

財務報告書

(平成27年度)

足立区 政策経営部

金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないので、
加減乗除した数値には一致しない場合があります。
23区の平成27年度の数値は速報値です。



目次

1	平成27年度普通会計決算の状況	1
(1)	決算のまとめ	2
	実質収支比率	3
	経常収支比率	4
(2)	歳入のまとめ	5
(3)	歳出(性質別)のまとめ	9
	義務的経費	10
	投資的経費	14
	その他経費	15
(4)	歳出(目的別)のまとめ	16
(5)	将来の財政負担	18
	公債費負担比率	18
	特別区債	19
	債務負担行為	22
	基金	23
(6)	その他	26
	性質別歳出の状況	26
	目的別・性質別歳出の状況	27
	健全化判断比率	28
2	平成27年度特別会計決算の状況	29
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	介護保険特別会計	32
(3)	後期高齢者医療特別会計	34
3	主要施策の成果報告	36
	足立区の未来を創る	36
	主要事業一覧(分野別)	36
	足立区の未来を創る 成果報告	38
	〔1〕子どもの未来・夢を応援します〔子どもの貧困対策〕	38
	〔2〕学びをつなぐ! 足立の教育	40
	〔3〕ビューティフル・ウィンドウズ運動	42

〔４〕経済から足立を元気に！	44
〔５〕糖尿病対策で、健康寿命を延伸！	46
〔６〕大震災の発生 その日に備えて〔復興税関連事業〕	48
主要事業 成果報告	50～88
復興税の活用・消費税の使途	89
4 主な施設の運営におけるコスト計算書	91
・区民事務所	92
・足立区地域学習センター	93
・足立区立郷土博物館	94
・足立区総合スポーツセンター	95
・足立区立中央図書館	96
・生物園	97
・都市農業公園	98
・桜花亭	99
・足立区立小学校・中学校	100
・足立区立鋸南自然の家	101
・足立区立日光林間学園	102
・足立区立保育園	103
・ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール）	104
5 主な事業におけるコスト計算書	105
・子ども医療費助成事業	106
・障がい者自立支援給付費支給事業	107
・生活保護事業	108
・予防接種事業	109
・ごみ収集運搬事業	110
・児童・生徒の就学援助事業	111
・幼稚園等保護者補助事業	112

1 平成27年度普通会計決算の状況

【27年度決算の特徴】

財政規模は、歳入（収入）・歳出（支出）ともに26年度決算と比べ増加し、過去最大の財政規模となりました（P2参照）。

歳入は、財政調整交付金など使い方が特定されない財源（一般財源）、国庫支出金など使い方が特定された財源（特定財源）ともに増となりました（P5～8参照）。

歳出は、義務的経費において、人件費が減となったものの生活保護費などの扶助費が増えました（P9～17参照）。

財政構造の弾力性を表わす経常収支比率は、26年度に引き続き適正水準を維持しました（P4参照）。

特別区債（区の借金）残高は、計画的な返済により減少しています（P13・19・20参照）。また、基金（区の貯金）は、積極的な活用と将来に備えた積立を行っています（P19・20・23～25参照）。

*人口はやや増加傾向にあるものの、今後の少子・超高齢社会の進展は、担税力のある世代が減少し、高齢者などが急増することを意味し、税収の減少と福祉需要をはじめとする社会保障費の増大が見込まれます。

*今後の状況変化を見据えて、施策の優先度を考慮し、事務事業の見直しや新たな財源の確保など様々な対策が必要です。

普通会計とは

「普通会計」とは、全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

例えば、足立区の場合一般会計での目的別分類の名称は総務費、民生費、環境衛生費・・・となっています。東京23区でもこの名称は様々で、区民生活費や保健福祉費、環境土木費など各区の特色に応じて名称がつけられ、分類されています。このため、各区の一般会計の分類のままでは、比較することができません。

全国の地方公共団体は、法律に基づいて一般会計を「普通会計」に統一して整理し、決算を総務省に提出しています。

< (1) 決算のまとめ >

平成 27 年度決算の全体像

27年度の決算額は、

歳入（収入）が 2,799 億円

歳出（支出）が 2,720 億 51 百万円

歳入から歳出を単純に差引いた形式収支は、

78 億 50 百万円の黒字

翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は、

66 億 66 百万円の黒字

財政調整基金への積立てと取り崩しなどを加えた実質単年度収支は、

20 億 27 百万円の黒字

普通会計決算総括表

単位：百万円

区 分	26 年度	27 年度	差引増減
歳 入 総 額	272,069	279,900	7,831
歳 出 総 額	265,566	272,051	6,485
歳入歳出差引額 (形式収支)	6,503	7,850	1,347
翌年度へ繰り越すべき財源	814	1,184	370
実 質 収 支	5,689	6,666	977
単 年 度 収 支	1,954	977	2,931
実 質 単 年 度 収 支	4,050	2,027	6,077

実質収支比率は引き続き適正な水準の範囲内に

「実質収支比率」とは、標準財政規模に対する実質収支額の比率です。その自治体の規模に合わせた純粋な収支の比率を表し、大きいから良いというものではなく、3%～5%程度が望ましい水準とされています。

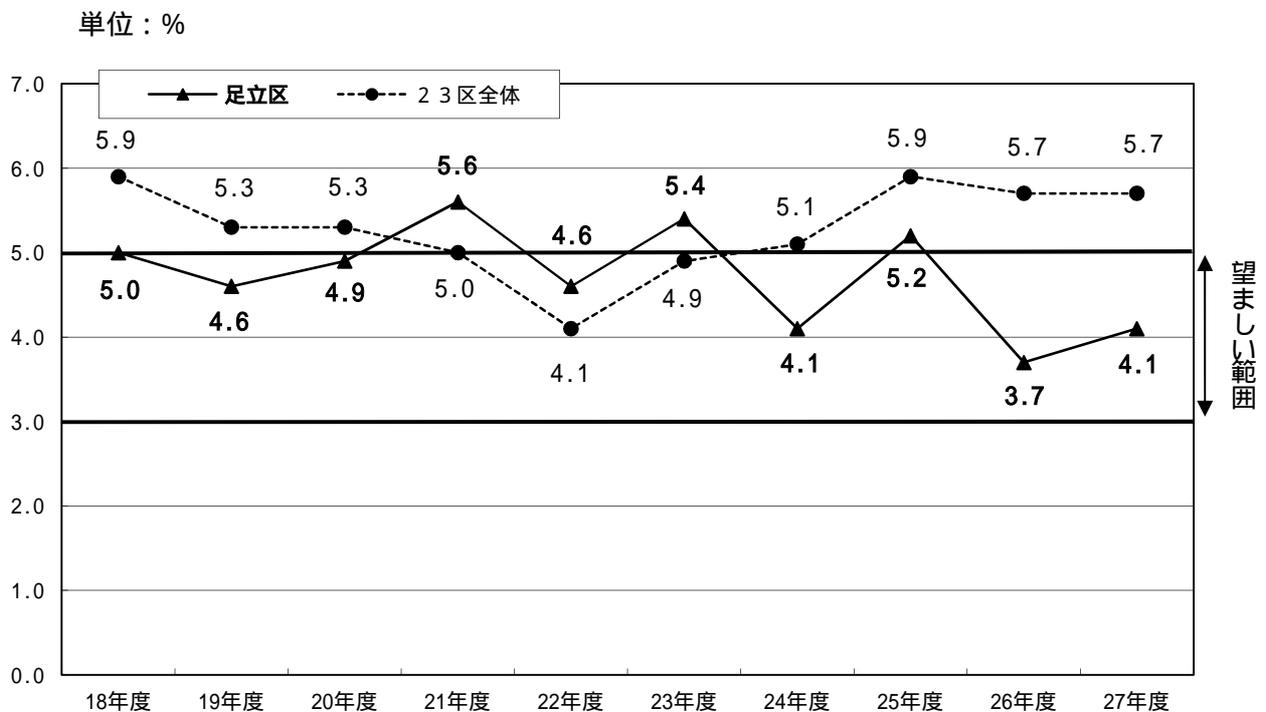
足立区の場合、年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されていると言えます。

実質収支比率は4.1%で、前年度より0.4ポイント増加

前年度から引き続き、適正な水準の範囲内を推移

23区全体の实質収支比率は5.7%

実質収支比率の推移



経常収支比率は適正水準を維持

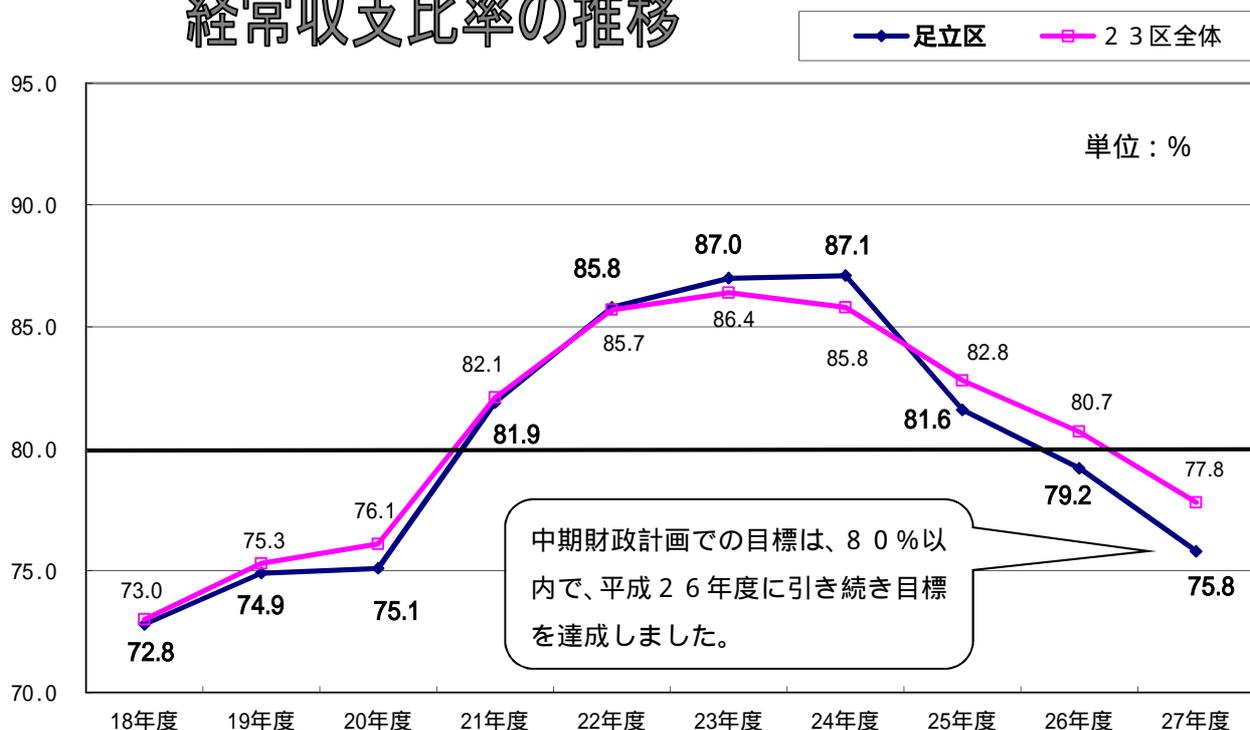
「経常収支比率」とは、定期的に収入される用途の制限のない収入（これを「歳入経常一般財源等」といいます）に対する、必ず支払う経費（生活保護費等の扶助費、職員の人件費、特別区債の返済にあてる公債費等）に充当される歳入経常一般財源等の割合を示したもので、財政構造の硬直化を測定する指標です。

27年度の経常収支比率は75.8%

26年度経常収支比率79.2%から3.4ポイント減少、2年連続で80%を下回りました。

減少の主な要因 地方消費税交付金・特別区税の増収など

経常収支比率の推移



経常収支比率を家計に置き換えると

定期的に入ってくる収入（給与等）に対する、必ず支払う経費（家賃、光熱水費など）に使われるお金の割合を測る指標です。

経常収支比率が適正であれば、将来に備えて貯蓄をしたり、余裕のお金で趣味や旅行などを楽しんだりすることができます。

* 経常収支比率は70%～80%が適正水準とされ、都市部にあっては80%を超えると、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられます。

一般財源 77 億円増収、特定財源 1 億円増収

歳入は、次の 2 つに分類できます。

- (1) 一般財源 使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源です。特別区税、財政調整交付金（P 6 参照）、地方譲与税などがあります。

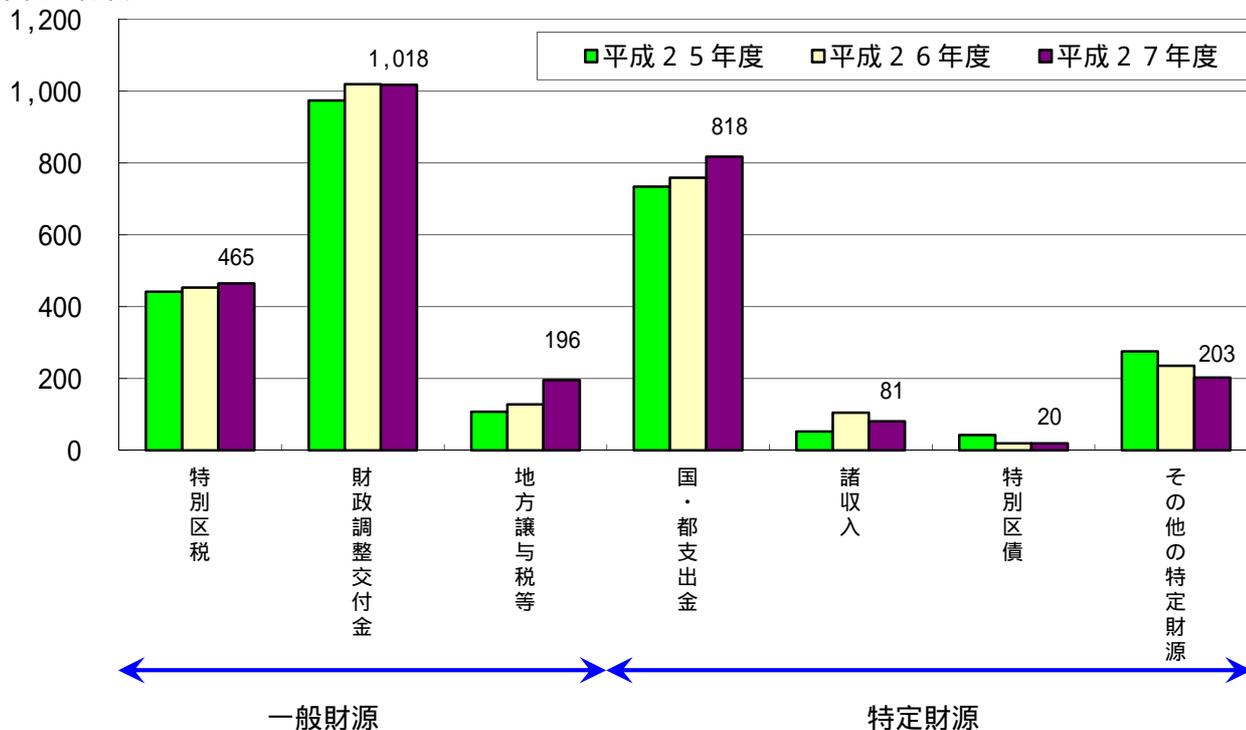
一般財源は 1,678 億円で、前年度に比べ 77 億円の増収
 歳入全体での構成比は 59.9% で前年度に比べ 1.1 ポイント増加
 主な要因 地方消費税交付金 68 億円、特別区税 12 億円等の増

- (2) 特定財源 使い方が特定され、特定の経費にのみ使用できる財源です。国・都支出金、使用料、手数料、特別区債などがあります。

特定財源は 1,121 億円で、前年度に比べ 1 億円の増収
 歳入全体の構成比は 40.1% で前年度に比べ 1.1 ポイント減少
 主な要因 国庫支出金 33 億円等の増、諸収入 25 億円等の減

一般財源と特定財源の推移

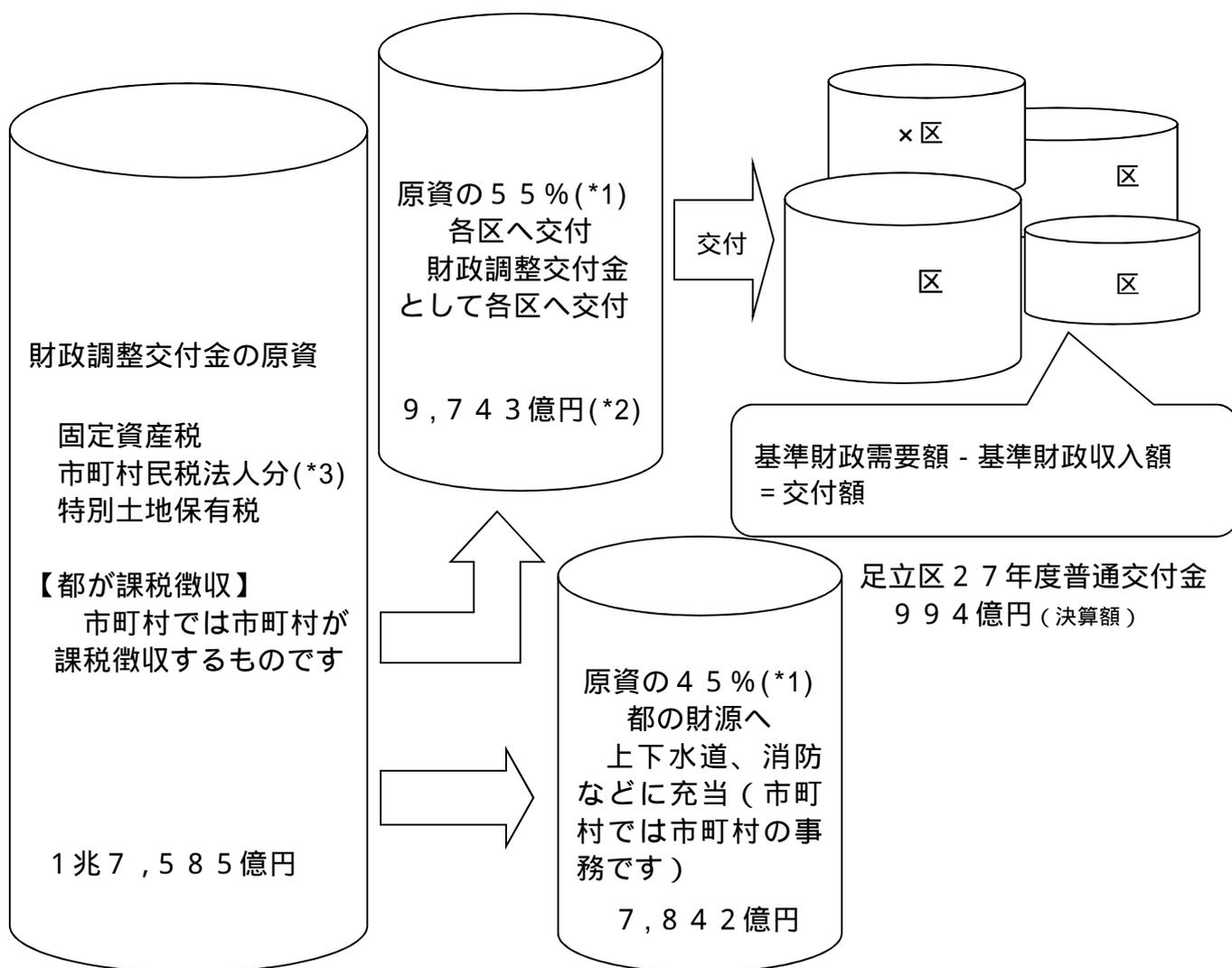
単位：億円



都区財政調整交付金のしくみ

「都区財政調整制度」とは、人口が集中する大都市地域における一体的・統一的なサービスの提供のために、23区と東京都の間で財源を調整するしくみです。

23区内で標準的な行政のサービスを提供するために、必要な費用（基準財政需要額）を人口など各区の状況に合わせて算定し、各区の基準財政収入額（23区共通の標準的な収入で算定）を差し引いて、不足がある場合に普通交付金として各区に交付されています。足立区には不可欠の財源です。



*1 平成19年度から、区の財源は52%から55%、都の財源は48%から45%に改正されました。図中の数字は27年度フレームに基づく数値です。

*2 9,743億円には、平成25年度分の精算額71億円を含みます。

- ・普通交付金（95%分）9,256億円、特別交付金（5%分）487億円

- ・特別交付金は、災害等基準財政需要額では算定されない特別の財政需要がある場合に交付されます。

*3 平成26年度税制改正により、市町村民税法人分が一部国税化されました。財政調整交付金の原資である市町村民税法人分が減少することにより、今後、区に年数十億規模の大きな影響を及ぼすと見込まれます。

依然厳しい自主財源の確保

- 財政調整交付金に依存する歳入 -

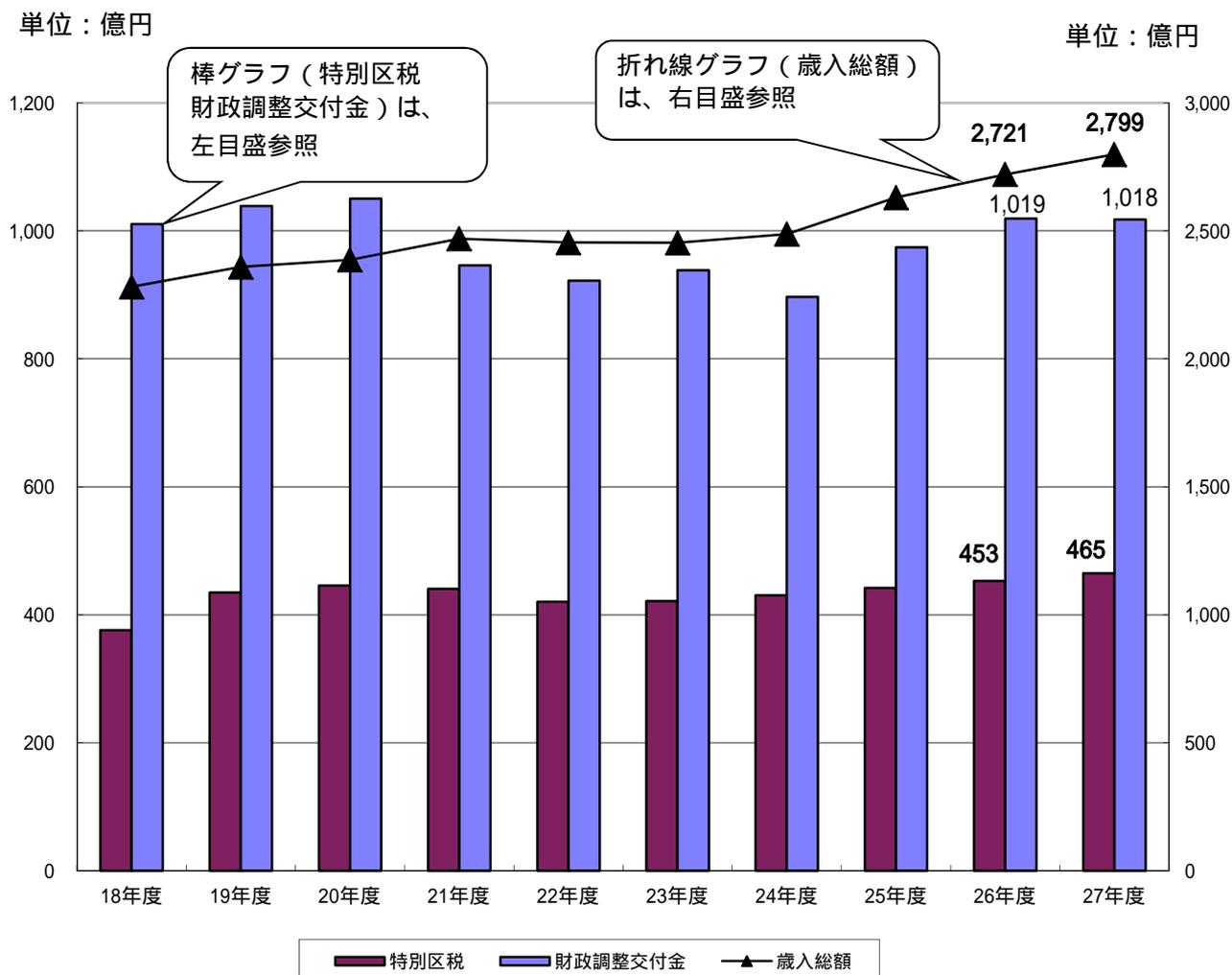
歳入総額は、地方消費税交付金 68 億円、国庫支出金 33 億円、特別区税 12 億円等の増収により、前年度と比較して 78 億円の増収

自主財源（注1）の根幹である特別区税（注2）はここ数年増加傾向にありますが、歳入総額に占める割合は 16.6%と依然として低く、財政調整交付金（36.4%）に依存せざるを得ない状況にあります。

注1 「自主財源」とは、足立区が独自に調達する財源で、特別区税、保育所費などの負担金、施設使用料などを指します。

注2 特別区税は所得によって税額が決定される特別区民税、種別によって課税される軽自動車税、特別区たばこ税の合計です。

歳入総額と特別区税・財政調整交付金の推移



< (2) 歳入のまとめ >

特別区税は増収

特別区税は、特別区民税が12億50百万円の増収、特別区たばこ税が91百万円の減収

全体としては対前年度比2.6%の増

特別区民税の収納率は、91.4%（対前年度比1.4ポイント増）

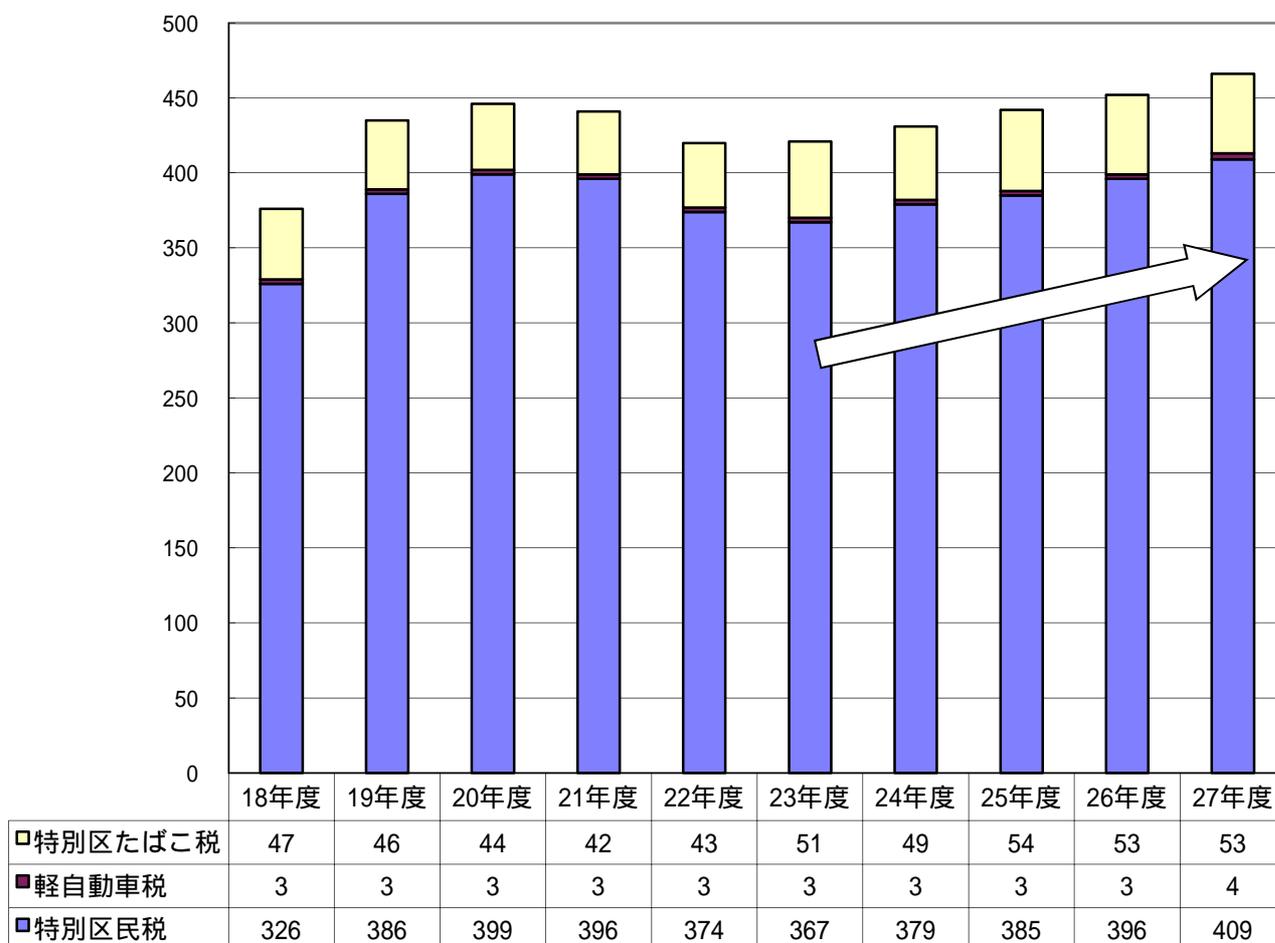
その内訳は

現年課税分が97.3%（対前年度比0.5ポイント増）

滞納繰越分は29.4%（対前年度比1.4ポイント増）

特別区税収入の推移

単位：億円



特別区民税の増収の主な要因は、納税義務者数の増加(316,725人→322,362人)と景気回復等によるものです。近年では、拠点開発などによる担税力のある転入者の増加や景気の動向により、少しずつ上向いてきました。

義務的経費は引き続き増加

歳出を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに分類できます。

義務的経費

人件費（職員給与等）、扶助費（生活保護費等）、公債費（借金である特別区債の返済にあてる経費）で、性質上容易に削減できない経費

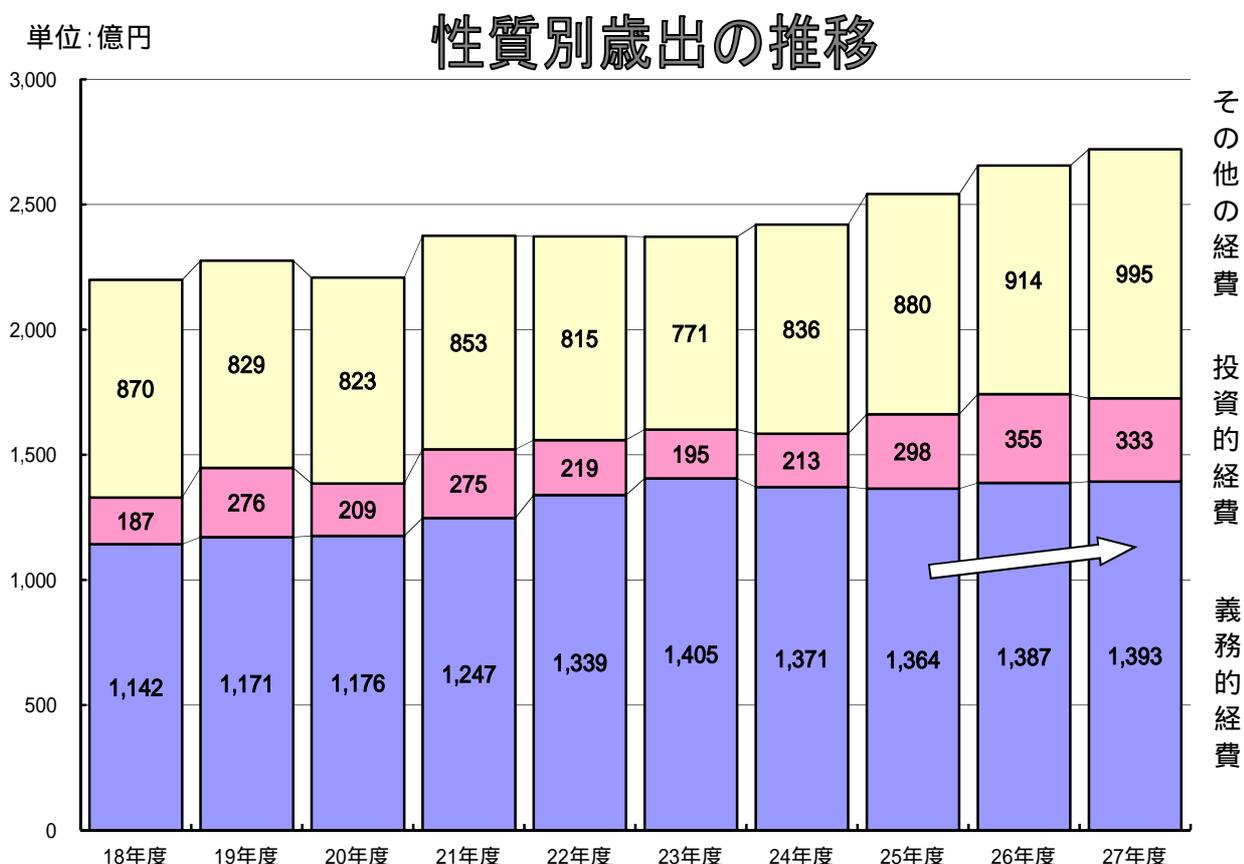
投資的経費

道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費

その他の経費

義務的経費と投資的経費以外の経費

義務的経費は、平成26年度から引き続き増加しました。
しかし、その他の経費も増加したため、義務的経費の歳出全体に占める割合は51.2%と前年度に比べ1.0ポイント減少しました。



平成23年度は、大口（59億円）の満期一括償還があったため、公債費が一時的に大きく伸びました。

< (3) 歳出(性質別) 義務的経費 >

支出の半分以上を占める義務的経費

職員給与、議員報酬、附属機関委員報酬等の人件費は、前年度に比べ7億円減額
生活保護費等の扶助費は8億円増額 (P 1 2 参照)

区の借金である特別区債の返済にあてる公債費は4億円増額

義務的経費の合計では6億円の増額

支出に占める義務的経費の構成比は51.2%

前年度に比べ1.0ポイント減少

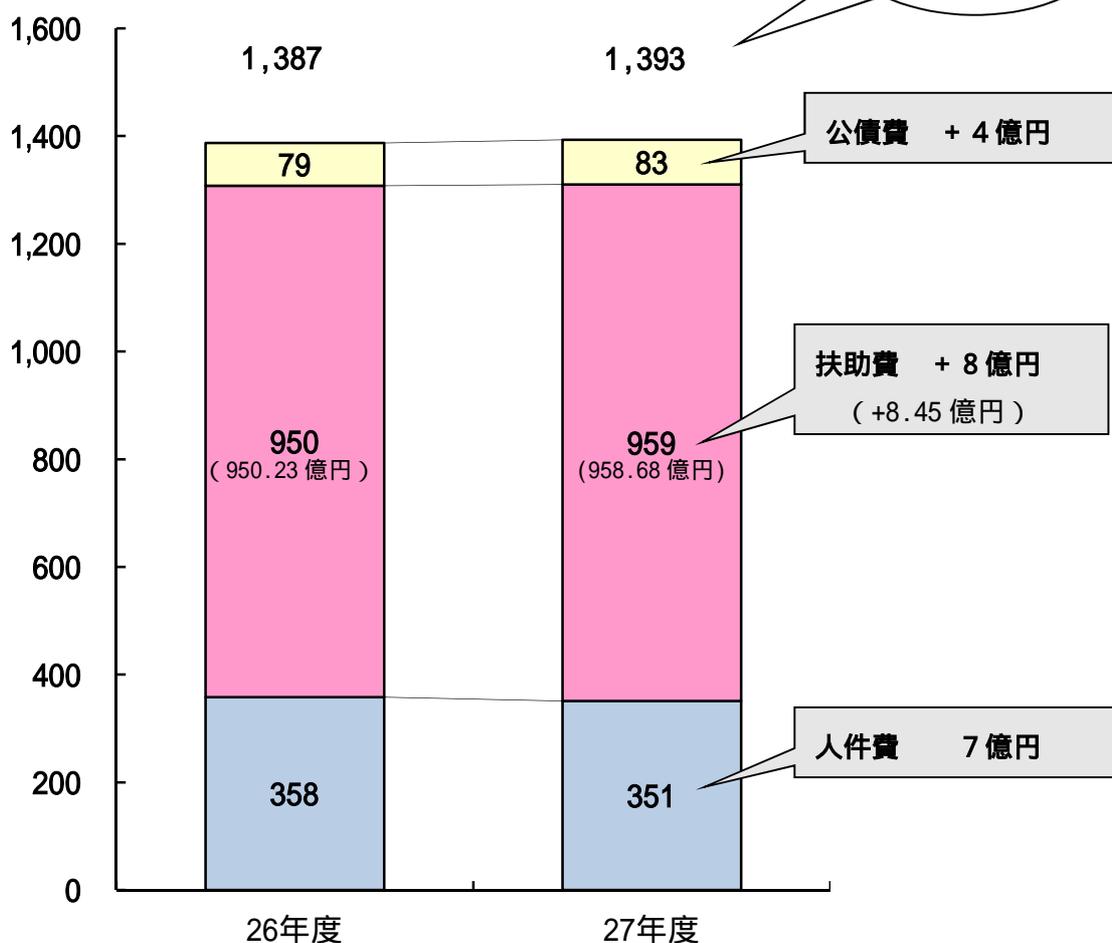
23区の状況は

義務的経費の構成比平均 49.4% (前年度より0.7ポイント増加)

最小値32.2% ~ 最大値58.4%

義務的経費の内訳

単位：億円



人件費比率はさらに0.6ポイント下降

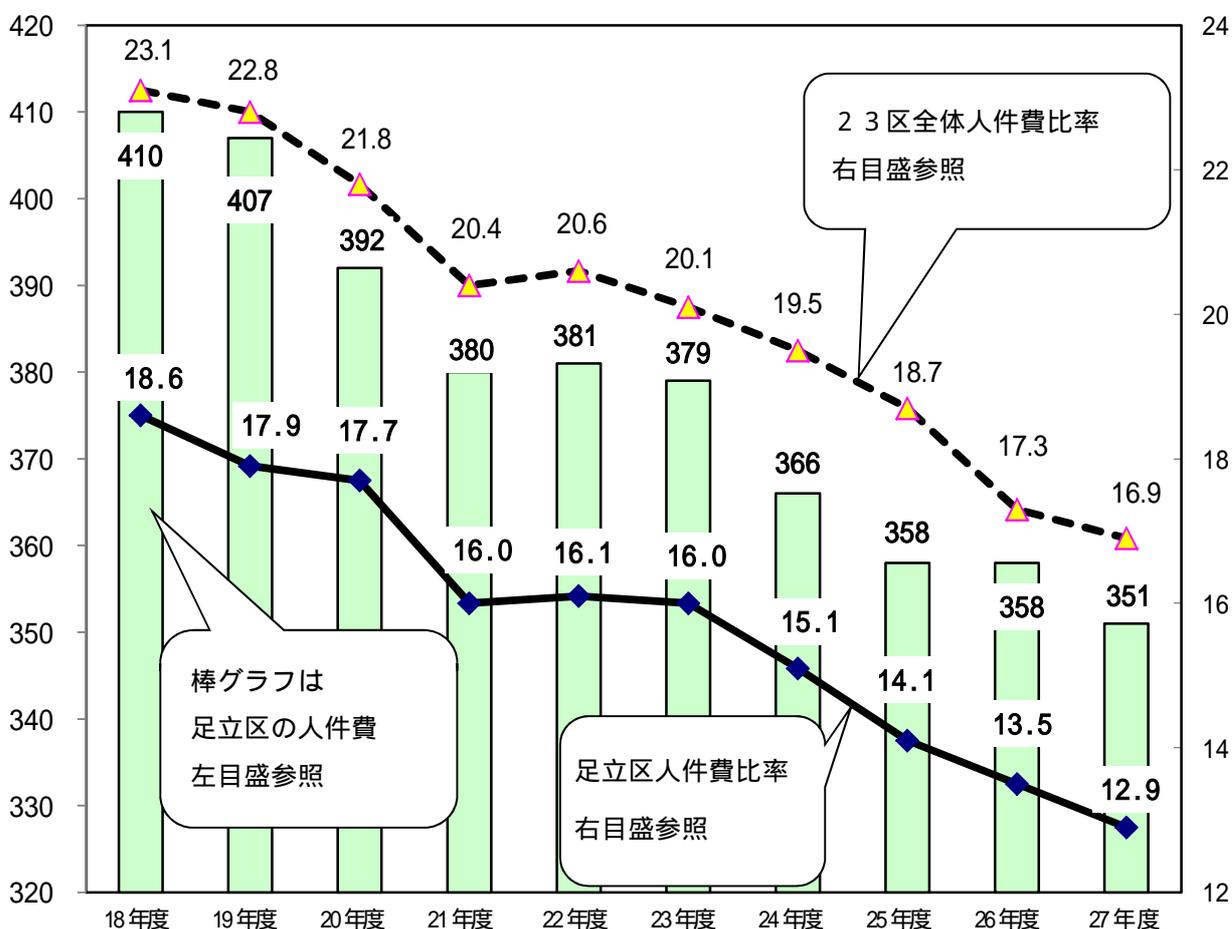
義務的経費のうち人件費は、7億円減少

歳出総額に占める割合(人件費比率)は、前年度に比べ0.6ポイント下降して、23区で一番低い12.9%となり、23区全体との差は4.0ポイントとなっています。

人件費と人件費比率の推移

単位：億円

単位：%



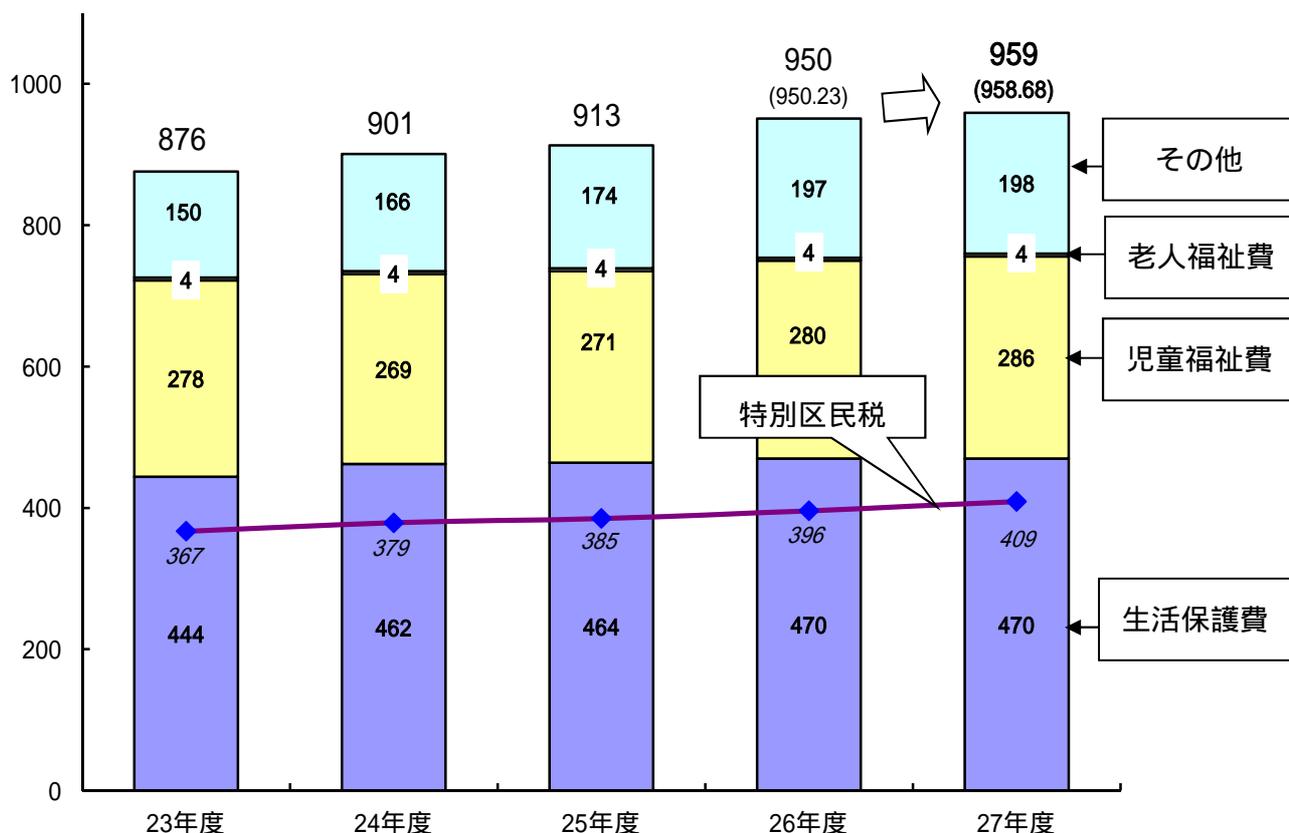
扶助費は8億円の増加

生活保護費や児童手当等の扶助費は、959億円で前年度に比べ8億45百万円(+0.9%)増加しました。

これは、特別区民税収入(409億円)の約2.3倍にあたります。

扶助費の内訳と特別区民税の推移

単位:億円



生活保護費

生活保護受給者数・保護費いずれも増えていますが、増加率は2%前後で推移しています。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
受給者数(人)	24,731	25,808	26,207	26,670	27,224
対前年度増加数(人)	1,144	1,077	399	463	554
増加率(%)	4.9	4.4	1.5	1.8	2.1

受給者数は各年度3月31日時点

生活保護費以外の主な経費

障がい者自立支援給付134億円、児童手当105億円、私立保育園の運営費助成64億円、児童扶養手当30億円、子ども医療費助成30億円 など

特別区債は計画的に返済

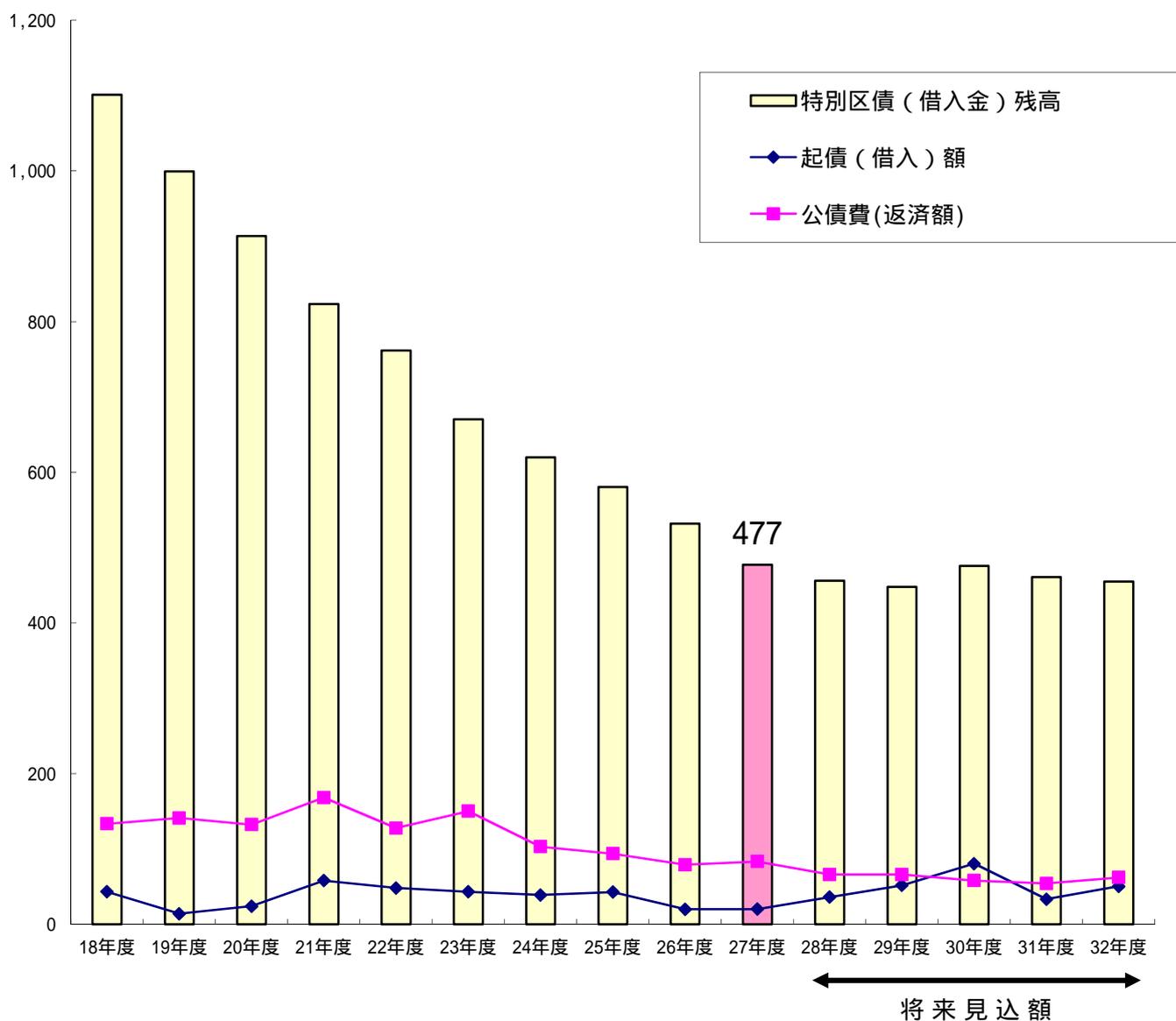
特別区債は、区が借り入れた借金で、家計に例えると住宅ローン等の借金にあたります。公債費は、この特別区債の返済にあてるお金です。

公債費は83億円(元金:74億円、利子:9億円)

前年度に比べ4億円(+5.6%)の増額

単位:億円

特別区債残高の推移



投資的経費は22億円の減額

投資的経費とは、道路・学校・公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費です。

普通建設事業費()は、全体で332億54百万円
26年度に比べると、22億13百万円(6.2%)の減額

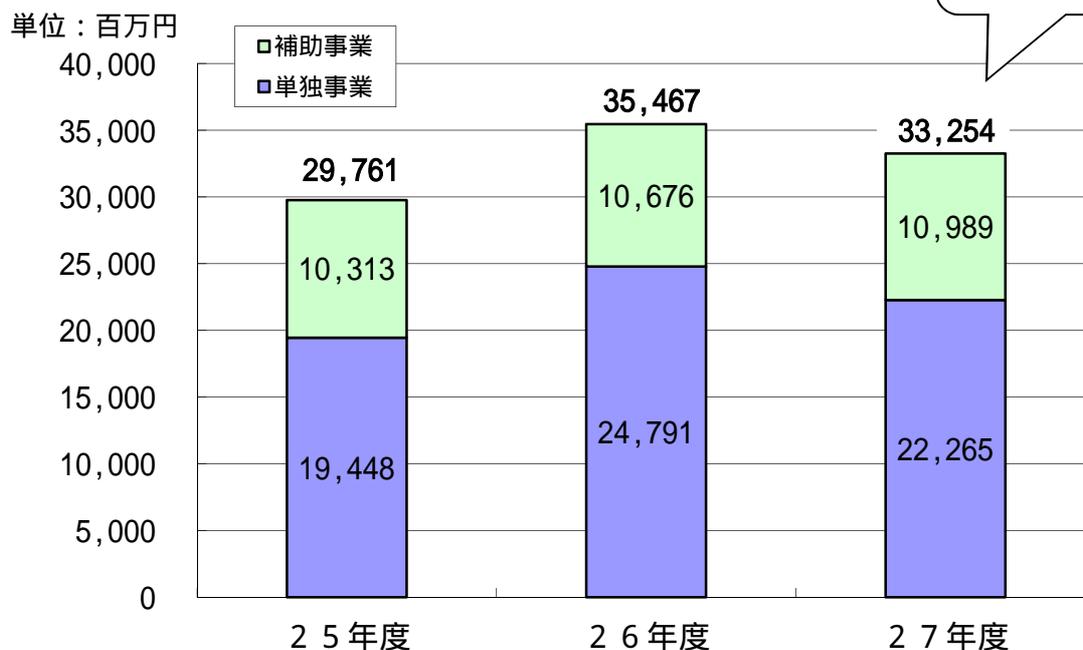
《主な増減要因》

- ・ 区民関係施設改修事務 49億68百万円の減
- ・ 区立小学校の改築事業 17億63百万円の減
- ・ 公園等の整備事業 44億37百万円の増

普通建設事業費とは
道路や橋、学校、庁舎等の新築・改築・改良事業に投入する経費です。国からの負担金や補助金を受けて実施する「補助事業」と、足立区独自の経費で任意に実施する「単独事業」があります。
災害時の復旧事業は、これから除かれます。

普通建設事業費の推移

26年度に比べると、22億13百万円の減額



その他の経費は8.8%の増加

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金からなっています。

全体では994億63百万円で、前年度に比べ80億74百万円(+8.8%)の増歳出総額に占める構成比では36.6%で、2.2ポイントの増経費の内訳と主な増減要因は下記のとおり

その他の経費一覧

単位：百万円

区 分	26年度	27年度	増減額	増減率	
その他の経費	91,389	99,463	8,074	8.8%	
内 訳	物件費	34,397	35,352	956	2.8%
	維持補修費	1,186	1,221	35	3.0%
	補助費等	14,495	15,218	724	5.0%
	積立金	16,090	21,052	4,962	30.8%
	投資及び出資金	0	25	25	皆増
	貸付金	135	103	32	23.6%
	繰出金	25,087	26,491	1,404	5.6%

【主な増減とその要因】

(1)「物件費」は、9億56百万円の増額

内訳 情報システムの構築、改造事業 4億62百万円の増額
緊急雇用対策事業 2億55百万円の減額 等

(2)「補助費等」は、7億24百万円の増額

内訳 認証保育所運営経費助成事業 4億81百万円の増額
幼稚園施設型給付事業 4億20百万円の増額 等

(3)「積立金」は、49億62百万円の増額

内訳 大学病院施設等整備基金積立金 60億円の増額
財政調整基金積立金 29億30百万円の増額
公共施設建設資金積立基金積立金 21億98百万円の減額
義務教育施設建設資金積立基金積立金 9億88百万円の減額 等

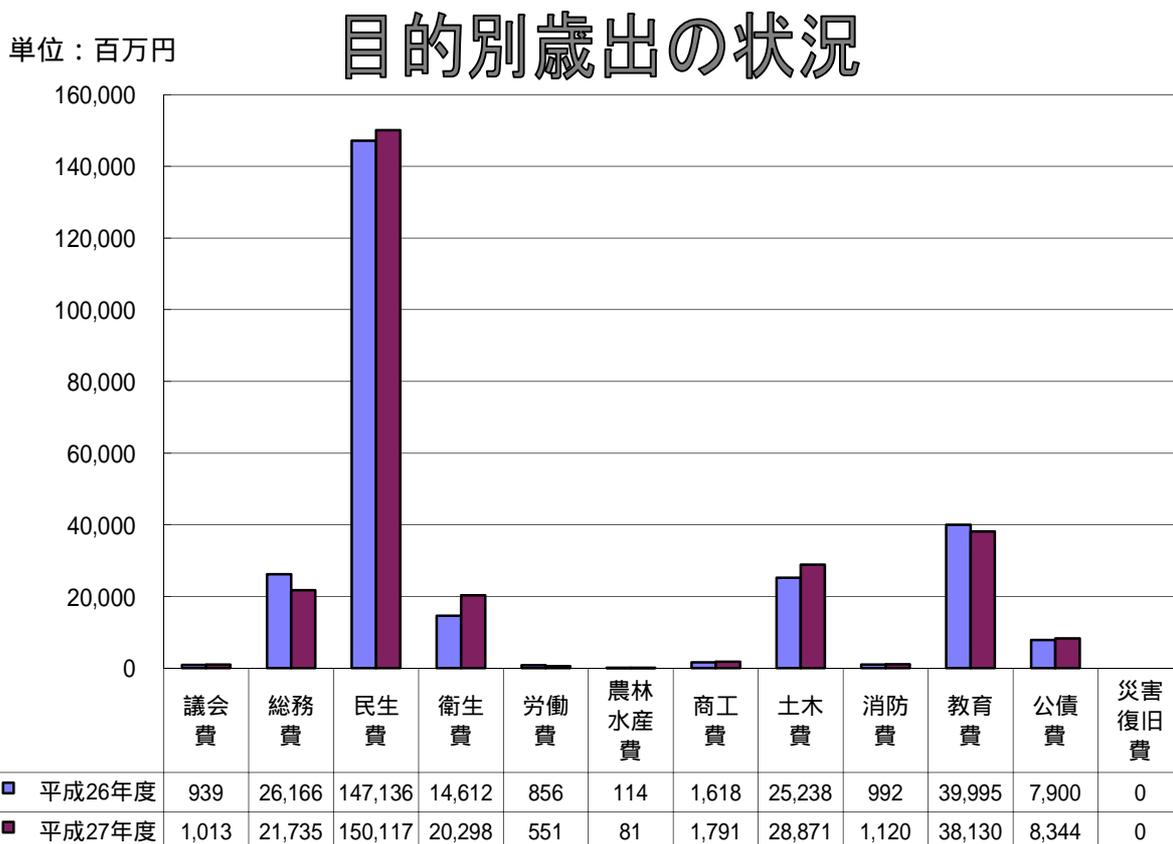
(4)「貸付金」は、32百万円の減額

内訳 育英資金貸付事業 17百万円の減額
土地開発公社に対する元利償還相当貸付金 16百万円の減額 等

< (4) 歳出(目的別)のまとめ >

支出の55.2%は民生費

歳出(支出)の内訳を、目的別(どの分野にどれだけの経費が投入されているか)に分類すると次のようになります。民生費1,501億17百万円は、歳出全体2,720億51百万円の55.2%を占めています。



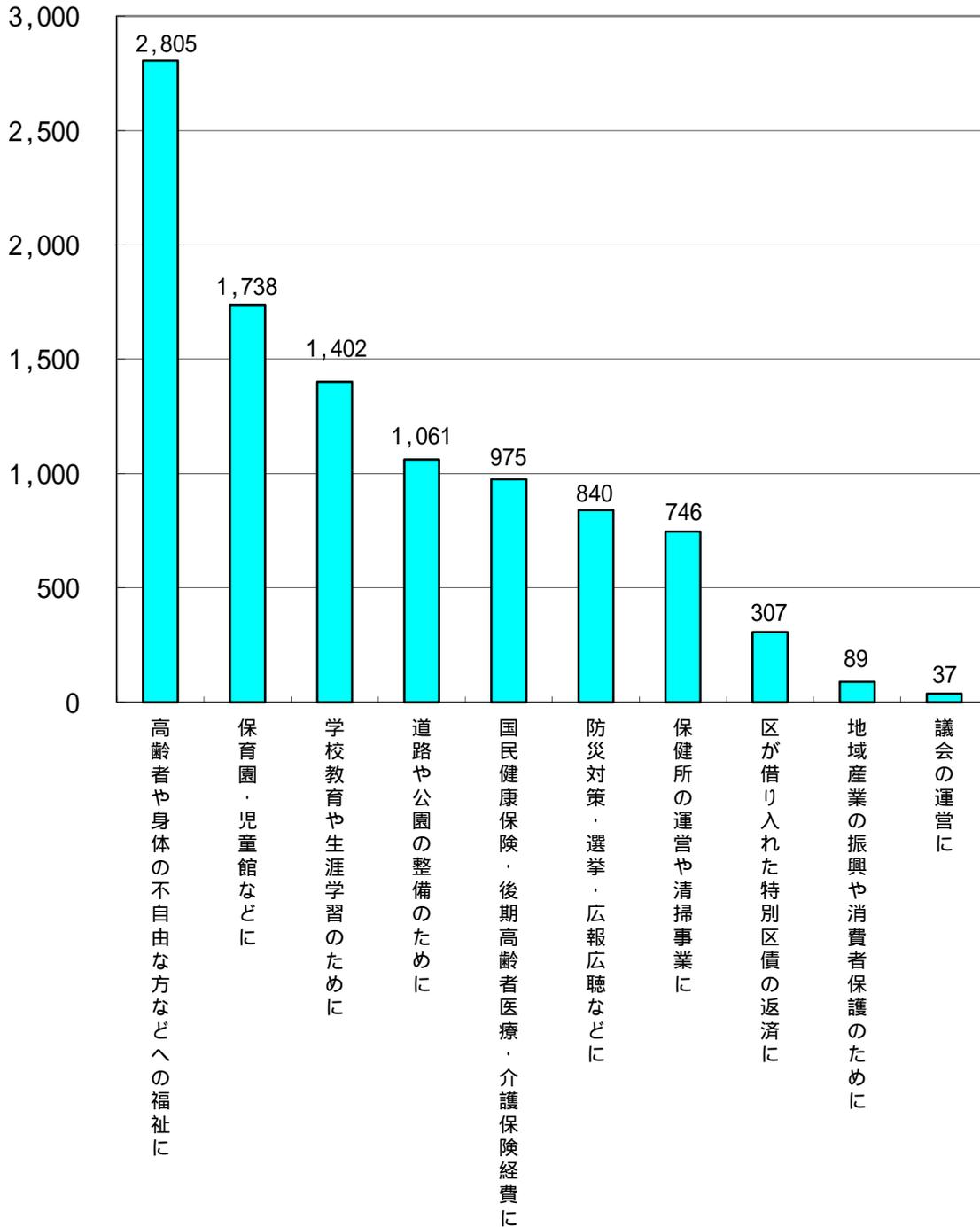
【主な増減とその要因】

- (1) 「総務費」は、区民関係施設改修事務49億68百万円の減額、情報システムの構築、改造事業4億25百万円の増額、個人番号カード交付等事務2億87百万円の増額等により、44億31百万円の減額
- (2) 「民生費」は、私立保育園の運営費助成事業12億11百万円の増額、国民健康保険保険基盤安定制度8億92百万円の増額、私立保育園施設整備助成事業5億84百万円の増額等により、29億81百万円の増額
- (3) 「土木費」は、公園等の整備事業44億37百万円の増額、地区計画策定及び整備事業23億11百万円の減額、区営住宅改修事務5億80百万円の減額等により、36億33百万円の増額
- (4) 「教育費」は、区立小学校の改築事業17億63百万円の減額、義務教育施設建設資金積立基金積立金9億88百万円の減額、小学校施設の保全事業6億17百万円の増額等により、18億65百万円の減額

歳出総額を10,000円とすると、その内訳は・・・

目的別歳出の内訳

単位：円



公債費負担比率は23区全体の数値との差が広がる

足立区の公債費負担比率は、26年度決算では4.4%でしたが、27年度決算は、4.6%と0.2ポイント増加しました。23区全体の数値は3.4%であり、23区全体との差が広がりましたが、適正水準を維持しています。

公債費負担比率とは

特別区債の元利償還金等の公債費（借金の返済にあてるお金）に充当された一般財源（使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）が、一般財源総額に対してどの程度の割合になっているかを示す指標です。足立区は、公債費に充当される一般財源の割合が23区全体より大きいということになります。

一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれています。

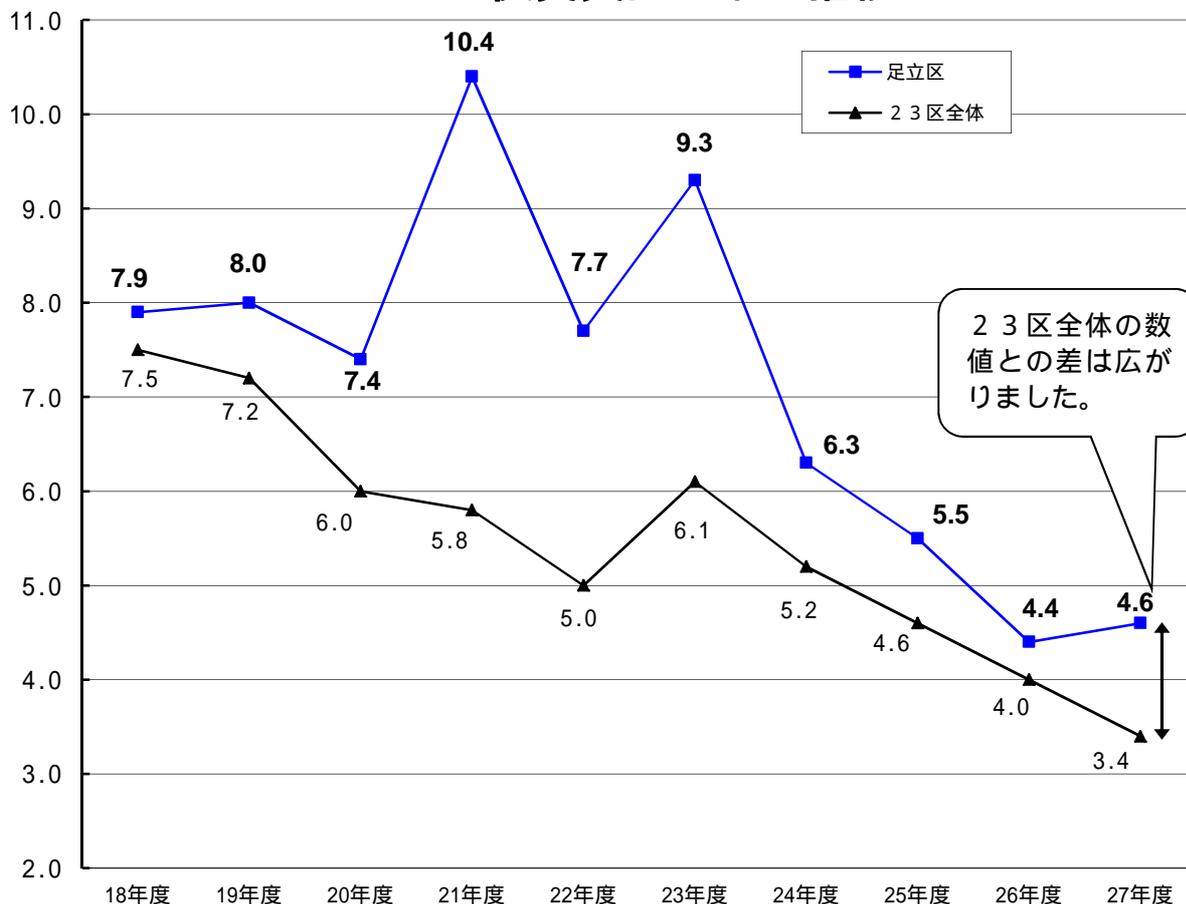
公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額

27年度決算数値に基づいて算出すると・・・

4.6% = 83億円 ÷ 1,824億円 × 100

単位：%

公債費負担比率の推移



特別区債残高は23区の約1割を占める

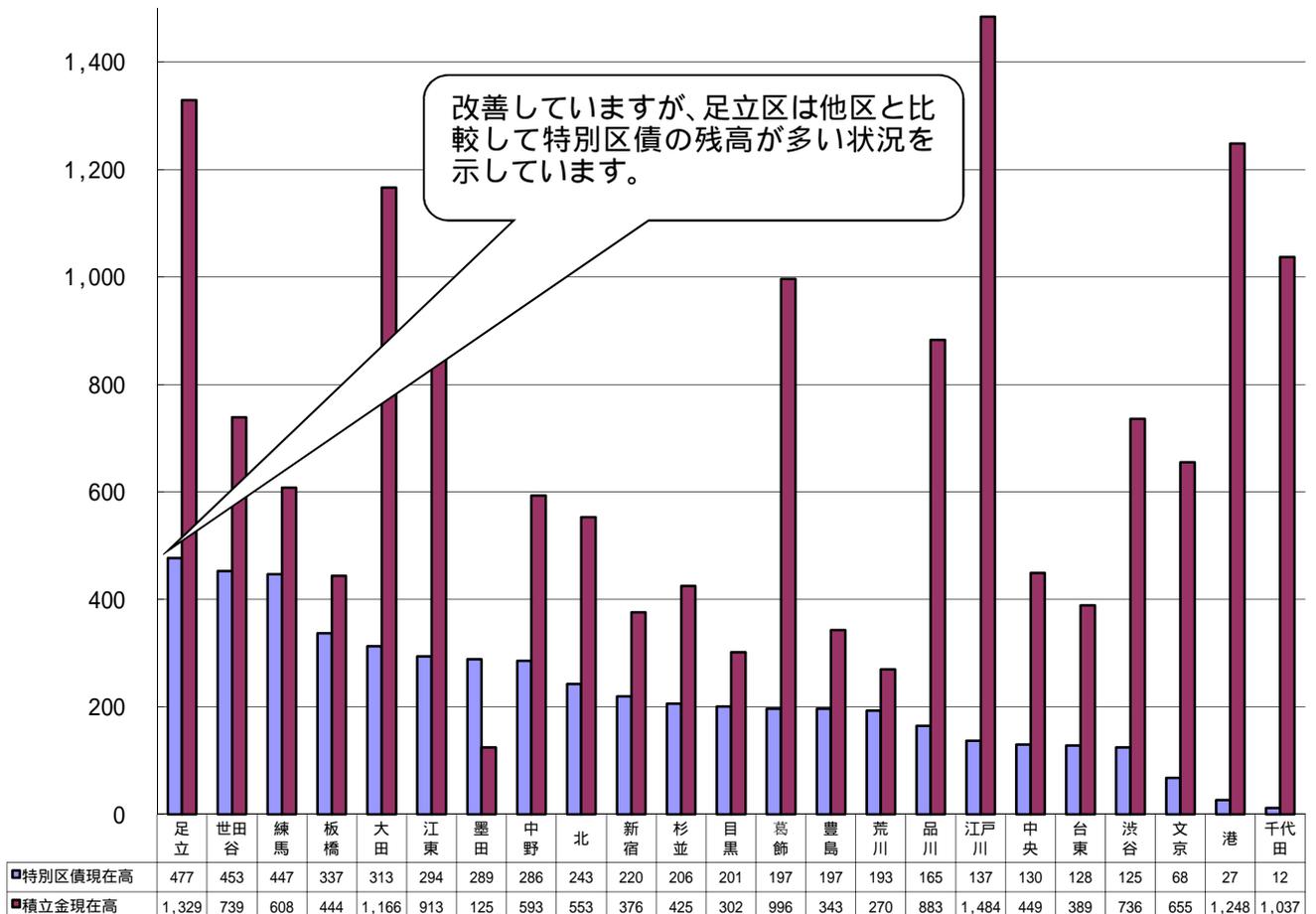
皆さんも、家や自動車など高額なものを購入するときに、ローンを組んで購入すると思います。区の仕事でも、学校や道路などの建設事業は多額な経費がかかるためローンを組んでいます。これを特別区債と呼んでいます。特別区債の残高とは、ローンの残高を意味します。また特別区債の発行とは、新規のローンを組んだことを意味します。

自主財源の少ない区にとって資金確保のための一手段として特別区債の発行は必要ですが、将来負担の大きな要因となるため、世代間での負担の公平性を保ちながら計画的な発行をしています。

26年度末の特別区債残高は531億60百万円で、27年度の新たな特別区債発行額（借入額）は20億14百万円、元金償還額（返済額）は74億47百万円で、残高は差し引き54億33百万円の減額
 27年度末残高は477億27百万円(対前年度比10.2%減)
 23区全体で27年度決算時の特別区債残高は5,144億円（足立区は全体の9.3%）

単位：億円

23区の特別区債と積立金の状況(特別区債残高順)



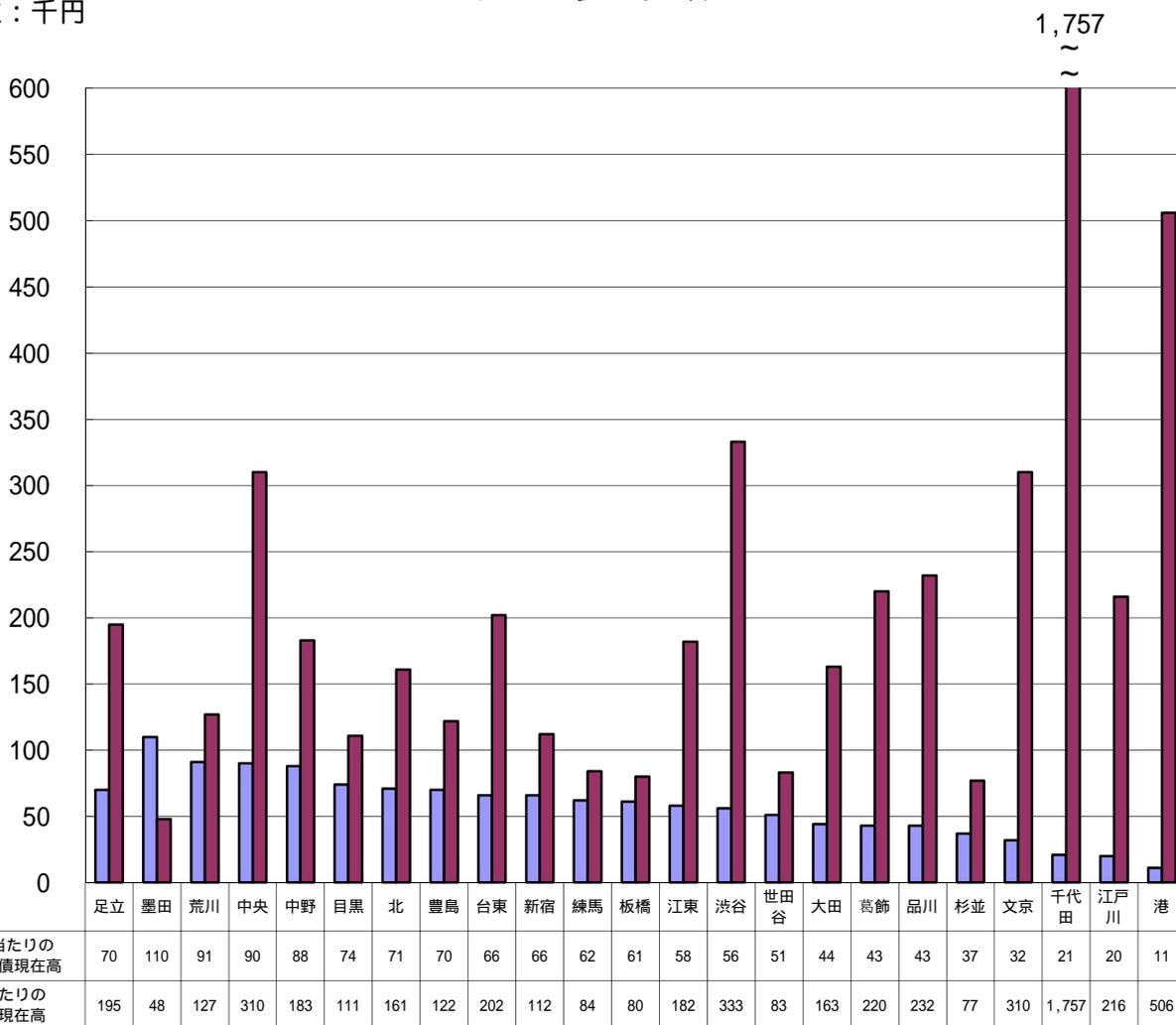
特別区債・積立金の残高を区民一人当たりになると...

特別区債及び積立金の残高を平成28年4月1日現在の人口(68万109人)で割り返して一人当たりの数字で表すと、特別区債は、70千円で23区中7番目(総額では1番目)、積立金は195千円で10番目(総額では2番目)となっています。積立金から特別区債を単純に差し引いた金額は10番目(総額では5番目)に位置しています。

特別区債残高と積立金残高の比較(P19参照)や税収額(P8参照)などを考慮すると、積立金はまだまだ十分な状態とはいえません。今後の小中学校や公共施設更新に備えるとともに、経済動向を注視していきます。

23区の区民一人当たりの特別区債と積立金残高の状況 (特別区債残高順)

単位：千円



特別区債を財源として実施した事業

特別区債の返済は、公債費として5年から25年に分割して支払います。長期に渡って分割払いにすることで負担を平準化するようにしています。

平成27年度は次の事業のために特別区債を発行しました。

特別区債を財源とした事業一覧

単位：百万円

事業の名称	発行額	特別区債の名称
道路橋梁整備事業 主要区画道路 区間整備（西新井駅西口地区）	71	道路整備債
都市計画事業 区営中央本町四丁目第2アパートその他改築工事	234	総合住環境整備債
（仮称）新田一丁目公園整備事業	321	公園緑地新設拡充債
学校施設建設事業 【改築】関原小学校、伊興小学校	1,009	校舎建設債
【改修】千寿本町小学校、寺地小学校、弘道小学校、大谷田小学校、長門小学校、西伊興小学校	379	学校施設改修債
合 計	2,014	

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は増加

区の仕事は単年度内に契約し執行することが原則ですが、例外として複数年度に渡って契約し執行することが認められています。それが債務負担行為です。複数年度に渡る契約は、後年度の財政負担となりますので、計画的な取扱いが必要です。そのため、契約の前にその全体の限度額と期間を議会の議決を得て予算として定めています。主な債務負担行為契約は、単年度では工事が完了しない大型事業（施設建設事業など）や指定管理者の契約等です。

【債務負担行為残高】

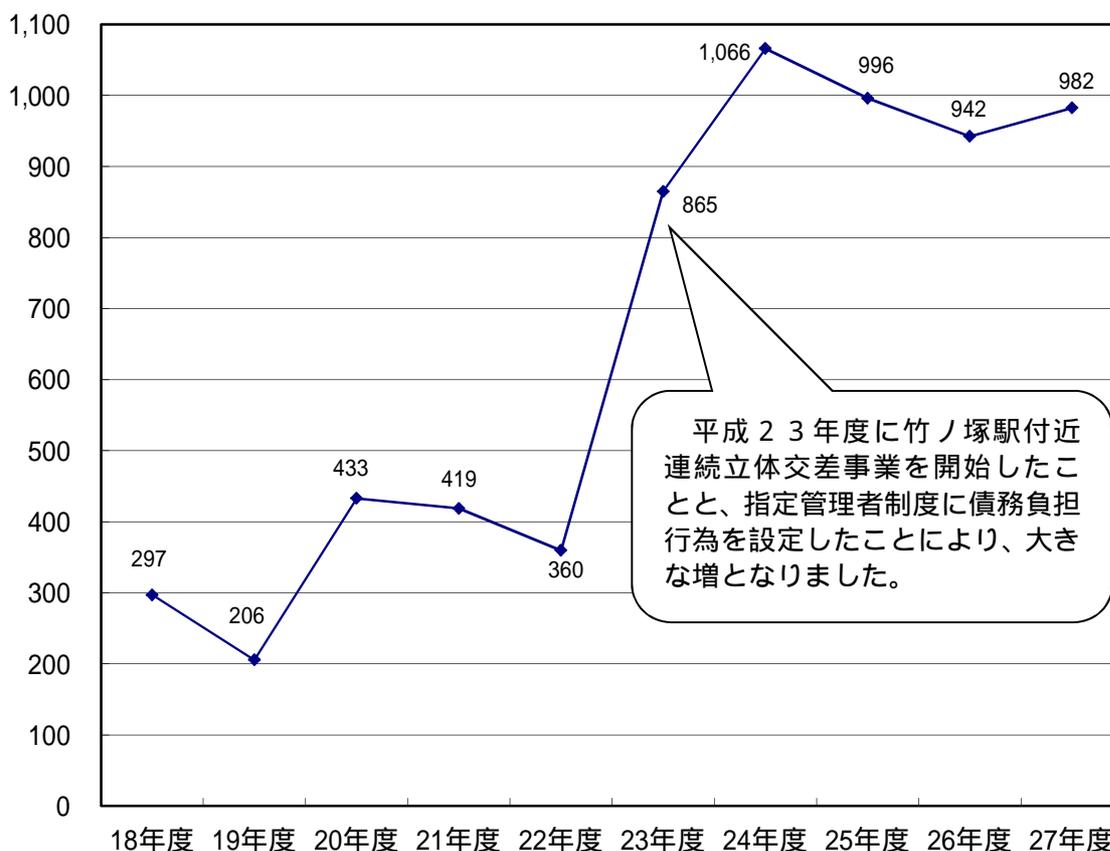
26年度末942億円、27年度末982億円

【主な翌年度以降支出予定額】

竹ノ塚駅付近連続立体交差事業	344億13百万円
鹿浜五色桜小学校新築工事	31億73百万円
足立区立さつき保育園の管理運営	21億97百万円

債務負担行為の翌年度以降支出予定額の推移

単位：億円



積立金は163億円増加

27年度の主な積立額は、財政調整基金に60億円、公共施設建設資金積立基金に36億円、義務教育施設建設資金積立基金に81億円、大学病院施設等整備基金60億円

27年度の主な取崩額は、財政調整基金20億円、義務教育施設建設資金積立基金41億円、地域福祉振興基金で7億円

基金からの取崩額の主な用途は、P25を参照

特定目的基金等の積立額等の状況

単位：百万円

基金の名称	26年度末	27年度		27年度末	増減
	現在高	積立額	取崩額	現在高	
財政調整基金	28,319	6,036	1,985	32,370	4,051
減債基金	7,306	21	264	7,063	243
公共施設建設資金積立基金	27,667	3,598	0	31,265	3,598
地域福祉振興基金	5,405	49	686	4,768	637
義務教育施設建設資金積立基金	33,177	8,067	4,132	37,111	3,934
育英資金積立基金	820	99	51	868	48
住宅等対策資金積立基金	81	0	30	51	30
一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,828	154	170	1,812	16
環境基金	376	1	5	373	3
文化芸術振興基金	240	1	12	229	11
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	8,995	20	269	8,746	249
緑の基金	1,409	5	35	1,379	30
協働パートナー基金	217	1	3	215	2
子ども・子育て施設整備基金	800	1	118	682	118
大学病院施設等整備基金	0	6,000	0	6,000	6,000
合計	116,640	24,052	7,759	132,932	16,292

財政調整基金の積立額には、26年度の歳計剰余金から基金に編入した30億円が含まれています。

減債基金の積立額からは、普通会計決算上のルールにより、満期一括償還のために元金の6%積立を行った分は除外されています。

特定目的基金等の残高推移

基金は、家計に例えると目的を決めて貯めている預金にあたります。財源の不足が発生したときは、貯金をおろすのと同様に、財政調整基金等を取り崩して対応しています。

基金には、それぞれ特定の目的があり、その目的以外には活用できません。

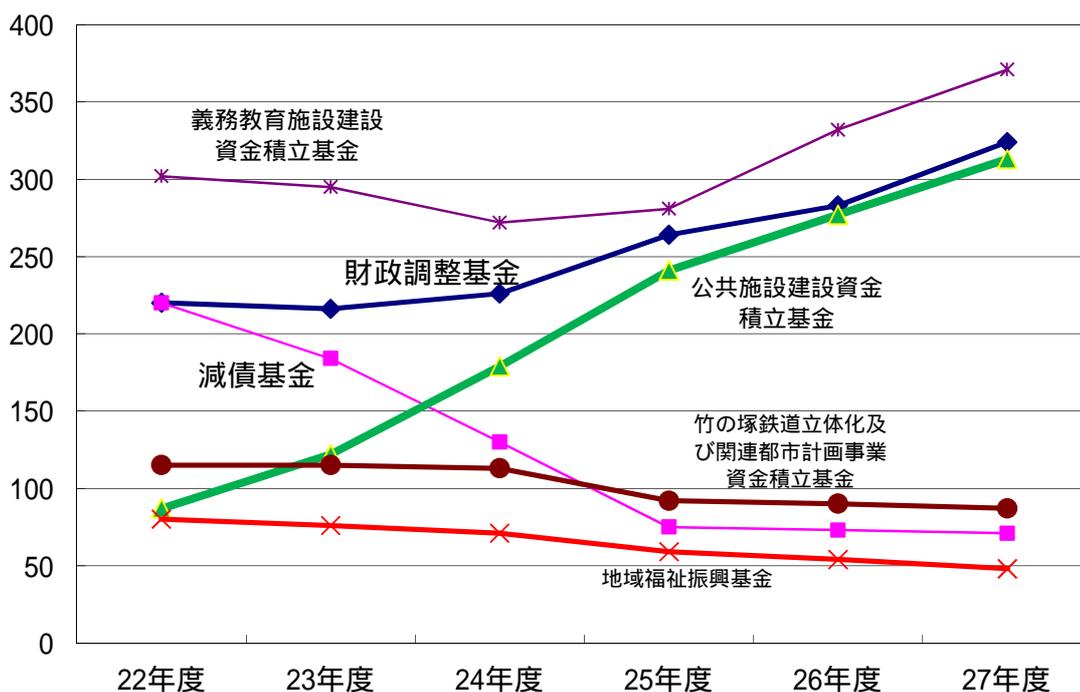
主な基金の残高の推移は次のとおりです。

主な基金の年度末残高推移

単位:億円

基金年度末残高	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政調整基金	220	216	226	264	283	324
減債基金	220	184	130	75	73	71
公共施設建設資金積立基金	87	122	179	241	277	313
地域福祉振興基金	80	76	71	59	54	48
義務教育施設建設資金積立基金	302	295	272	281	332	371
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	115	115	113	92	90	87

単位:億円



積立金を活用してさまざまな事業を実施

区では将来の財政負担に備えて、様々な基金への積立を行っており、基金または積立基金といった名称で、議会の議決を得た条例に基づいて基金を設置しています。それぞれの基金は特定の目的を持っており、その目的以外に活用することはできません。

27年度に、基金を取り崩して事業に活かした主な事例は、次のものです。

積立金の主な活用状況

単位：百万円

基金の名称	取崩額	活用した事業内容
財政調整基金	1,985	財源の調整 不足する財源に充当
減債基金	264	特別区債元金の償還 満期一括償還債返済の経費
地域福祉振興基金	686	福祉施設整備助成事業 特別養護老人ホームの整備助成事業など
義務教育施設建設資金 積立基金	4,132	義務教育施設建設事業 小・中学校施設の改築・改修工事など
育英資金積立基金	51	育英資金貸付事業 経済的理由により進学が困難な区民の方への貸付 資金
住宅等対策資金積立基金	30	建築物耐震化促進事業 耐震診断・耐震工事等の費用助成
一般区営住宅改修整備資 金積立基金	170	区営住宅改修事務 区営住宅のエレベータ設置や補修工事費など
環境基金	5	環境計画推進事業 区内で環境に関する先進的な研究・開発などを 行う団体等への活動支援助成
文化芸術振興基金	12	文化芸術活動推進事業 子どもと大人の文化芸術体験事業など
竹の塚鉄道立体化及び関連 都市計画事業資金積立基金	269	鉄道立体化の促進事業 竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化する工事費など
緑の基金	35	緑の普及啓発事業 公園・親水施設等の維持管理事業など
協働パートナー基金	3	公益活動げんき応援事業
子ども・子育て施設整備 基金	118	待機児童解消事業 待機児童解消のための保育施設、学童保育室整備
合 計	7,759	

< (6) その他 性質別歳出の状況 >

性質別歳出の状況

性質別歳出 前年度との比較

単位：百万円、%

区 分	26年度		27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳出総額	265,566	100.0	272,051	100.0	6,484	2.4
義務的経費	138,710	52.2	139,334	51.2	624	0.4
人件費	35,790	13.5	35,126	12.9	663	1.9
うち職員給	22,966	8.6	22,785	8.4	182	0.8
うち退職金	3,444	1.3	2,833	1.0	611	17.8
扶助費	95,023	35.8	95,868	35.2	845	0.9
公債費	7,898	3.0	8,340	3.1	442	5.6
投資的経費	35,467	13.4	33,254	12.2	2,213	6.2
普通建設事業費	35,467	13.4	33,254	12.2	2,213	6.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他経費	91,389	34.4	99,463	36.6	8,074	8.8
物件費	34,397	13.0	35,352	13.0	956	2.8
維持補修費	1,186	0.4	1,221	0.4	35	3.0
補助費等	14,495	5.5	15,218	5.6	724	5.0
積立金	16,090	6.1	21,052	7.7	4,962	30.8
投資及び出資金	0	0.0	25	0.0	25	皆増
貸付金	135	0.1	103	0.0	32	23.6
繰出金	25,087	9.4	26,491	9.7	1,404	5.6

目的別・性質別歳出の状況

目的別の歳出（総務費、民生費など）がどのような性質別の歳出（人件費、扶助費など）で構成されているかを表しており、各費目の特徴を把握することができます。

目的別・性質別歳出の状況

単位：百万円

目的別 区分	27年度 計	性質別区分				
		人件費	扶助費	公債費	投資的 経費	その他 経費
議会費	1,013	849	0	0	3	161
総務費	21,735	9,147	0	0	240	12,348
民生費	150,117	13,302	93,331	0	3,455	40,029
衛生費	20,298	4,154	1,191	0	193	14,760
労働費	551	64	0	0	0	487
農林水産費	81	56	0	0	4	20
商工費	1,791	570	0	0	12	1,208
土木費	28,871	3,496	0	0	19,951	5,425
消防費	1,120	156	0	0	275	690
教育費	38,130	3,331	1,346	0	9,121	24,332
災害復旧費	0	0	0	0	0	0
公債費	8,344	0	0	8,340	0	4
諸支出金	0	0	0	0	0	0
計	272,051	35,126	95,868	8,340	33,254	99,463

< (6) その他 健全化判断比率 >

健全化判断比率は問題なし

自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

自治体の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標（健全化判断比率）を用いて自治体財政の健全度を判断します。指標が早期健全化基準以上の自治体は財政健全化計画、財政再生基準以上の自治体は財政再生計画を策定し財政の健全化を目指さなければなりません。

【参考】総務省の公表によれば、平成26年度決算で早期健全化基準以上の団体は、1,788団体中1団体（北海道夕張市）だけでした。

平成27年度決算に基づく足立区の健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	-	-	0.5%	-
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」で表示しています。

(1) 実質赤字比率（一般会計の実質赤字額の標準財政規模（ ）に対する比率）

足立区の平成27年度決算における一般会計の実質収支は67億円の黒字でした。

(2) 連結実質赤字比率（全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成27年度決算における全会計（一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）の実質収支は91億円の黒字でした。

(3) 実質公債費比率（公債費〔借入金の返済及びこれに準じる額〕の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成27年度決算に基づく実質公債費比率は25年度：0.8%、26年度：2.8%、27年度：0.5%の平均で0.5%でした。

(4) 将来負担比率（一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成27年度決算に基づく将来負担額は、区債の残高、債務負担行為による支出予定額、退職手当支給予定額などの合計で842億円でした。一方で、基金の残高や国が定めた額など将来負担額から控除される額の合計は2,699億円で、差し引き1,857億円のマイナスとなり、将来負担比率は算定されませんでした。

標準財政規模とは

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標。平成27年度足立区の健全化判断比率算出の基となる足立区の標準財政規模は、1,631億円でした。

2 平成27年度特別会計決算の状況

特別会計の平成27年度決算は、
国民健康保険特別会計（P30・31）
歳入974億円 歳出956億円
介護保険特別会計（P32・33）
歳入502億円 歳出496億円
後期高齢者医療特別会計（P34・35）
歳入72億円 歳出71億円

一般会計は統計処理として普通会計に整理しますが、特別会計は普通会計とは別に特別会計として決算をします。

普通会計と特別会計の間での予算の移動は、繰出金と繰入金で処理されます。繰出金として歳出している内容は、法律等で国や都とともに区が負担しなければならない負担金や、人件費、事務費、財源不足に対する補てんなどです。足立区の繰出金は、医療費など社会保障に関する経費であって義務的経費と同様の性質を持つため、繰出金が増額することは区の財政に大きな影響を及ぼすこととなります。

普通会計の繰出金の合計と特別会計の繰入金の合計は一致しない場合があります。

< (1) 国民健康保険特別会計 >

国民健康保険特別会計の決算状況

保険料（基礎分+支援金） 均等割 44,700円(前年度43,200円) 所得割 8.43%	27年度末被保険者数 196,980人(前年度比10,227人減) 人口に対する加入率28.96%(前年度30.67%)																																
<table border="1"> <tr> <td>歳入総額</td> <td>974億円</td> </tr> <tr> <td>共同事業交付金</td> <td>228億円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>193億円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>181億円</td> </tr> <tr> <td>前期高齢者交付金</td> <td>162億円</td> </tr> <tr> <td>繰入金（区一般会計から）</td> <td>122億円</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>50億円</td> </tr> <tr> <td>療養給付費等交付金</td> <td>19億円</td> </tr> <tr> <td>その他（繰越金等）</td> <td>19億円</td> </tr> </table>	歳入総額	974億円	共同事業交付金	228億円	国庫支出金	193億円	保険料	181億円	前期高齢者交付金	162億円	繰入金（区一般会計から）	122億円	都支出金	50億円	療養給付費等交付金	19億円	その他（繰越金等）	19億円	<table border="1"> <tr> <td>歳出総額</td> <td>956億円</td> </tr> <tr> <td>保険給付費</td> <td>544億円</td> </tr> <tr> <td>共同事業拠出金</td> <td>223億円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者支援金等</td> <td>111億円</td> </tr> <tr> <td>介護納付金</td> <td>46億円</td> </tr> <tr> <td>その他（保健事業費等）</td> <td>18億円</td> </tr> <tr> <td>総務費（給与費・事務費等）</td> <td>13億円</td> </tr> </table>	歳出総額	956億円	保険給付費	544億円	共同事業拠出金	223億円	後期高齢者支援金等	111億円	介護納付金	46億円	その他（保健事業費等）	18億円	総務費（給与費・事務費等）	13億円
歳入総額	974億円																																
共同事業交付金	228億円																																
国庫支出金	193億円																																
保険料	181億円																																
前期高齢者交付金	162億円																																
繰入金（区一般会計から）	122億円																																
都支出金	50億円																																
療養給付費等交付金	19億円																																
その他（繰越金等）	19億円																																
歳出総額	956億円																																
保険給付費	544億円																																
共同事業拠出金	223億円																																
後期高齢者支援金等	111億円																																
介護納付金	46億円																																
その他（保健事業費等）	18億円																																
総務費（給与費・事務費等）	13億円																																
<table border="1"> <tr> <td>収 支</td> <td>18億円</td> </tr> </table>		収 支	18億円																														
収 支	18億円																																

一般会計からの繰入金122億円のうち、国民健康保険特別会計への法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）は70億円

23区では、療養給付費等から前期高齢者交付金を控除した額の50%を保険料でまかなうように設定されています。残りの50%は国や都道府県が負担するため、仮に保険料がすべて収納されれば、原則として赤字は発生しません。

しかし、23区は統一保険料率を設定しており、この保険料率を足立区に適用すると、他区と比べ所得階層が低いため、保険料だけでは保険給付費等に必要な経費をまかなえません。さらに、保険料の収納率が低いこともあり、毎年度、国保会計には赤字が生じており、収支の均衡を図るため、一般会計から財源を補てんしています。

【歳入】

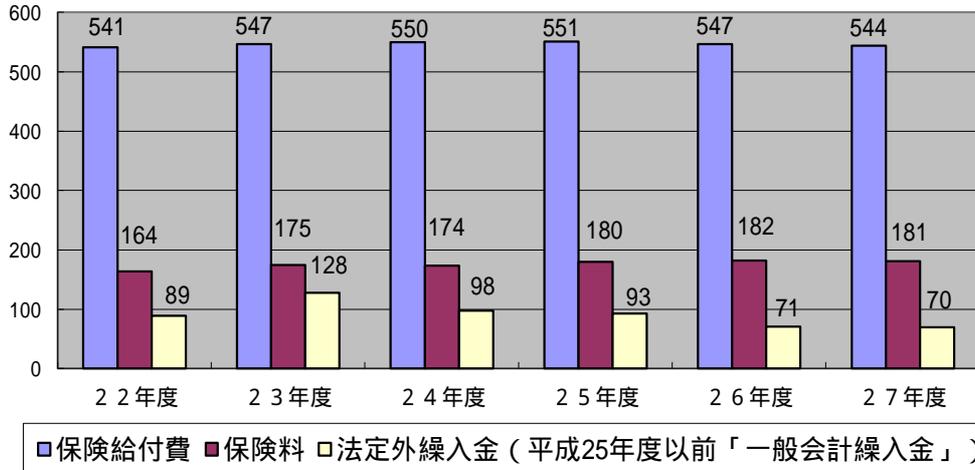
27年度の歳入総額は974億円で、前年度に比べ128億円の増額となりました。これは、共同事業交付金が136億円増額、繰入金が10億円増額、国民健康保険料が1億円減額、国庫支出金が9億円減額、療養給付費等交付金が7億円減額などによるものです。歳入総額に占める割合は、国・都等からの交付金が67%、国民健康保険料が19%、一般会計からの繰入金が13%となっています。

【歳出】

27年度の歳出総額は956億円で、前年度に比べ129億円増額となりました。これは、共同事業拠出金が134億円増額、保険給付費が3億円減額、後期高齢者支援金等が2億円減額などによるものです。歳出総額に占める割合は、保険給付費が57%、共同事業拠出金が23%、後期高齢者支援金等が12%、介護納付金が5%となっています。

保険給付費と保険料、法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）の推移

単位：億円



26年度より、一般会計繰入金のうち法定外繰入金を赤字補てんのための繰入金とします。

なお、従来の算出方法による27年度一般会計繰入金の額は87億円となります。そこから法定繰入金である出産育児一時金等及び職員給与と費等の繰入金を差し引いた金額（70億円）を記載しています。

【保険給付費の推移】

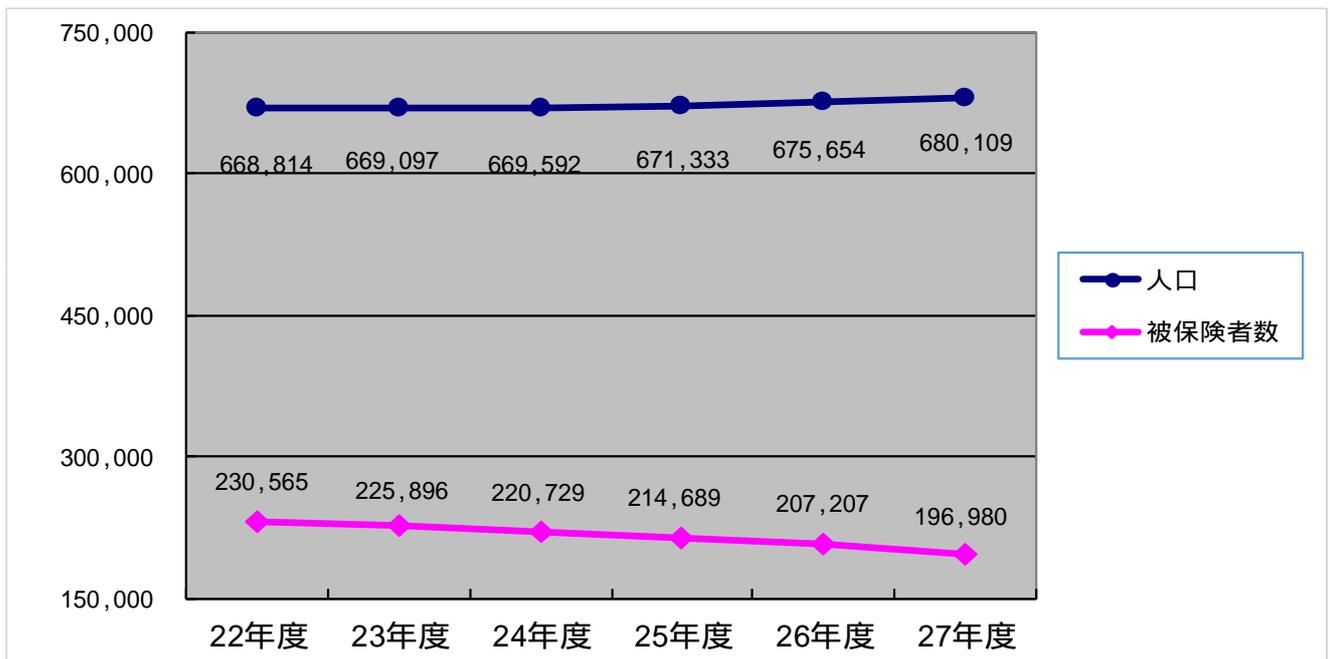
医療技術の高度化に伴い、一人あたり保険給付費は268,418円と前年度（258,756円）と比べ9,662円増加しましたが、一方で被保険者数が減少したことなどから27年度の保険給付費は544億円となり、前年度に比べ3億円、0.5%減少しました。

【被保険者数の推移】

足立区の人口は近年増加傾向にあり、22年度末は668,814人でしたが、27年度末には680,109人となり、この5年間で11,295人増加しました。

一方、被保険者数は減少傾向であり、27年度末は196,980人で、前年度に比べ10,227人減少しました。

単位：人 足立区人口と被保険者数の推移



介護保険特別会計の決算状況

<table border="1"> <tr> <td>歳入総額</td> <td>502億円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>109億円</td> </tr> <tr> <td> 区に直接納入される第1号被保険者の 保険料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>113億円</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>69億円</td> </tr> <tr> <td>支払基金交付金</td> <td>131億円</td> </tr> <tr> <td> 加入する健康保険から社会保険診療報酬 支払基金を通じて納入される40歳～ 64歳までの第2号被保険者の保険料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金（区一般会計から）</td> <td>72億円</td> </tr> <tr> <td>その他（繰越金等）</td> <td>8億円</td> </tr> </table>	歳入総額	502億円	保険料	109億円	区に直接納入される第1号被保険者の 保険料		国庫支出金	113億円	都支出金	69億円	支払基金交付金	131億円	加入する健康保険から社会保険診療報酬 支払基金を通じて納入される40歳～ 64歳までの第2号被保険者の保険料		繰入金（区一般会計から）	72億円	その他（繰越金等）	8億円		<table border="1"> <tr> <td>歳出総額</td> <td>496億円</td> </tr> <tr> <td>保険給付費</td> <td>465億円</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業費</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td>事務費（職員給与費等）</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td>その他(国庫支出金の返還金等)</td> <td>11億円</td> </tr> </table>	歳出総額	496億円	保険給付費	465億円	地域支援事業費	10億円	事務費（職員給与費等）	10億円	その他(国庫支出金の返還金等)	11億円
歳入総額	502億円																													
保険料	109億円																													
区に直接納入される第1号被保険者の 保険料																														
国庫支出金	113億円																													
都支出金	69億円																													
支払基金交付金	131億円																													
加入する健康保険から社会保険診療報酬 支払基金を通じて納入される40歳～ 64歳までの第2号被保険者の保険料																														
繰入金（区一般会計から）	72億円																													
その他（繰越金等）	8億円																													
歳出総額	496億円																													
保険給付費	465億円																													
地域支援事業費	10億円																													
事務費（職員給与費等）	10億円																													
その他(国庫支出金の返還金等)	11億円																													
		<table border="1"> <tr> <td>収 支</td> <td>6億円</td> </tr> </table>	収 支	6億円																										
収 支	6億円																													

平成27年度末被保険者数

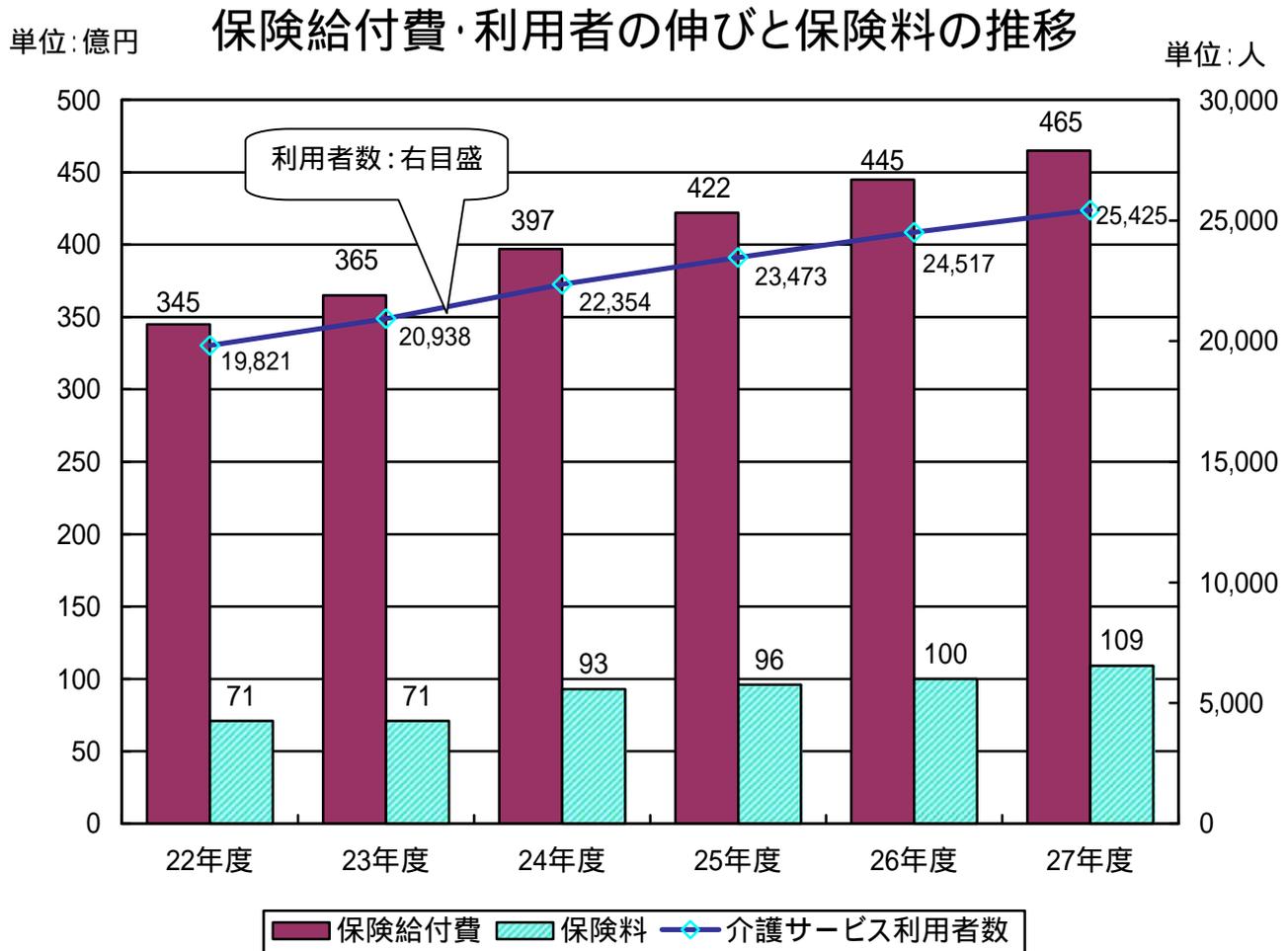
第1号被保険者 167,226人（前年度比3,130人増）

【歳入】

27年度の歳入総額は502億円でした。これは26年度を21億円上回っています。第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料収入は、109億円で、歳入に占める率は22%でした。また、第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料相当額である支払基金交付金は131億円で全体の26%でした。そのほか、国や都、区が負担する費用が254億円で、歳入に占める率は51%でした。

【歳出】

27年度の歳出総額は496億円でした。これは26年度を23億円上回っています。歳出総額のうち94%は保険給付費で465億円です。26年度は445億円で、20億円上回っています。保険給付費の内訳では、訪問介護や通所介護などの居宅サービス費が299億円、特別養護老人ホームなどの施設サービス費が135億円、特定入所者介護サービス費が16億円となっています。また、介護予防への取り組みを行う地域支援事業費は10億円、要介護認定に必要な事務費と介護保険運営のための人件費等である総務費は10億円でした。



【保険給付費】

利用者数の伸びとともに保険給付費も年々上昇しており、22年度の345億円が27年度には465億円と、5年間で120億円増加し、1.3倍になりました。

伸び率は、介護報酬改定の影響を受けながら変動しており、5年間の対前年度伸び率の平均は6.2%となりました。

【第1号被保険者の保険料】

21年度から23年度までの基準額は4,380円となっており、保険料収納額は平均71億円と、ほぼ横ばいになっています。

24年度から26年度までの基準額は5,570円となっており、保険料収納額は24年度93億円、25年度96億円、26年度100億円と増加しました。

27年度は、基準額を6,180円に改定し、保険料収納額は109億円に増加しました。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

<table> <tr> <td>歳入総額</td> <td>72億円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>49億円</td> </tr> <tr> <td>繰入金（区一般会計から）</td> <td>17億円</td> </tr> <tr> <td>その他（健診受託費等）</td> <td>6億円</td> </tr> </table>	歳入総額	72億円	保険料	49億円	繰入金（区一般会計から）	17億円	その他（健診受託費等）	6億円		<table> <tr> <td>歳出総額</td> <td>71億円</td> </tr> <tr> <td>広域連合納付金</td> <td>62億円</td> </tr> <tr> <td>事務費（職員給与費等）</td> <td>3億円</td> </tr> <tr> <td>その他（葬祭費等）</td> <td>7億円</td> </tr> </table>	歳出総額	71億円	広域連合納付金	62億円	事務費（職員給与費等）	3億円	その他（葬祭費等）	7億円
歳入総額	72億円																	
保険料	49億円																	
繰入金（区一般会計から）	17億円																	
その他（健診受託費等）	6億円																	
歳出総額	71億円																	
広域連合納付金	62億円																	
事務費（職員給与費等）	3億円																	
その他（葬祭費等）	7億円																	
		<table> <tr> <td>収支</td> <td>1億円</td> </tr> </table>	収支	1億円														
収支	1億円																	

平成26年度末被保険者数 74,872人（前年度比 3,509人増）

普通会計決算においては、「東京都後期高齢者医療広域連合」等が実施している以下の項目を、後期高齢者医療特別会計の決算総額から除いています。

歳入		歳出	
事務費繰入金等	3億円	事務費負担金	3億円
療養給付費繰入金	48億円	療養給付費負担金	48億円
保険料軽減措置繰入金	4億円	保険料軽減措置負担金	4億円

【歳入（普通会計決算）】

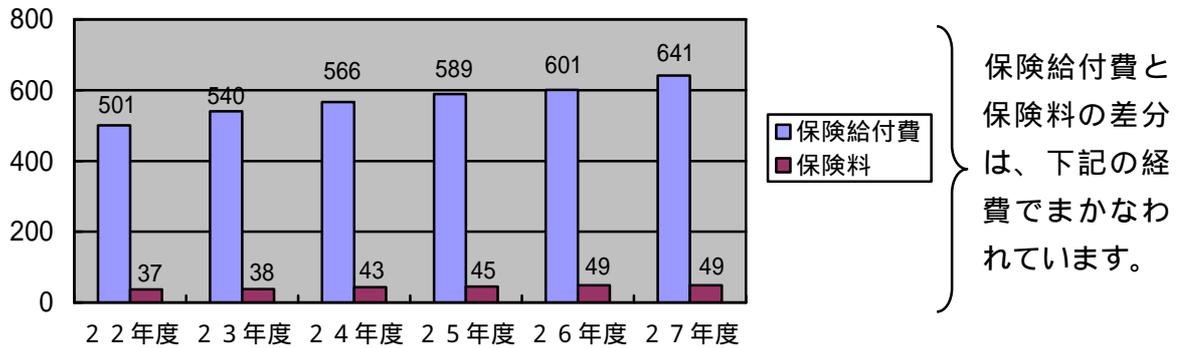
27年度の歳入総額は、26年度を1億円上回り、72億円でした。被保険者からの保険料収入は49億円で、歳入に占める率は68%でした。また、区が負担する費用（一般会計からの繰入金）が17億円で全体の24%、保険者（東京都後期高齢者医療広域連合）からの健康診査委託費や特別会計内繰越金などそのほかの収入が6億円で全体の8%を占めています。

【歳出（普通会計決算）】

27年度の歳出総額は、26年度を1億円上回り、71億円でした。歳出総額のうち87%は、徴収した保険料など広域連合への納付金で62億円（26年度60億円）です。また、区が制度を運営するための事務費が3億円、葬祭給付や健康診査実施費用などそのほかの支出が7億円でした。

後期高齢者医療保険料と保険給付費の推移

単位：億円



後期高齢者医療制度の財政は医療費の患者負担分を除き、保険料（約1割）のほか、公費（約5割）、現役世代からの支援金（約4割）で運営します。なお、区民の皆様からお預かりした保険料と区の負担する経費以外は、国など各納付義務者から保険者である東京都後期高齢者医療広域連合に直接支払われています。

【保険給付費の推移】

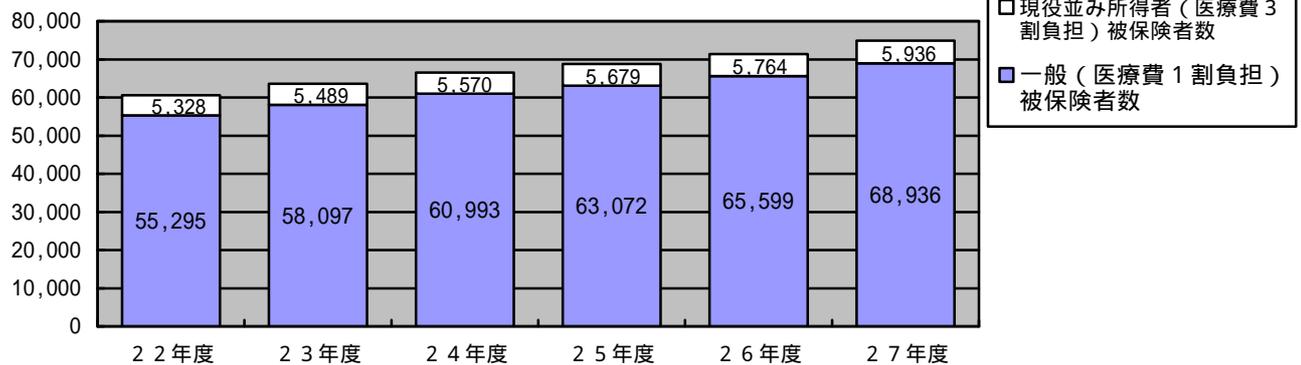
保険給付費は22年度には501億円でしたが、26年度には601億円、27年度には641億円と年々増加しています。5年間で140億円、27.9%の増となります。これは一人あたりの給付費が伸びたことや、被保険者数の増加の影響によるものです。

【保険料の推移】

後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率は2年ごとに見直されます。27年度は均等割額42,200円、所得割率8.98%でした。27年度の収納額は49億円となりました。

各年度末負担割合別被保険者数の推移

単位：人



【被保険者数の推移】

26年度末の71,363人から27年度末の74,872人と4.9%の伸びとなりました。そのうち医療費の1割を負担する被保険者の割合は26年度が92%（65,599人）、27年度も92%（68,936人）となっています。

3 主要施策の成果報告

3 主要施策の成果報告

平成27年度予算は、
「子どもの未来のために、今。」と名づけ、
 限られた財源を最優先の施策に振り向け、時代の変化を力にした予算編成を行い、今なすべきことを迅速かつ着実に行うことを目指しました。

「足立区第二次重点プロジェクト推進戦略」の「子ども」「暮らし」「まちづくり」「経営改革」の4つの柱の施策をさらに発展・充実させるため、次の事業一覧のような事業を展開しました。

頁	【平成27年度 足立区の未来を創る】
38～39	〔1〕子どもの未来・夢を応援します〔子どもの貧困対策〕
40～41	〔2〕学びをつなぐ！ 足立の教育
42～43	〔3〕ビューティフル・ウィンドウズ運動
44～45	〔4〕経済から足立を元気に！
46～47	〔5〕糖尿病対策で、健康寿命を延伸！
48～49	〔6〕大震災の発生 その日に備えて〔復興税関連事業〕

主要事業一覧（分野別）

分野	頁	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	執行率(%)
子ども	50	幼児教育振興事業 / 家庭教育推進事務 / あだちはじめてえほん事業	66,696	62,766	94.11
	51	学力向上のための講師配置事業	295,321	279,323	94.58
	52	学力向上対策推進事業	151,836	149,452	98.43
	53	教育課題解決への取組事務 / 教職員の研修事務	42,820	37,122	86.69
	54	放課後子ども教室推進事業	237,557	228,654	96.25
	55	こども未来創造館管理運営事務	549,268	534,551	97.32
	56	体験学習推進事業 / 小学校自然教室事業 / 中学校自然教室事業	255,113	253,343	99.31
	57	小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)	2,588,060	2,548,689	98.48
	58	こどもと家庭支援事業(不登校対策事業) / 養育困難改善事業	12,041	9,605	79.77
	59	学童保育室運営事業 / 学童保育室管理事務 / 住区施設運営委託事務(学童保育事業)	1,084,924	1,036,665	95.55
	60	保育施設整備事業 / 私立保育園施設整備助成事業 / 小規模保育事業 / 認証保育所運営経費助成事業 / 認証保育所等利用者助成事業 / 家庭的保育事業	5,671,496	5,402,412	95.26
	61	妊産婦・乳幼児相談事業(こんにちは赤ちゃん訪問事業)	29,551	27,911	94.45
	62	子育てサロン管理運営事務 / 住区施設運営委託事務(子育てサロン事業)	87,586	80,902	92.37
合 計			11,072,269	10,651,395	

3 主要施策の成果報告

分野	頁	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	執行率(%)
くらし	63	孤立ゼロプロジェクト推進事業	129,438	123,032	95.05
	64	町会・自治会活動支援事務 / 町会・自治会連合会活動支援事務 / 町会・自治会会館整備助成事業	124,454	110,437	88.74
	65	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室・はつらつ教室・らくらく教室)	79,429	76,999	96.94
	66	特別養護老人ホーム等の整備助成事業	367,499	348,802	94.91
	67	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	15,494	13,661	88.17
	68	就労支援事業	63,782	62,715	98.33
	69	生活困窮者自立支援事業	84,262	81,976	97.29
	70	産学公連携促進事業 / ニュービジネス支援事業 / 創業支援施設の管理運営事業	82,081	72,148	87.90
	71	産業展示会事業	26,500	26,299	99.24
	72	商店街環境整備支援事業 / 商店街活動支援事業(商店街魅力向上事業)	107,227	97,458	90.89
	73	生活安全支援事務	122,320	118,454	96.84
	74	美化推進事業	34,753	32,260	92.83
	75	生活環境保全対策事業 / 清掃関係一般管理事務 / 道路の不正使用等に対する指導事業	13,696	7,946	58.02
	76	環境推進一般管理事務 / 環境計画推進事業【経常】(環境でつながる自治体連携プロジェクト)	4,759	3,608	75.81
	77	資源化物行政回収事業(ごみの減量・資源化の推進)	923,192	872,247	94.48
78	国民健康保険一般事務(ジェネリック医薬品の普及促進)	723,394	684,958	94.69	
合計			2,902,280	2,733,000	
まちづくり	79	鉄道立体化の促進事業	4,679,437	4,659,648	99.58
	80	防災訓練実施事業 / 防災会議運営事務	30,270	29,910	98.81
	81	道路の新設事業 / 道路の改良事業	2,539,234	1,992,515	78.47
	82	密集市街地整備事業 / 都市防災不燃化促進事業 / 新防火規制地域推進事業	354,617	335,805	94.70
	83	建築物耐震化促進事業 / 老朽家屋対策事業 / 細街路整備事業	1,523,037	1,414,755	92.89
	84	緑の普及啓発事業	35,346	31,182	88.22
	85	公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)	5,864,260	5,851,007	99.77
	86	区営住宅改修事務	914,743	908,849	99.36
合計			15,940,944	15,223,671	
経営改革	87	納税事務ほか6事業(各種収納金の収納率向上対策)	45,799	42,782	93.41
	88	シティプロモーション事業	35,000	29,606	84.59
	合計			80,799	72,388
総計(39事業)			29,996,292	28,680,454	

執行率が90%未満の事業は、該当ページに主な不用額説明(予算現額と決算額との差)を記載しています。

平成27年度 足立区の未来を創る〔1〕

子どもの未来・夢を応援します〔子どもの貧困対策〕

未来へつなぐあだちプロジェクト

「子どもの貧困対策元年」である平成27年度は、様々な分野で別々に実施していた82事業113項目を「未来へつなぐあだちプロジェクト」にまとめ、ライフステージに沿った切れ目のない、かつ早めの対策を進めてきました。

産まれる前

乳幼児期

妊娠期から切れ目のない支援

妊産婦支援の充実

母子手帳交付時のアンケート内容を変更し、健康管理を必要とする妊婦、産後の育児や生活困窮などにより特に支援が必要な妊婦を把握し、一歩踏み込んだ訪問支援を行いました。

・特に支援が必要な妊婦350人
に対する訪問等の実績

延べ 517回



こんにちは赤ちゃん訪問

希望する全ての家庭への訪問を試みるとともに、訪問連絡票未提出者に対し、電話や訪問等による勧奨を実施しました。また、保健師や助産師が赤ちゃんの発育状況の確認や母親の育児不安を改善するためのメンタルフォローを行いました。

・訪問件数 4,746件 (H28.6.30現在)

・希望者に対する訪問率 97.5%

H27.4.1～H28.3.31に産まれた子どものいる家庭が対象。数値の確定は、8月末頃の見込み。

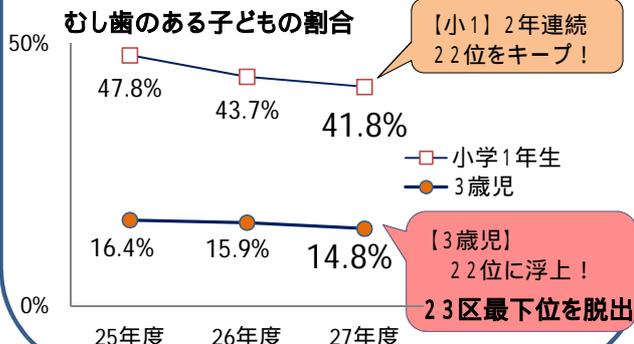
歯科健診の強化

あだちっ子歯科健診の対象を私立幼稚園、私立認定こども園、未通園児等に拡大し、就学前から中学3年生までの子どもの歯科健診を充実させました。

【あだちっ子歯科健診】

むし歯が増えやすい4～6歳児が対象。各保育施設等と連携し、保護者への丁寧な受診勧奨等を実施。

・受診者数 15,461人(受診率 90.7%)



あだちはじめてえほん事業

乳幼児健診時の絵本の配布や、絵本の読み語りを通じた親子のふれあいで、絵本を読む楽しさを伝え、読書習慣の定着を図りました。

・3～4か月児健診時 絵本の配布人数 5,773人
参加者に対する 配布率 99%

・1歳6か月児健診時 絵本の引き換え人数 3,127人
参加者の引き換え率 57%



重点プロジェクトの分野:こども

事業名: **子どもの貧困対策**

関連頁: 46～47、50、58、61、69

学齢期(小・中学校)

子どもの学びの環境を支援

スクールソーシャルワーカー導入

統括スクールソーシャルワーカー3名を採用し、モデル校7校(小学校5校、中学校2校)を中心に、関係機関との連携により、ひきこもりや不登校など、子どもが抱える困難な課題の対応にあたりました。

- ・学校訪問回数 674回
- ・家庭訪問回数 91回

継続して対応した106件のうち、17件(約16%)の子どもの課題が解決しました。

塾代支援

生活保護世帯の子どもの塾代の一部を支援することで、高校進学率の向上につなげました。

- ・対象者1,643人のうち利用者は249人

中学3年生63人 **全員が**
高校に進学!

■ 居場所を兼ねた学習支援

学習環境が十分でない、主に中学生を対象に、区北部地域に居場所を兼ねた学習支援の拠点を1ヵ所開設しました。(週6日・火曜日定休)

学習支援 18時～20時
居場所 平日15時～20時 土・祝日13時～20時
日曜・学校の長期休業期間 10時～20時

- ・登録者 58人(うち中学3年生26人)
- ・学習会参加者(延べ人数) 727人
- ・自習室・居場所利用者(延べ人数) 1,459人

中学3年生26人 **全員が**
高校に進学!

フードバンク等の協力を得て、食事の提供を行いました。



保護者

若年者

保護者や若者の自立を支援

高等職業訓練促進給付金の拡充

看護師等の国家資格取得を目指すひとり親家庭の生活安定を図るため、給付金の支給期間を区独自で2年延長し、国の制度と合わせて通算最長4年間に拡充しました。

- ・受給者数 26人(うち新規受給16人)
- 資格を取得した修了者4人のうち
3人が正規雇用で就職

高校中途退学予防(東京都教育委員会との連携を強化)

高校中途退学者の発生を予防するため、「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」を立ち上げ、高校選択のミスマッチを解消するための事業を区内中・高、都・区教育委員会で試行的に取り組みました。

- ・区立中学校、都立高校、東京都、足立区が集まる連携会議を 全3回実施

実態を把握し、効果的な支援

子どもの健康・生活実態調査

区立小学校1年生の全世帯を対象に、国立成育医療研究センター研究所と連携し、子どもの健康と生活の実態把握、家庭環境や生活習慣が及ぼす影響、経済状態との関連を把握するための調査を行いました。

- ・小学1年生 5,355人 有効回答 4,291人 有効回答率 80.1%

この調査結果から見えてきたことを「未来へつなぐあだちプロジェクト」に反映させていきます。

担当課係	子どもの貧困対策担当課	問合せ先(直通)	3880-5717
------	-------------	----------	-----------

平成27年度 足立区の未来を創る〔2〕

学びをつなぐ！足立の教育 ～基礎学力の徹底習得に向けて～

全ての子どもたちの基礎的・基本的な

～子どもたちのたくましく

教員の授業力向上

子どもたちの確かな学力を育成するためには教員の授業力を更に高める必要があります。そのために教員へのサポート体制を整えました。

【教員養成講座】
5,378千円
対象：小・中学校
新規採用教員

【教科指導専門員制度】

101,566千円
対象：小・中学校教員
配置人数：小学校 22人
中学校 31人

【秋田県大仙市との教員交流】

97千円
派遣人数 15人
派遣日数 5人
基礎学力定着に効果的な授業方法等を自ら体験し習得することで、教員の授業力向上を図りました。

中学校

少しずつ成果が現れてきました。しかし、十分とはいえません。28年度は英語基礎力の強化に向けた施策を進めます。

【子どもの読解力向上対策】

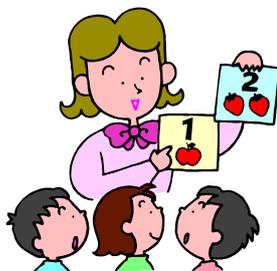
1,144千円
全小・中学校で学校教材として新聞を活用し、子どもの読解力向上に取り組みました。

小学校

【そだち指導員の配置】

133,651千円
対象：小学3・4年生
配置人数：82人
教科：国語・算数
延べ2,229人がつまずきや課題を解消しました。

着実に成果が現れてきました。今までの取り組みを継続し、早期のつまずきの解消を通して基礎学力のさらなる定着をめざします。



幼稚園・保育園 認定こども園

乳幼児期は、生活や遊びを通して人間形成の基礎となる力を養う重要な時期です。就学前に心身ともにたくましく育まれた力が、将来にわたる学びの力となります。子どもたちが意欲や創造力を身につけられるよう、取り組みました。



意欲創造 プロジェクト

～ 学習の構えや生活リズム・規律を培うために ～

重点プロジェクトの分野:こども

事業名: 学力向上対策推進事業 / 学力向上のための講師配置事業 / 教育課題解決への取組事務 ほか

関連頁: 50、51、52、53

学力の定着を推し進めました

生き抜く力を育むために～

【生活指導員の配置】

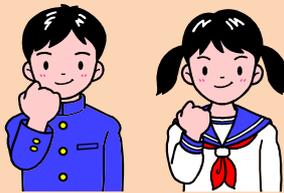
44,106千円
対象: 中学校
配置人数: 31人

【中1夏季勉強合宿】

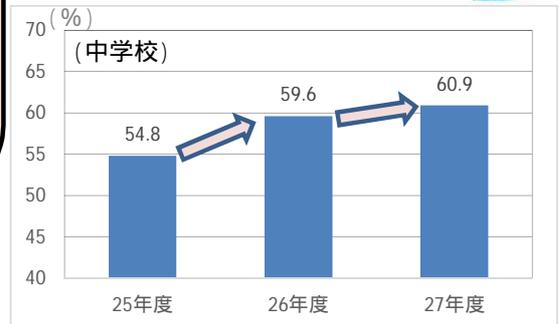
6,784千円
対象: 中学1年生
参加人数: 170人
教科: 数学

【中学生補習講座】

25,021千円
対象: 中学2年生
参加人数: 1,549人
教科: 数学・英語



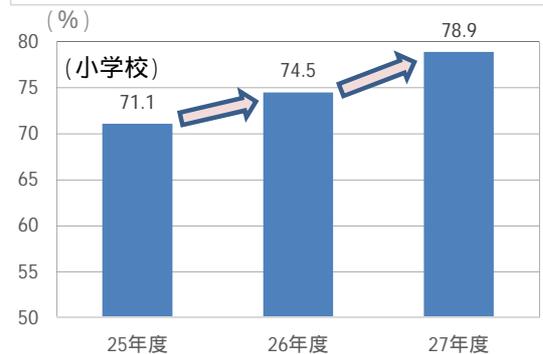
学力調査にも
成果が
現れてきました



中学校進学への不安や戸惑いを感じる「中1ギャップ」を解消し、基礎学力の定着に向けた環境を整えました。

【あだち小学生基礎学習教室】

77,847千円
対象: 小学3・4年生
参加人数: 1,383人
教科: 国語・算数
【多層指導モデル(MIM)】
196千円
対象: 小学1年生



就学前教育から就学時への環境の変化による不安定を解消し、スムーズな移行を図りました。

※ グラフは「足立区基礎学力定着に関する総合調査」において、小学校は平均正答率70%以上である児童、中学校は平均正答率60%以上である生徒の割合を示しています。

学ぶ意欲・関心を育てる5歳児プログラムの定着
創造力などを育む音楽活動の推進
絵本好きを育てる読書活動の推進
保育内容を充実させて愛着形成を確立
食への意識を高める食育事業の推進
幼児期に望ましい遊びのための環境づくり
体力向上のための運動遊びの推進

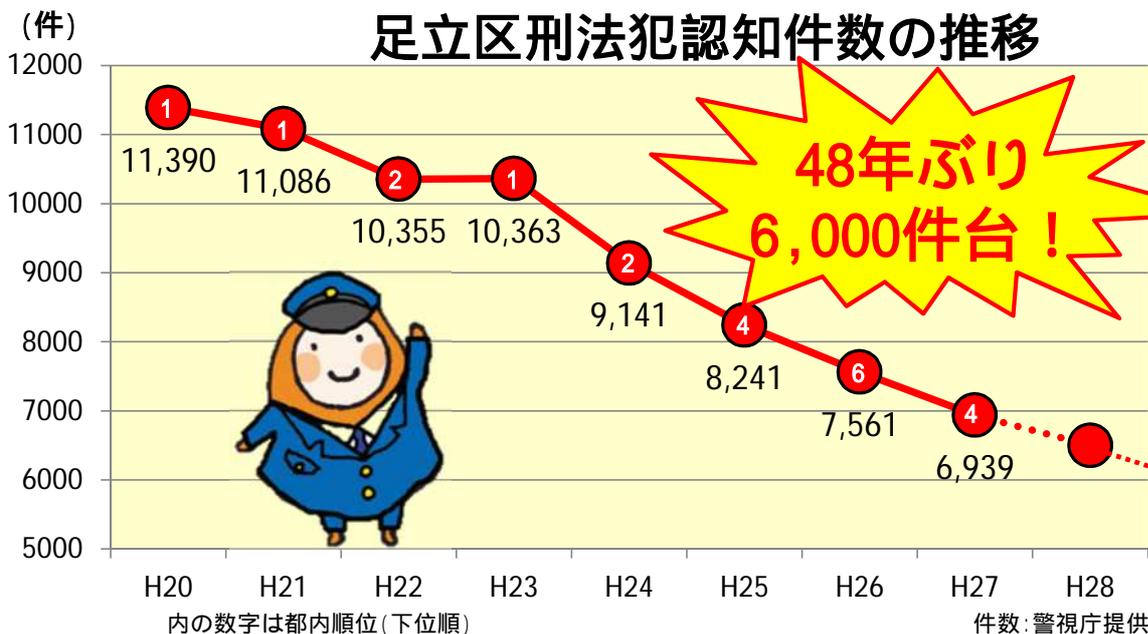
【そだちチューターによる訪問】 73千円

人件費は総務部人事課から支出
園生活における保育観察を通じて、乳幼児期の発達課題に対する早期発見や適切な対応、保育者の相談等をモデル事業として区立園10園で行いました。
配置人数: 2人 訪問回数: 延べ269回

担当課係	学力定着推進課 学力定着推進係、学力調査担当、学校支援人材係	問合せ先 (直通)	3880-6717
	教育指導課 教育指導係		3880-5974
	子ども政策課 子ども施策推進担当		3880-5266
	就学前教育推進課 就学前教育推進担当		3880-5431
	教育政策課 教育政策担当		3880-5962

平成27年度 足立区の未来を創る〔3〕

ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～犯罪のない美しい安全なまちに向けて～



生活安全支援事務

安全なまちを実現するため、地域の防犯活動の支援を行いました。

【主な事業】

- 町会・自治会防犯カメラ設置補助(12,894千円)
- 補助団体数: 6団体(合計33台 累計96台) (防犯活動物品)
- 地域防犯活動助成(2,899千円)
- 誘導灯等の物品購入費用の助成
- 助成団体数: 33団体
- 安全安心パトロール隊支援(4,302千円)
- 青色回転灯装備車両(青パト) 8台の貸出



(青パト)



美化推進事業

美しいまちを目指し、「ゴミを減らして、花を増やす」取り組みを推進しました。

【主な事業】

- 春・秋のごみゼロ地域清掃活動(4,522千円)
- 町会・自治会、保育園、幼稚園、小・中学校、高校、大学、商店街、事業所等、延6万9千人以上参加(前年度約6万人)
- 清掃美化活動支援(1,063千円)
- 定期的な清掃活動を行う団体に清掃物品を提供
- 登録団体数: 251団体(前年度245団体)
- 花のあるまちかど(3,660千円)
- 花の育成を通じてまちの彩りと防犯
- 実施団体数: 花店86店(新規開始)
- 保育園39園(前年度33園)
- 幼稚園26園(新規開始)

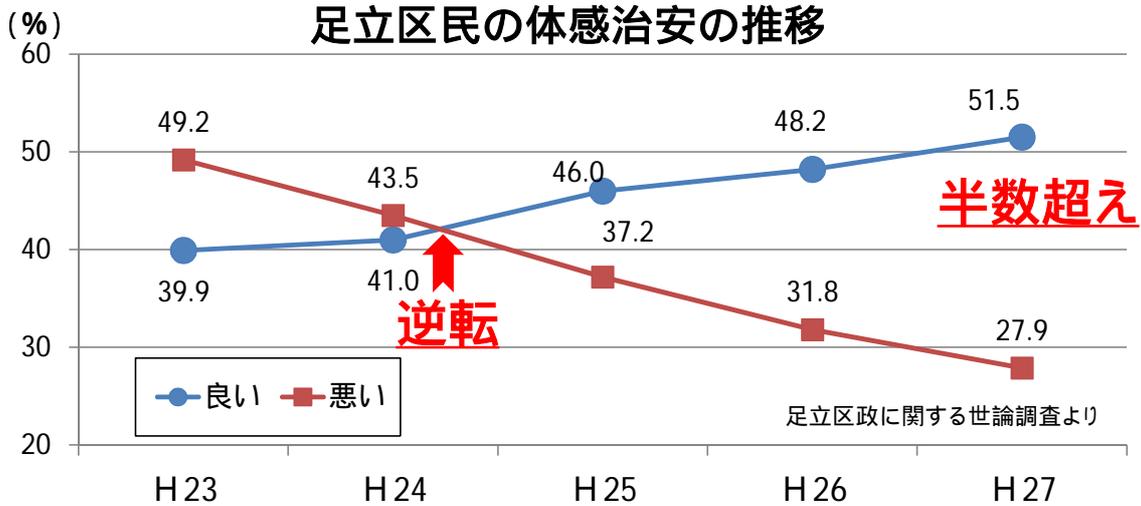


(清掃活動)



重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: 生活安全支援事務 / 美化推進事業 / 自転車の放置対策事業 / 違反広告物除却協力員事業 関連頁: 73、74、75



自転車の放置対策事業

駅周辺の放置自転車を解消し、安全で安心な公共空間の創出を推進しました。



【主な事業】

放置自転車対策 (309,142千円)

主要駅放置自転車撤去台数: 5,415台 (前年度5,341台)

自転車無料引き取り台数: 4,548台 (前年度4,154台)

(撤去活動)



違反広告物除却協力員制度

違反広告物除却協力員による違反広告物の除却を支援し、安全で安心かつ快適な公共空間の創出を推進しました。

【主な事業】

除却活動の支援 (303千円)

ボランティア保険の加入、新規参加団体への除却物品等の提供、違反広告物除却協力員通信の発行

除却協力員数: 470名 (前年度388名)

除却件数: 29,125件 (前年度57,660件)



(違反広告物除却協力員)



不法投棄相談窓口

ワンストップサービスとして「不法投棄110番」を設置しました。私有地への不法投棄防止対策として、「不法投棄防止看板の無償貸与」「処分・対応方法の相談」に応じました。

不法投棄防止強化月間を年2回(6月、12月)設け、防止対策と区民周知を強化しました。

不法投棄処理個数は、不法投棄件数のピークである平成24年度と比較して、38.5%減少しました。



(不法投棄110番看板)

担当課係	生活安全	危機管理課	生活安全推進担当	問合せ先(直通)	生活安全	3880-5838
	美化推進	地域調整課	美化推進係		美化推進	3880-5856
	自転車対策	交通対策課	自転車係		自転車	3880-5914
	違反広告	道路管理課	占用係		違反広告	3880-5907
	不法投棄	生活環境保全課	調整係		不法投棄	3880-5367

平成27年度 足立区の未来を創る〔4〕

経済から足立を元気に！ ～経済の好循環で「足立の活力」を牽引～

足立の魅力を高め、活力を牽引していくために

区内の景況は、製造業、小売業、サービス業は、やや厳しさを増したものの、建設業は前期並の好感が続きました。引き続き経済の好循環を目指して取り組んでいきます！！

【経営革新支援事業】 36,109千円

- ・ものづくり応援助成件数：44件(26年度：51件)
- ・ホームページ作成助成件数：111件(26年度：126件)
- ・知的財産権認証取得助成件数：13件(26年度：24件)

【足立ブランド認定推進事業】 29,872千円

- ・認定総数：44件<新規5件、再認定8件>
(26年度：新規+再認定18件)
- ・「FC足立」として見本市に出展した件数：32件(26年度：24件)
- ・出展によって取引につながった割合：31%(26年度：29%)
FC足立 = 足立ブランド認定企業による活動体

【産業展示会事業】 26,299千円

- ・出展社数：82社(26年度：99社)
- ・商談成立件数：53件(26年度：46件)
- ・来場者のうちビジネス客の割合：66%(26年度：47%)

【地域消費喚起事業】 237,050千円

- ・スーパープレミアム商品券を販売(即日完売)
- ・国と都の補助金を活用しプレミアム分20%
- ・商品券の発行総額12億円、販売総額10億円

【商店街活動支援事業】 57,073千円

- ・商店街イベント助成：74件(26年度：76件)
- ・商店街イベント集客：68万人(26年度：66万人)

事業者の業績改善

M消費の拡大

平成27年度の新しい取り組みと成果

- 国際見本市「インテリア・ライフスタイル」展示会への出展
出展した9社中5社が「売約済」または「今後の可能性あり」
- 子育て中の女性を対象の保育付起業セミナー 18人が参加
- 文系大学(東京未来大学)との産学公連携の新展開
ポテトチップの新商品や緩衝材を用いた新しい遊具を開発
- 高校生向け企業説明会 23社参加、来場66人
- 高校生向け合同就職面接会 15社参加、来場74人、採用決定19人

NEW

重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: 就労支援事業 / 経営革新支援事業 / 産業展示会事業 / 足立ブランド認定推進事業 / 創業支援施設の管理運営事業 / ニュービジネス支援事業 / 産学公連携促進事業 / 商店街環境整備支援事業 / 商店街活動支援事業 / 地域消費喚起事業 / 中小企業融資事業	関連頁: 68、70、71、72
---	------------------

区内経済の好循環を目指して取り組みました



担当課係	産業政策課 管理係	問合せ先(直通)	3880-5182
------	-----------	----------	-----------

平成27年度 足立区の未来を創る〔5〕

糖尿病対策で、健康寿命を延伸！



住んでいるだけで

野菜を食べる環境づくり

成果 区民の推定野菜摂取量が13グラム増加！



13グラム = ミニトマト約1個分
区内経済にも貢献！
売上高にして年間約6億円の経済効果！



クックパッド 公式キッチン開設

人気レシピサイトクックパッドに足立区公式キッチン「東京あだち食堂」を開設しました。かんたん野菜レシピ62品を掲載し、約21万件のアクセスがありました(27年度末時点)。



ベジタベライフ協力店(660千円)

食前ミニサラダなどの「ベジ・ファースト」や「野菜たっぷりメニュー」提供を行う飲食店や、スーパー・八百屋など、平成27年度末時点で624店(26年度末時点は630店)が加盟しています。食育月間等の企画にご協力いただいた店からは「新規客の来店が増えた」「メディアから取材を受けるきっかけになりPR効果があった」等の声がありました。



重症化予防対策

成果 HbA1c値 7%以上の区民割合が低下！

< 23年度: 5.31% 27年度: 4.52% >
(国保特定健診受診者 検査結果より)

糖尿病性腎症重症化予防事業

事業参加者25名のうち、HbA1c値は24名が維持または改善傾向、eGFR値は全員が維持または改善。

保健師による重症化予防訪問(241千円)

27年度の評価対象者140名のうち、110名のHbA1c値が改善しました。この110名のうち60名は、HbA1c値が7%未満にまで改善。

訪問の対象 = 国保40～59歳、26年度特定健診結果のHbA1c値が7%以上で糖尿病治療をしていない者

薬剤師会による重症化予防フォロー事業(3千円)

区内10薬局にて区民271名のHbA1c値を測定した結果、糖尿病が疑われる7名を医療機関へ受診勧奨しました。

三師会連携事業(174千円)

医師会・歯科医師会・薬剤師会が連携し、患者を相互に他科へつなぎ重症化を防ぐ連携事業を開始しました。

27特定健診結果でHbA1c値改善 110名(78.5%)

HbA1c値が7%未満に改善 60名(54.5%)

評価対象者 140名

[HbA1c] 過去1～2か月の血糖の平均を表した数値。糖尿病の診断に用いられる。
[eGFR] 老廃物を尿へ排泄する能力が、腎臓にどれだけあるかを示した数値。

重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: 健康あだち21推進事業(糖尿病対策)、歯科保健活動事業

関連頁: 38~39, 67

自ずと健康になれるまちへ

子ども・家庭の良い生活習慣の定着

成果

むし歯がある児童の割合(3歳児・小1)

23区最下位を脱出し、22位に浮上!



保健所の歯科教室

1歳前後の子ども・保護者対象の「こんにち歯ひろば」、年長～小学校低学年・保護者対象の「ハ(歯)ロー!6ちゃんクラス」など、その年代に合わせた歯みがき指導や学習等を実施しました。

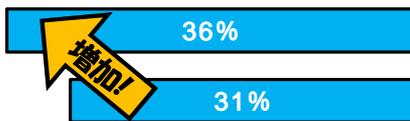
あだちっ子歯科健診(受診率90.7% 受診者15,461名)

通園の有無に関係なく全ての4～6歳児を対象に、統一基準で歯科健診を実施しました。区内の保育施設・幼稚園等に通っていない子どもには、個別に案内をして、健診受診の機会を提供しました。

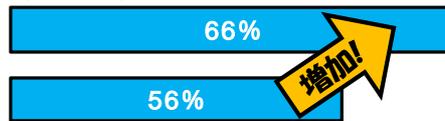
成果

野菜から食べる人の割合が上昇!

お父さんは「ひと口目は野菜から」食べていますか?



(保護者は)食事は野菜から食べていますか?



(区立園保護者へのアンケート結果抜粋)
グラフの数字はいずれも「はい」と答えた割合

区立保育園での「ベジ・ファースト」実践

「ひと口目は野菜から」をスローガンに園で声かけを行い、給食でベジ・ファーストを実践しています。また、全区立保育園(5歳児と一部4歳児)で野菜料理作り体験を行い、小松菜を使った「あだち菜のりのり炒め」をホットプレートで調理しました。

保護者への情報提供 ~かんたん家庭料理へのヒント~

園で人気の野菜メニューを家庭用にアレンジして、園から保護者向けにレシピを配付しました。また、給食だよりにベジタベライフ事業についての紹介コーナーを設けて、保護者に向けてもベジタベライフを広める取り組みを実施しています。

担当課係	こころとからだの健康づくり課 健康づくり係	問合せ先(直通)	3880-5433
------	-----------------------	----------	-----------

平成27年度 足立区の未来を創る〔6〕

大震災の発生 その日に備えて [防災・減災事業を強化します]

最終年度 **大震災の発生 その日に備えて**
 復興税を活用し、防災・減災事業を強化しました。

平成27年度の活用実績

1 建築物耐震化の促進

319,070千円

補強工事助成 31件
 解体除去助成641件

2 老朽危険家屋対策

6,654千円

老朽家屋解体助成14件

3 橋梁の耐震補強事業

195,678千円

桑袋大橋耐震補強等工事
 花畑大橋耐震補強等工事

5 初期消火力強化対策

85,494千円

可搬消防ポンプ式老朽交換
 新規配備：1台 老朽交換：57台
 消火資器材を増配備

4 公園防災対策設備設置

357,689千円

設置工事22公園

復興税
 964,585千円
活用

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律(平成23年法律第118号)」の公布を受けて、復興税(平成26年度から10年間、特別区民税の均等割額を500円増額)を財源とした事業を実施しました。平成27年度が最終年度です。

1 建築物耐震化の促進

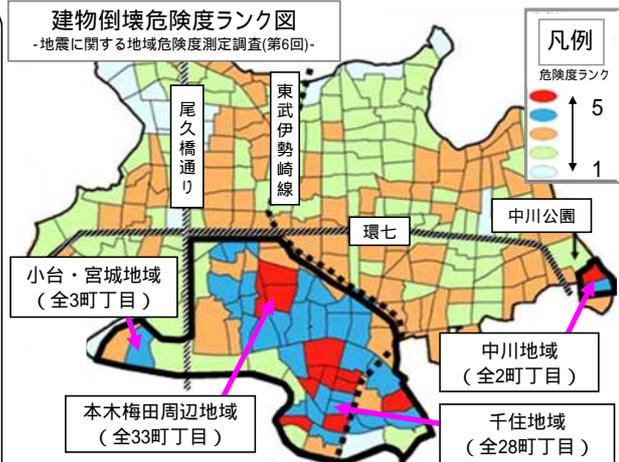
木造住宅の耐震改修工事および解体除却工事の既存助成額に、復興税を活用。時限的な助成限度額を平成27年度まで上乗せし、各事業の拡充を図りました。

平成27年度復興税活用実績

補強工事助成 31件 12,905千円
 解体除却工事助成 641件 306,165千円
 (補強工事・解体除却工事合わせて前年度比 232件増)

特に建物倒壊危険度の高い地域(右図参照)に限定し、木造住宅の耐震改修工事費用の助成限度額を増額

- ・一般世帯：対象工事費2分の1以下で
 上限80万円を120万円に増額
- ・特例世帯：対象工事費2分の1以下で
 上限100万円を150万円に増額



担当課係	1	建築安全課 建築防災係 3880-5317	3	街路橋りょう課事業計画係 3880-5921	4	企画調整課 企画調整担当 3880-5160	5	災害対策課 災害対策係 3880-5836
問い合わせ先 (直通)	2	建築安全課 建築安全係 3880-6497				みどり推進課 公園整備係 3880-5896		

重点プロジェクトの分野:まちづくり

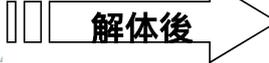
事業名: 復興税を活用した防災・減災事業

関連頁: 80、81、83、85

2 老朽危険家屋対策



助成内容
区内全域で老朽危険家屋の解体工事費用の助成限度額50万円を、対象工事費10分の9で上限100万円に増額



老朽危険家屋解体工事の既存助成額に、復興税を活用。時限的な助成限度額を平成27年度まで上乘せし、各事業の拡充を図りました。

平成27年度復興税活用実績
老朽家屋解体助成 14件 6,654千円

3 橋梁の耐震補強事業



桑袋大橋

橋脚の巻き立て補強



花畑大橋

耐震ダンパー設置

震災後の避難通路としての役割や主要道路における緊急車両などの通行機能を確保するため、橋梁の耐震補強等を行いました。

平成27年度復興税活用実績

桑袋大橋耐震補強等工事(26-27債務) 162,108千円
花畑大橋耐震補強等工事 33,570千円

4 区立公園の防災対策設備設置



防災井戸



災害緊急トイレ

平成25年度から平成27年度までの3年間で、52か所の区立公園に防災井戸、災害緊急トイレおよびソーラーLED照明を設置しました。

平成27年度復興税活用実績
設置工事 22公園 357,689千円

5 初期消火力強化対策

総合危険度が高い地域(ランク5、4)及びそれらに隣接する町会・自治会(100団体)に、消火資器材を増配備しました。配備品目は、消火器等4つから地域の方々へ選択していただきました。

平成27年度復興税活用実績

区民消火隊配備の可搬消防ポンプ一式
新規配備:1台 老朽交換:57台 52,443千円
消火資器材を増配備 33,051千円

3 主要施策の成果報告

分野:子ども

事業名: 幼児教育振興事業／家庭教育推進事務／ あだちはじめてえほん事業	予算現額	66,696 千円
	決算額	62,766 千円
	執行率	94.11 %

学ぶ意欲や基本的な生活リズムを身につけよう

【この事業を支えた支出】
国の支出: 1,096千円
区の支出: 61,670千円

【事業の概要】

- ◆就学前の子どもたちの学びの基礎力を育み、小学校教育への滑らかな移行に向けて、幼稚園、保育園、小学校の連携・協力により幼児教育の充実を図りました。
- ◆生活習慣の基本となる「生活リズム」を身につけるため、保護者に対して幼児期から児童期にかけての家庭教育の啓発を図りました。
- ◆乳幼児親子に図書館職員とボランティアが良質な絵本と読み語りの機会を提供し、絵本を読む楽しさを伝え、図書館利用や読書習慣の定着を図るとともに、効果を測るため検証(アンケート)を行いました。

幼児教育振興事業 43,782千円 幼児教育の環境を整えました

幼保小連携による交流活動 164千円(需用費)

◎ブロック会議

小学校・私立幼稚園・
公私立保育園等

区内を13ブロックに分け、年間2回程度、関係者が集まり、移行期の取り組み、就学後の子どもの姿を共有しました。<26回>

<教員・保育者の交流研修> ◎交流活動

職員交流研修
(1年生担任・5歳児担任)

教員と保育者が互いの保育・教育内容、子どもたちの育ちを理解し合い、指導に活かしました。<2回>

<児童・幼児の交流活動>

私立幼稚園・公私立保育園等
※給食体験等

幼児が小学校に行き学校探検、体験給食等を通して就学への期待を抱いたり、小学生が幼児と触れ合うことで年長児の自覚を持たせる等の機会としました。

<参加 3,690人>

保育者の学ぶ機会の充実等 3,221千円(報償費・需用費・委託料)

- 意欲創造プロジェクト研修(保育の質の向上)
- 園内研修(職員同士の学び合いの機会の提供)
- 年齢別研修(子どもの年齢、発達の特長を捉えた保育の充実)
- 音楽研修(音楽を通して子どもとの関わりを学ぶ)等
- エリア別研修(地域ごとに互いの指導方法の学び合い等)
- (東京藝術大学研究委託事業)

幼稚園教育奨励助成事業 30,142千円

長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園に補助金を助成し、就労世帯の保護者が幼児教育の環境や内容によって幼稚園を選択できる環境を整備しました。<8園 利用数延べ1,955人>

幼稚園満3歳児就園推進助成事業 10,255千円

満3歳児クラスを設置する私立幼稚園に補助金を助成し、早期に入園できる体制を整えました。<4園 利用数延べ287人>

家庭教育推進事務 9,638千円 家庭の教育力を高めました

生活リズム定着を推進するための事業 1,601千円

◎基本的な生活リズムを身につけるための「早寝・早起き・朝ごはん」を推進しました。

- カレンダーによる幼稚園・保育園等での取り組み <12,000部>
- パンフレット等による子ども・保護者、区民への普及・啓発パンフレット<18,000部>・懸垂幕

家庭・地域の教育力を高めるための事業 8,037千円

◎家庭教育のネットワーク化を推進し 地域の教育力を高めました。

- 子育て仲間づくり活動運営経費補助<76団体>
- 家族ふれあい入浴事業等(足立区浴場組合事業委託)

あだちはじめてえほん事業 9,346千円【新規】

子どものうちから本に親しむ環境を整えました

3～4か月児健診時 4,594千円(5,773冊配布)

◎健診時に絵本を配布し読み語りを実演することで、親子がふれあうことの大切さと絵本を読む楽しさを伝えました。

1歳6か月児健診時 4,752千円(3,127冊引換え)

◎健診の通知に絵本の引換券を同封し、区内図書館等で絵本と引換えを行いました。

3～4か月、1歳6か月に事業の検証(アンケート)をしました。今後は、3歳、就学前にも行います。

本に親しむ環境づくり

◎子育てサロンや保育園などで子どもが本に触れることができ、読み語りを体験することで読書習慣の定着につなげました。



松谷みよ子/文
瀬川康男/絵
童心社

担当課係 ①子ども政策課 子ども施策推進担当
②中央図書館 子ども読書推進係

問合せ先(直通)

① 3 8 8 0 - 5 2 6 6
② 5 8 1 3 - 3 7 4 5

分野:子ども

事業名: 学力向上のための講師配置事業	予算現額	295,321 千円
	決算額	279,323 千円
	執行率	94.58 %

基礎学力の定着へ向けて多彩な人材が学校をサポート

【この事業を支えた支出】
 区の支出: 273,544千円
 社会保険料: 5,779千円

【事業の概要】

足立区の学力向上施策は、個に応じた適切な指導と、教員の授業力向上の2本柱を軸に展開しています。

個に応じた適切な指導では、小学校にそだち指導員を配置し、児童の国語・算数におけるつまずきの早期解消に取り組んでいます。また、中学校には平成27年度から新規に生活指導員を配置し、学習環境の維持・向上を支援しています。

教員の授業力向上については、小学校は平成27年度から、中学校では継続して教科指導専門員による教員の授業力アップを支援しています。

児童・生徒の確かな学力の定着！

小学校にそだち指導員を配置【133,651千円】報酬など

国語・算数の授業において、定着度が十分ではない児童に対し、そだち指導員が別教室などで個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図りました。

(そだち指導を受けた児童の年間延べ人数2,229人)

◆そだち指導員数 (平成28年3月31日現在)

82人

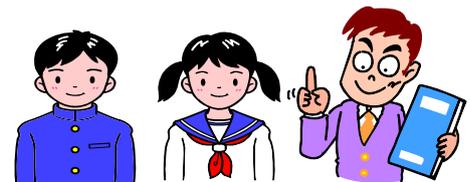


中学校に生活指導員を配置【44,106千円】報酬など

中学校の適切な学習環境の維持と向上を図るため、生活指導員を配置し、生徒の生活指導の支援を行いました。

◆生活指導員数 (平成28年3月31日現在)

31人



教員の授業力向上をサポート！

教科指導専門員による教員への指導【101,566千円】報酬・共済費など



児童・生徒の基礎学力定着には、わかる授業・魅力的な授業を実現する「教員の授業力」が求められます。小学校と中学校において、教科指導専門員が各学校を巡回し、教員の授業内容の改善・充実への指導・助言を行いました。

◆教科指導専門員数 (平成28年3月31日現在)

小学校 22人

中学校 国語4人・数学10人・英語17人

担当課係	①学力定着推進課 学力定着推進係	問合せ先 (直通)	① 3880-6717
	②学力定着推進課 学校支援人材係		② 3880-5964

3 主要施策の成果報告

分野:子ども

事業名: 学力向上対策推進事業	予算現額	151,836 千円
	決算額	149,452 千円
	執行率	98.43 %

【事業の概要】

- ◆基礎的・基本的な学力の定着と学習意欲の向上を図っています。
- ◆教員だけでなく、民間教育事業者も活用しています。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 149,452千円

基礎学力の定着と学習意欲の向上をめざして

中1夏季勉強合宿

【6,784千円】

食料費等3,778千円、バス借り上げ等3,006千円

中学1年生

小学校からの算数のつまづきを克服し、中学校での数学の学習に追いつくことを目的に、勉強合宿を実施しました。

【教科】 数学

【実施期間】 夏休み中の5日間

①平成27年8月15日～19日

②平成27年8月19日～23日

【対象者】 中1の夏休み前までの数学の学習に伸び悩んでいる中学1年生

【参加者】 170人



小・中学校の教員が生徒と一緒に泊り込んでマンツーマンで教えました。

「わかった」喜びで自信をつける!



参加者の声

分からなかったところが少しずつだけけど、できるようになっていくことがすごく感じられました。分かるようになってすごく楽しかったです。

中学生補習講座

【25,021千円】

事業委託22,430千円、教材等作成2,591千円

中学2年生

中学校初期における「つまづき」を早期に解消し、中学校後期の学習や高校受験に備えます。民間教育事業者による集中講座で、基礎学力の向上に努めました。

【教科】 数学・英語

【実施期間】 夏休み中の7日間 1教科70分

【対象者】 中学1年生までに身につける基礎学力に不安のある中学2年生

【登録者】 1,549人

足立はばたき塾&土曜塾

【32,505千円】

事業委託32,278千円、会場管理費等227千円

中学3年生

成績上位で学習意欲も高いが、経済的理由等で塾等の学習機会の少ない生徒を対象に、民間教育機関を活用して勉強会を実施しました。

また、はばたき塾への入塾をめざす生徒には、土曜塾で学習機会を提供し、約3割の生徒がはばたき塾へ入塾しました。

【教科】 数学・英語

【実施期間】 平成27年4月4日～平成28年2月20日

(定期講座(毎週)40回、夏・冬季講座15回)

【対象者】 成績上位かつ経済的理由で塾等の学習機会の少ない中学3年生

【登録者】 はばたき塾93人・土曜塾32人

学校では教えてくれない解法テクニックや受験情報を教えてもらい、やる気や自信がついたし、成長できたと思います。



参加者の声

あだち小学生基礎学習教室

【77,847千円】

事業委託77,847千円

小学3・4年生

水曜日の放課後や土曜日に、小学3年生までに定着してほしい四則計算、漢字の書き取りなどの基礎的な学習をしました。民間教育事業者の指導講師による少人数指導形式により、つまづきに合わせた学習と学習意欲の向上を図りました。

【教科】 国語・算数

【実施期間】 前期:平成27年5月9日～10月10日

後期:平成27年10月14日～平成28年3月16日

(水曜日18回、土曜日12回 各校30回)

【対象者】 基礎学力の定着に課題のある小学3・4年生

【登録者】 1,383人

H27足立区学力調査の結果がアップしました

<小学校>正答率70%以上 78.9% (対前年+4.4ポイント)

<中学校>正答率60%以上 60.9% (対前年+1.3ポイント)

- ◆よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート調査 5,859千円
- ◆英語チャレンジ講座・英語教材作成支援システム 1,339千円

◆秋田県大仙市交流 97千円

担当課係 ①学力定着推進課 学力定着推進係
②学力定着推進課 学力調査担当

問合せ先 (直通)

① 3880-6717

② 3880-6597

分野:子ども

事業名: 教育課題解決への取組事務／教職員の研修事務	予算現額	42,820 千円
	決算額	37,122 千円
	執行率	86.69 %

【事業の概要】

- ◆小・中学校における教育上の問題や区の教育課題に対する研究実践を行い、教員の資質向上と学校教育の充実を図っています。
- ◆「すべての子どもがわかる授業づくり」を目標に、すべての教員が活用・実践できるよう、職層・経験に応じた研修を実施しています。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 88千円
 都の支出: 8,219千円
 区の支出: 28,815千円

教育課題への取り組み！

教育課題解決への取組事務

■活用力向上モデル校【2,040千円】講師謝礼、消耗品費

モデル校(千寿小・千寿本町小・弘道第一小・東綾瀬小・長門小)では、児童の「活用力」を育成するため公開授業を行いながら、「活用型授業」について研究・実践を進めました。この結果、全国学力・学習状況調査の国語・算数において、全国平均正答率を上回りました。
 ※「活用力」とは、基礎的な知識および技能を活用して考え、課題を解決する力のことです。



■小中連携事業【607千円】教科書購入、学習教材の作成

中学校進学時の不安を解消し、スムーズに中学校生活に移行するために、小中連携に取り組んでいます。9年間を見通したカリキュラムの作成や生活のきまりづくり等を通して、小・中学校の教員が共通理解のもとに指導を進めました。

■特別な技術支援等に対する講師謝礼【15,524千円】

小・中学校95校で484人の外部講師を活用し、総合的な学習の時間、金管バンド、ブラスバンド活動等部活動の充実に努めました。



■オリンピック教育推進校消耗品費など【10,613千円】

研修による教員の育成！

教職員の研修事務

■教員養成講座【5,378千円】委託料

採用1年目の教員171人が、初任者研修の一貫として、インターネットを活用した映像講座を受講したうえで、模擬授業を繰り返し実践していくことにより、苦手分野を克服しながら授業力向上に取り組みました。

■多層指導モデル(MIM)実践研修【196千円】講師謝礼

児童の「読み」のつまずきを早期に発見し、克服するため、すべての小学1年生を対象として、「特殊音節」に焦点を当てた指導を行っています。この結果、7割の児童が、「特殊音節」を誤りなく使用できるようになりました。また、各小学校の担当者を対象とした研修会を年4回実施し、教員の指導力向上に努めました。

※「特殊音節」とは、つまずきの原因になりやすい促音(つまる音「ねっこ」)や拗音(曲がった音「いしゃ」)などの入った言葉のことです。

■教職員の研修費用など【2,764千円】



担当課係	教育指導課 教育指導係	問合せ先(直通)	3880-5974
------	-------------	----------	-----------

【主な不用額説明】特別な技術支援等に対する講師謝礼の残(不用額3,030千円 予算現額18,554千円)

3 主要施策の成果報告

分野:子ども

事業名: 放課後子ども教室推進事業	予算現額	237,557 千円
	決算額	228,654 千円
	執行率	96.25 %

【事業の概要】

小学校の施設を活用して、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所を提供しています。

地域の方々のご協力をいただき、子どもたちが遊びや学び、交流等のさまざまな活動を通して、自主性や社会性を養い、健やかにたくましく生き抜く力を育む環境づくりを進めています。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 59,300千円
都の支出: 59,299千円
区の支出: 110,055千円

遊び



交流



◆運営委員会・ブロック会議を開催し、事業の継続かつ安定運営に向けた情報交換や協議、交流を行いました。

◆1千人超の方々が、安全管理スタッフとして子どもたちの活動を見守りました。

◆延べ70万人超の子どもたちが放課後子ども教室に参加しました。

◆図書室を活用した活動を行いました。

子どもたちの健やかな成長を

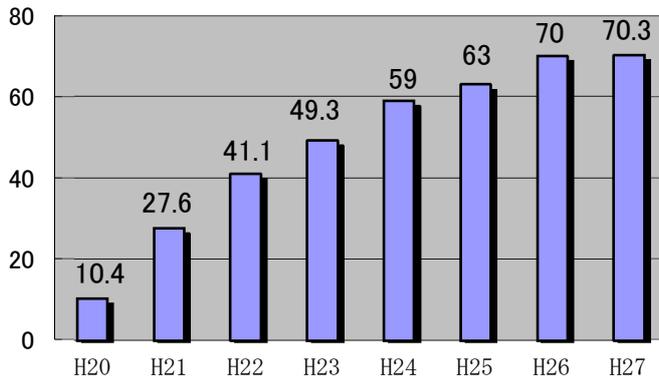
地域のちからが支えています

学び



児童数 (万人)

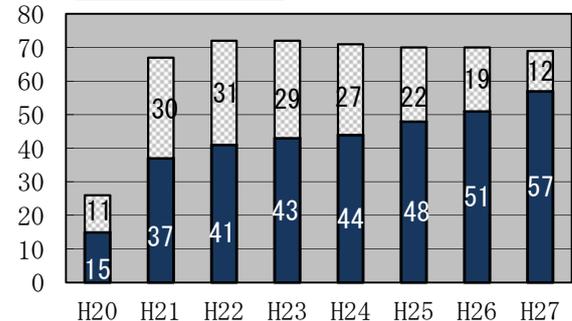
参加児童数



校数

□一部学年実施校
■全学年実施校

全学年実施校数



全校での全学年実施をめざします!

【経費内訳】 ・放課後子ども教室実行委員会等運営委託 218,159千円
・電話料金 3,832千円 ・その他(補助金返還金等) 6,663千円

担当課係	教育政策課 放課後子ども教室担当	問合せ先 (直通)	3 8 8 0 - 5 3 4 7
------	------------------	-----------	-------------------

分野:子ども

事業名: こども未来創造館管理運営事務	予算現額	549,268 千円
	決算額	534,551 千円
	執行率	97.32 %



【この事業を支えた支出】
 区の支出 : 471,909千円
 利用者の支出 : 52,579千円
 館内事業者光熱水費等 : 10,063千円

【事業の概要】
 ギャラクシティでは、さまざまな体験を通じ、子どもたちの夢や可能性をサポートすることを目的に、大学連携や区民参画、子どもの運営参加を取り入れながら、特色あふれる施設運営を行いました。平成27年度はさらに、IT事業や区内施設との連携事業拡充に取り組みました。

施設運営委託費用 504,433千円

事業費(人件費含む)228,075千円、広報費24,840千円、施設管理費146,950千円、光熱水費61,843千円、一般管理費等42,725千円

【27年度の主な実績、取り組みについて】
 ・IT事業では、アニメーション制作やプログラミング、デザインなどを学ぶワークショップを新たに実施。合わせて、ITに特化したボランティア養成講座を実施することで、質の高い事を継続的に展開する体制を整えました。
 ・生物園や都市農業公園に加え、伊興遺跡公園との連携事業を新たに開始し、まるちたいけんドーム番組制作やワークショップを実施。区内施設との連携事業を拡充することで、ギャラクシティ、そして足立区全体の魅力を広くPRしました。

	平成26年度	平成27年度 (前年度比)
子ども体験事業	1,231,861人	1,329,521人 (107.9%)
...科学や運動、ものづくり		
まるちたいけんドーム	117,042人	129,687人 (110.8%)
...プラネタリウムを活用した 星空投影やコンサートなど		
貸室利用	89,377人	111,108人 (124.3%)
...音楽室やレクホール等		
合計	1,438,280人	1,570,316人 (109.2%)

過去最多の年間利用者数達成!



運営評価・専門的アドバイスのための経費 816千円

ギャラクシティ運営評価委員会 381千円
 (施設の運営評価を行うため、全3回実施)
 ギャラクシティアドバイザー会議 435千円
 (各分野の専門家を招き、事業の充実を図るため、全5回実施)

その他経費 29,302千円

土地賃借料20,242千円、施設修繕費2,996千円、AED・無線機購入費1,640千円、ホームページ改修業務委託料等4,424千円

担当課係	青少年課 ギャラクシティ支援担当	問合せ先(直通)	3880-5273
------	------------------	----------	-----------

3 主要施策の成果報告

分野:子ども

事業名: 体験学習推進事業 / 小学校自然教室事業 / 中学校自然教室事業	予算現額	255,113 千円
	決算額	253,343 千円
	執行率	99.31 %

【事業の概要】
「伝統・文化」「自然体験」などの直接体験の機会と場を広く展開することで、子どもたちの学びや学習意欲の向上につなげています。

【この事業を支えた支出】
区の支出 : 253,343千円

体験活動 から 学ぶ意欲 を育てます

大学連携事業

これらの体験活動を通して、子どもたちが大学を身近に感じると共に、大学生との異世代間交流によるコミュニケーション能力の向上を図りました。

～ 帝京科学大学 東京電機大学 東京藝術大学

「ふれあい動物教室」 小動物とふれあいながら、命や体について学ぶ 対象:小学2年生 参加人数:15校1,170人	「体験！1日大学生」 講義や食堂等の大学生生活体験 対象:全中学生 参加人数:2回634人	「夢の体験教室」 工作や調理、レクゲーム等、大学生による授業を体験 対象:小学5・6年生 参加人数:237人	「大学遠足」 山梨県上野原市の豊かな自然の中での野外活動 対象:小学4年生 参加人数:7校551人
「科学・ものづくり体験教室」 電子工作やアニメ作り等を体験 対象:小学4年生 参加人数:164人	「音楽教育支援活動」 音楽鑑賞、演奏歌唱指導 (52校74回) 打楽器体験ワークショップ 対象:小中学生 参加人数:9,529人 対象:小学生と保護者 参加人数:38人 教員研修 対象:小中学校教員 参加人数:52人	 【23,602千円】	

あだち子ども百人一首大会・あだち子ども将棋大会 日本文化を慈しみ、尊重する気持ちを育みました。

「百人一首」平成28年3月5日(土)に第7回大会を島根小学校で開催しました。
 対象:全小中学生
 参加校数および人数:小学校69校 277人 中学校37校 155人
 「将棋」平成28年1月23日(土)に千寿本町小学校で開催しました。
 対象:全小学生
 参加校数および人数:小学校25校 188人



【3,443千円】

魚沼自然教室

宿泊を伴う規律ある集団生活とともに、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により、心身の健全な育成を図りました。



対象
 中学1年生または2年生 参加者4,578人
 内容
 農業体験や食文化体験、地元の皆さんとの交流を中心とした体験学習を行いました。(魚沼市の民間宿泊施設に2泊3日)
 体験メニュー例
 田植え・稲刈り、笹団子づくり、わら細工、軽登山・ハイキング、野外炊飯など

【111,231千円】

- ・バス借り上げ
- ・施設使用料
- ・随行看護師謝礼
- ・しおり印刷など

鋸南自然教室

対象
 小学5年生 参加者5,067人
 内容
 海や山などの豊かな自然の中で、地元の皆さんとの交流による体験学習を行いました。(鋸南自然の家に2泊3日)



【51,336千円】

- 体験メニュー例
 野菜収穫、地引網、漁港見学など
- ・バス借り上げ
 - ・指導補助員謝礼
 - ・しおり印刷など

日光自然教室

対象
 小学6年生 参加者5,167人
 内容
 日光の自然や文化遺産にふれあい興味・関心を高めるとともに、ものづくりなどの体験活動を行いました。(日光林間学園に2泊3日)



【63,731千円】

- 体験メニュー例
 二社一寺見学、ハイキング、日光彫体験など
- ・バス借り上げ
 - ・指導補助員謝礼
 - ・しおり印刷など

担当課係	青少年課 体験活動推進担当 学務課 自然教室係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 9 6 7 3 8 8 0 - 5 9 7 0
------	----------------------------	----------	--

分野:子ども

事業名: 小・中学校給食業務運営事業 (おいしい給食の推進)	予算現額	2,588,060 千円
	決算額	2,548,689 千円
	執行率	98.48 %

【事業の概要】

学校、保護者、調理業者や生産者などとの協働により、児童・生徒が「給食」を通して生きる力や感謝の気持ちを育むための取り組みを行いました。
糖尿病対策では、月1回の「野菜の日」に旬の野菜を使った給食を提供し、野菜摂取の啓発と食育を実施しました。



【この事業を支えた支出】

区の支出 : 2,548,689千円

おいしい給食推進委員会

(65千円)

これまでの取り組み結果について検証するとともに、今後のおいしい給食事業について関係機関と協議しました。

子どもたちの健全な成長のために 日本一おいしい給食をめざしています！

給食メニューコンクール (1,247千円)

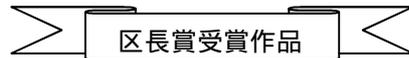
地産地消を進めていくため、小松菜を使ったメニューを募集しました。足立区長賞受賞作品は、小・中学校全校で提供しました。

【テーマ】家庭の味大募集！

小松菜を使った給食

【応募総数】5,747作品

(内訳) 小学生 3,436作品
中学生 2,311作品



本木小 北澤 ひなたさん
こまつなのキーマカレー



第六中 瀬田 桜子さん
小松菜とベーコンとしめじのクリームパスタ、小松菜のイタリアンおひたし、小松菜とバナナのしっとりケーキほか

おいしい給食事業PR (213千円)

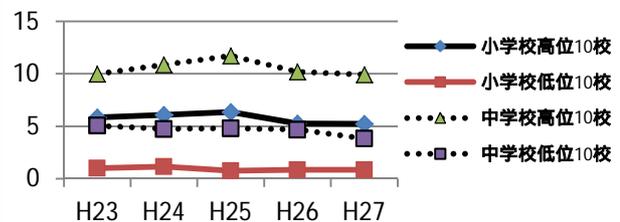
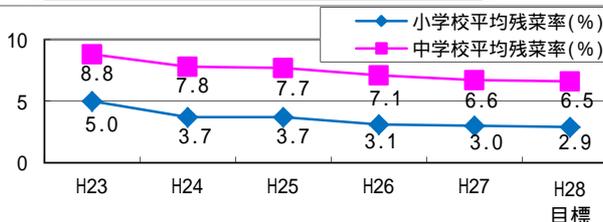


サンプル・パネル展示
& 揚げパンの販売

学校給食関連団体との協働で展示を行いました。

**残菜率が高い学校、低い学校
10校平均残菜率の推移**

残菜率が高い学校と低い学校では、下表のとおり開きがあり、今後、残菜率の低い学校がどのような方策を講じているかを調査し、そのノウハウを各校に普及させていきます。



運営経費

調理委託 2,248,738千円
備品購入 66,853千円

廃棄物処理委託 86,149千円
その他(食缶等消耗品) 145,424千円

担当課係	おいしい給食担当課 学務課おいしい給食担当 学校給食係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 4 2 7 3 8 8 0 - 5 9 7 5
------	--------------------------------	----------	--

3 主要施策の成果報告

分野:子ども

事業名: こどもと家庭支援事業(不登校対策事業)/養育困難改善事業	予算現額	12,041 千円
	決算額	9,605 千円
	執行率	79.77 %

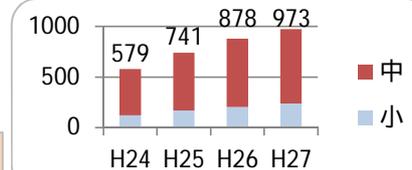
【事業の概要】

さまざまな事情により学校に登校していない児童・生徒の学校復帰を目指し、本人、保護者、学校への支援を行い、不登校状態の改善を図りました。また、児童・生徒の抱える困難な課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置しサポートを強化しました。子育てに関する相談を受け、専門施設、地域と共に問題解決にあたりました。また、児童虐待予防の啓発に努めました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 368千円
都の支出: 685千円
区の支出: 8,552千円

区内不登校児童・生徒数の推移(人)



不登校対策事業 (4つの取り組み) 7,839千円

別室登校サポーター派遣

不登校で教室に入りづらい子どもに、教室以外の別室で学習支援を行うため登校サポーター8人を派遣しました。

登校サポーター謝礼等経費 1,124千円

【派遣実績】 小学校:1校5人 中学校:7校41人

登校サポーター派遣

不登校で学校へ来づらい子どもに、家庭へのお迎えと学校への送り届けをする登校サポーター10人を派遣しました。

登校サポーター謝礼 648千円

【派遣実績】 小学校:7校9人

チャレンジ学級 (適応指導教室)

学校以外の場所で不登校児童・生徒に集団学習や卓球、創作などの活動の機会を提供しました。

指導員講師謝礼 5,692千円

【通所人数】 小学生:3人 中学生:62人

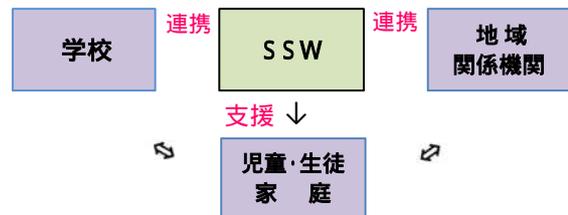
通級児童生徒数	25年度	26年度	27年度
小学生	2	4	3
中学生	69	72	62

チャレンジ学級を希望する子どもや、教育相談の中で必要が認められる子どもには、心理専門職員が寄り添い見学や体験を丁寧に行って通級を支援しました。

スクールソーシャルワーカー(SSW)派遣

児童・生徒の抱える困難な課題に対応するためスクールソーシャルワーカー3人をモデル地区(7校)を重点に配置しました。106件に対応し、そのうち17件が年度内に解決しました。

指導講師謝礼等 375千円



児童虐待防止・啓発事業 1,766千円

児童虐待防止講座・講演会等を実施しました。

講演会講師謝礼等経費 1,094千円

- ・要保護児童対策地域協議会地区会議 7回開催、延べ259人参加
- ・児童虐待防止講演会 2回開催、延べ 93人参加
- ・怒鳴らない子育て講座 8回開催、延べ116人参加

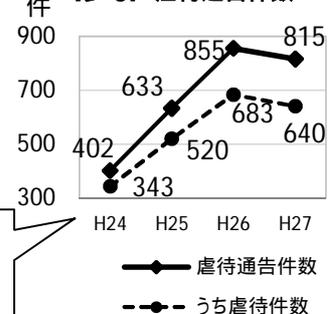
虐待予防マニュアルの作成ほか
印刷経費 217千円

・3,000部(関係機関向け)

メール配信事業等 455千円

通告件数及び虐待件数ともに、高い状況が続いていますが、要保護児童対策地域協議会のネットワークにより、地域の関係機関と連携し、解決・支援にあたりています。

【参考】虐待通告件数



担当課係	教育相談課 教育相談係 こども家庭支援課 事業係	問合せ先(直通)	3 8 5 2 - 2 8 7 2 3 8 5 2 - 2 8 6 3
------	-----------------------------	----------	--

【主な不用額説明】登校サポーター(別室含む)派遣の見込差による残(不用額1,976千円 予算現額3,748千円)

分野:子ども

事業名: 学童保育室運営事業 / 学童保育室管理事務 / 住区施設運営委託事務(学童保育事業)	予算現額	1,084,924 千円
	決算額	1,036,665 千円
	執行率	95.55 %

仕事と子育ての両立を応援!

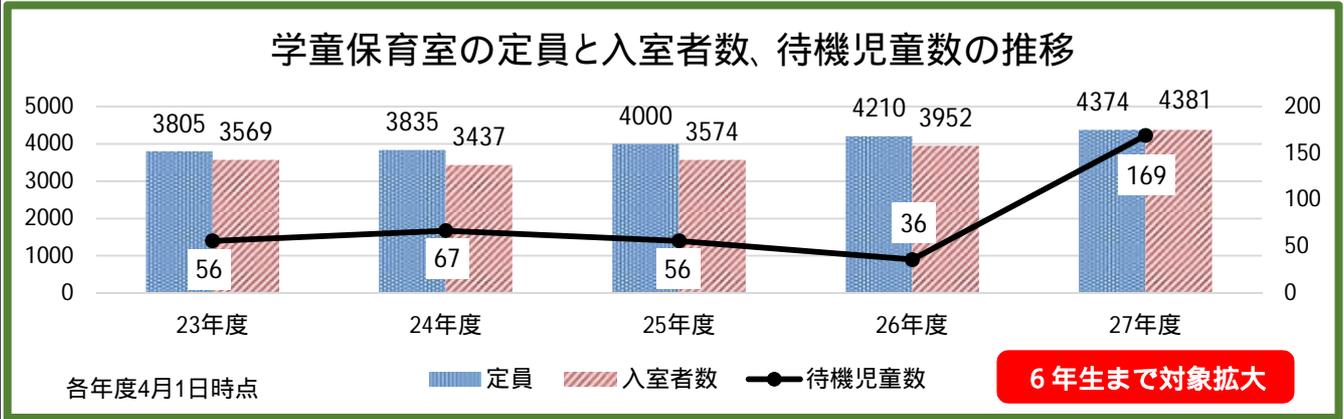
保育を必要とする小学生の安全な居場所づくり



【事業の概要】
 放課後等に保護者が保育困難な家庭の小学生を対象に遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図りました。
 平成27年度から対象が小学校6年生までに拡大されたため、学童保育室の増室や増員を図り、放課後の過ごし方の情報発信も行いました。
 今後も地域の需要を踏まえた学童保育室などの整備を行い、安全な居場所づくりを進め、仕事と子育てを両立できる環境を整えていきます。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 177,668千円
都の支出	: 46,506千円
区の支出	: 564,690千円
利用者の支出	: 247,801千円



学童保育室の増設 (+ 110人)

- 亀田学童保育室3組(定員50名 / 亀田小学校内)
- 新田学園第二学童保育室C組(定員35名 / 新田学園第二校舎内)
- 日の出わくわくクラブ第2(定員25名 / 日ノ出町)

学童保育室の定員見直し・定員弾力化 (+ 269人)

待機児童数の多い地域で定員の見直し(54人)及び定員弾力化(1割増受入)(215人)を実施しました。

ランドセルで児童館()の推進 (+ 302人)

「放課後過ごし方ガイド」を配付し、高学年向けに学童保育以外の安全な居場所の情報を発信しました。(登録者数1,046人)

自宅の鍵を持ち歩けない児童が、学校から一旦帰宅することなく、ランドセルを背負ったまま直接児童館へ来館できる特例利用。

これらの取り組みの結果、26年度よりも

+681人

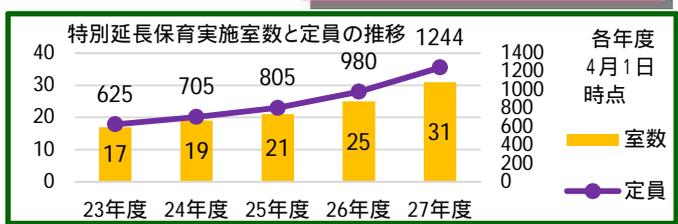
の放課後の安全な居場所を確保することができました。



帰宅が遅くなる保護者を応援!

特別延長保育実施室の拡大 (+ 6室)

朝は8時から、夕方は19時まで保育する特別延長保育実施室を6室増室しました。



担当課係	住区推進課 学童保育係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 6 3
------	-------------	----------	-------------------

3 主要施策の成果報告

分野: 子ども

事業名: 保育施設整備事業 / 私立保育園施設整備助成事業 / 小規模保育事業 / 認証保育所運営経費助成事業 等	予算現額	5,671,496 千円
	決算額	5,402,412 千円
	執行率	95.26 %

【事業の概要】

認可保育所の新規開設、家庭的保育者(保育ママ)の増員等を進め、待機児童の解消に取り組みました。
 平成28年4月1日現在の保育定員は13,094人で、前年度に比べ485人増員となりました。
 平成28年4月1日現在の待機児童数は306人で、前年度に比べ16人減少しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 704,602千円
 都の支出: 1,863,365千円
 区の支出: 2,834,445千円

待機児ゼロに向けて! 保育施設整備、利用者・事業者助成の充実

～ 保育施設の整備 ～

私立保育園施設整備助成事業【1,336,458千円】

新規開設
 6施設(824,873千円)定員400人増
 建て替え
 2施設(404,422千円)定員 30人増
 大規模修繕・耐震改修等(27・28年度工事)
 1施設(107,163千円)

【定員増加 内訳】

- 認可保育所の新規開設 6園 400人分
 - 家庭的保育(区認定) 15人開業 31人分
 - 既存施設の定員変更等 54人分
- 計485人分

「既存施設の定員変更等」の内訳

- ・認可保育所 72人増
- ・公設民営認可外施設 10人増
- ・家庭的保育 3人増
- ・私立認定こども園 18人減
- ・認証保育所 13人減 (長時間保育)

保育定員数

平成27年4月1日

12,609人

平成28年4月1日

13,094人

(待機児童数)

322人

485人分
整備

↓
306人

16人減

保育施設整備事業【0千円】

認証保育所・小規模保育施設ともに、開設予定地域で条件にあった物件がなく、整備ができませんでした。

～ 施設利用者への助成 ～

認証保育所等利用者助成事業【290,348千円】



助成児童数
年間延べ15,698人

～ 保育施設運営経費の助成 ～

認証保育所運営経費助成事業【2,112,734千円】



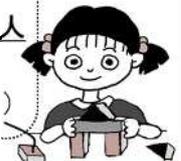
施設数
区内42施設、区外26施設
利用児童数
年間延べ15,733人

家庭的保育事業【899,815千円】

家庭的保育者数 193人

利用児童数 年間延べ 5,479人

新規15人開業
(新規開設に要した経費 2,273千円)



小規模保育事業【763,057千円】

施設数 21施設

利用児童数 年間延べ 4,192人



担当課係

待機児ゼロ対策担当課 待機児ゼロ対策担当
 子ども施設整備課 私立保育園係
 子ども施設入園課 地域保育係

問合せ先(直通)

3880-5759
 3880-5889
 3880-5428

分野:子ども

事業名: 妊産婦・乳幼児相談事業 (こんにちは赤ちゃん訪問事業)	予算現額	29,551 千円
	決算額	27,911 千円
	執行率	94.45 %

【事業の概要】

こんにちは赤ちゃん訪問は、生後3か月までの赤ちゃんとそのお母さんを対象にした事業です。保健師や助産師がご家庭を訪問し、赤ちゃんの発育・発達状態やお母さんの健康状態の確認、メンタルフォローをしました。

【この事業を支えた支出】

国の支出：9,546千円
都の支出：9,546千円
区の支出：8,819千円

赤ちゃんの健やかな成長のために・・・

こんにちは赤ちゃん訪問事業

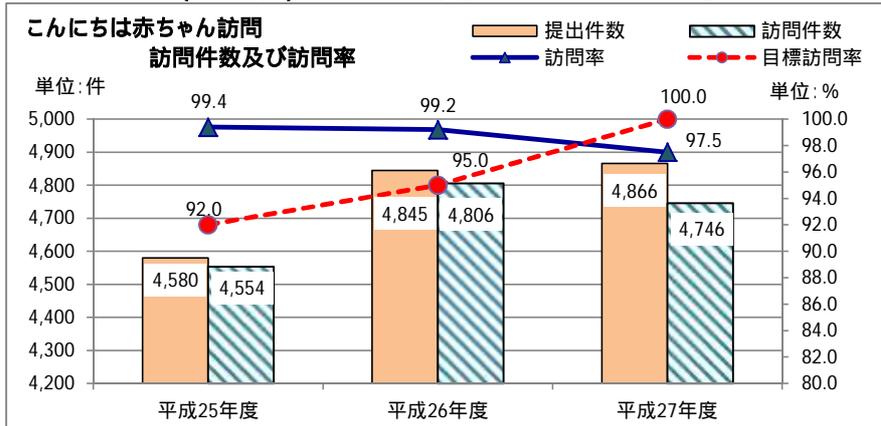


訪問指導員、保健師がこのような支援をしました。

- ・ 訪問時に赤ちゃんの発育・発達状態やお母さんの健康状態をチェックしました。
- ・ お母さんの育児に対する不安や悩み事を聴いて、不安やストレスの軽減を図りました。
- ・ 子育てに関する情報提供や、地域の子育てグループを紹介しました。
- ・ 支援が必要な家庭に対しては、必要に応じて医療機関や他機関との連携を図り、継続的な相談・支援を行いました。

事業実績 27,911千円

訪問指導員(助産師)29名と保健師68名の計97名が赤ちゃん訪問を実施しました。



提出件数・・・27年度に出生した方のうち、訪問希望された件数
訪問件数・・・提出件数に対する訪問件数 (27年度は28年6月30日現在値。数値の確定は8月末頃の見込み)
訪問率・・・訪問件数÷提出件数



訪問件数、訪問率向上の取り組み

制度を利用しやすく

- ・ 母子手帳に訪問連絡票(申込ハガキ)を綴じ込み、申込忘れを防ぐ工夫をしています。
- ・ パソコン、スマートフォン、携帯電話からも申込できます。

申しただけなかった方への勧奨

- ステップ1 手紙で勧奨の案内を送付しました。
- ステップ2 電話で勧奨の案内を行いました。(特に第1子目のご家庭へ)
- ステップ3 保健師が直接訪問しました。(会えない場合は手紙をポストに投函)

担当課係 保健予防課 保健予防係 問合せ先(直通) 3880-5892

3 主要施策の成果報告

分野:子ども

事業名: 子育てサロン管理運営事務 / 住区施設運営委託事務(子育てサロン事業)	予算現額	87,586 千円
	決算額	80,902 千円
	執行率	92.37 %

【事業の概要】

「子育てサロン」は、乳幼児とその保護者が自由に集い、遊びながら交流したり、サロンスタッフへの相談などを通じて、子育ての不安解消や負担感の軽減を図ることで、育児の孤立を防ぎ、明るく楽しい子育てを応援する事業です。

【この事業を支えた支出】

国の支出：13,581千円
都の支出：13,581千円
区の支出：53,740千円

子育てサロン
イメージ
キャラクター
さるぴよん

子育て世帯のつよ〜い味方、

子育てサロン

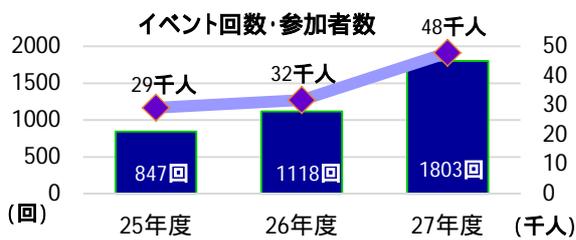
区内63か所

(平成28年3月現在)

親子の居場所の提供と親子同士の交流を応援しました。

・子育て講座やベビーマッサージ、親子体操などのイベントを通してママ友づくり、パパ友づくりを応援しました。

年間利用者数(延人数)
平成26年度 406,040人
平成27年度 413,731人



父親等の育児参画推進のためのイベントや講座を実施しました。

・イクメン講座や家族向けのイベントを実施し、父親等の育児参画を支援しました。
・各サロンの特徴を知ってもらうために、区本庁舎で全63か所のパネル展を実施しました。

父親等の参加者数

平成26年度実績 10,753人
平成27年度実績 12,534人

区民ロビーで実施したイクメン講座「ちゃり~さんによる親子体操」です



他機関と連携して相談機能充実を図りました。

・相談内容が多様化しているため、適切な窓口につながるようなことができるように、スタッフへの研修と他機関との連携事業(保育コンシェルジュ、保健師等による乳幼児親子講座など)を実施しました。

相談件数: 20,551件(平成26年度20,282件)



読み語りを実施し、絵本にふれあう機会を増やしました。

・親子の読み語りを推進するために、「あだちはじめてえほん」による絵本の配布の実施とともに、子育てサロンでも積極的に読み語りを行いました。

読み語りの回数: 752回(平成26年度547回)

参加人数: 20,931人(平成26年度15,877人)

・古くなった遊具を新しい遊具に交換しました。

単独の子育てサロン11か所の消耗品費: 1,150千円

担当課係 住区推進課 事業担当

問合せ先(直通)

3 8 8 0 - 5 7 2 9

分野:くらし

事業名: 孤立ゼロプロジェクト推進事業	予算現額	129,438 千円
	決算額	123,032 千円
	執行率	95.05 %

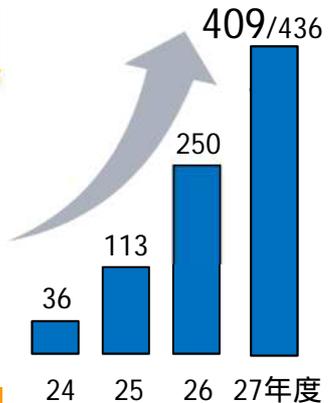
絆 “お互いさま”のまちづくり ～孤立ゼロプロジェクト～

【この事業を支えた支出】
 都の支出: 58,101千円
 区の支出: 64,931千円

【事業の概要】
 地域の人との交流を通じて、いくつになっても生きがいを持って様々な地域活動に参加できる「暮らしやすいまち」、「住み続けたいまち」の実現を目指します。

実態調査を実施した町会・自治会が9割を超えました！

区内436町会・自治会のうち、409町会・自治会が実態調査を実施しました。また、区施設におけるポスター・のぼり旗の掲示、バス車内放送の実施、イベントへの出展などPRに努めました。



- 高齢者実態調査委託経費（調査世帯数：12,301世帯） 【3,198千円】
- PR経費（バス車内放送、うちわ・ウェットティッシュ作成） 【1,709千円】
- 調査用具（バッグ、ストラップ等）購入経費など（159町会・自治会） 【9,367千円】

孤立のおそれがある方を地域や社会の支援につなげました！

実態調査などにより孤立のおそれがあると判断された方には、地域包括支援センターが支援の必要性を判断して社会とのつながりをつくるとともに、町会・自治会、民生・児童委員等の見守り活動へつなげました。また、各地域包括支援センターで開催する連絡会において、「絆のあんしん協力員・協力機関」の方と情報共有を行い連携強化を図りました。

孤立状態から社会につなげた方 827名
 （平成28年3月末現在）
 絆のあんしん協力員の訪問
 包括支援センター職員の訪問
 介護保険サービス開始 など

- 地域包括支援センター事業委託経費（25カ所） 【107,875千円】
- 4,496千円(21カ所)、4,084千円(1カ所)、3,411千円(1カ所)、3,086千円(1カ所)、2,879千円(1カ所) 経費の差は、実態調査結果に基づくセンターの支援実績等による。

“見守り”活動等ネットワークの強化に努めました！

合同研修会の開催や「絆づくり通信」の発行（年5回）を通じて、「絆のあんしん協力員・協力機関」の活動の活性化を行いました。また、「絆のあんしん協力員」「民生・児童委員」に「見守り手帳」を配付し、絆のあんしんネットワーク及び見守り活動の強化を図りました。



絆のあんしん協力員「見守り手帳」作成経費 【883千円】

- <絆のあんしん協力員(平成28年3月末現在) : 1,114名> 26年度比193名増
- <絆のあんしん協力機関(平成28年3月末現在) : 573機関> 26年度比64機関増

見守り手帳

担当課係	絆づくり担当課 絆づくり事業調整	問合せ先（直通）	3 8 8 0 - 5 1 8 4
------	------------------	----------	-------------------

3 主要施策の成果報告

分野:くらし

事業名: 町会・自治会活動支援事務 / 町会・自治会連合会活動支援事務 / 町会・自治会会館整備助成事業	予算現額	124,454 千円
	決算額	110,437 千円
	執行率	88.74 %

【事業の概要】

地域課題解決のため自主的な活動を行う町会・自治会等へ、様々な支援を行いました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 110,437千円

町会・自治会への補助金

区町会・自治会連合会、地区町会・自治会連合会、町会・自治会へ運営助成と、地域課題の解決や、町会・自治会の活性化のため事業助成を行いました。

1 運営助成

▶町会・自治会の組織運営や活動経費を助成しました。

- (1) 町会・自治会への補助金(435団体) 80,019千円
- (2) 地区町会・自治会連合会(25団体)への補助金 7,460千円
- (3) 足立区町会・自治会連合会への補助金 2,200千円

2 活性化事業助成

▶地域オリジナルチラシの活用や避難所運営訓練を通じた加入促進事業に対して助成しました。

- (1) 地区町会・自治会連合会(3団体) 2,447千円
- (2) 単一町会・自治会(3団体) 378千円

町会・自治会会館整備

▶地域自治活動の拠点である町会・自治会会館の整備に対して助成しました。



【西新井四丁目諏訪木町会】

【目標】
5団体

【実績】
2団体
12,063千円

- ▶用地取得 1件
10,000千円
- ▶建物修繕 1件
2,063千円

自主防災倉庫設置

▶地域の防災拠点である町会・自治会が設置する自主防災倉庫に対して助成しました。



【梅島栄町会】

【目標】
6団体

【実績】
7団体
807千円

掲示板設置助成

▶町会・自治会が、地域住民に必要な情報を周知するために、新設・移設・建替・補修する掲示板に対して助成しました。

【目標】15団体
【実績】25団体 2,813千円



【中央本町弥生町会】

【その他の支出】

- ▶自治総合センター-コミュニティ助成(神輿修繕:1団体) 1,100千円
- ▶法人化に伴う手続き助成(1団体) 214千円
- ▶加入促進チラシ作成等 936千円

担当課係	地域調整課 地域調整係	問合せ先(直通)	3880-5864
------	-------------	----------	-----------

【主な不用額説明】町会・自治会会館整備助成が当初予定していた数に達しなかったため(不用額10,937千円 予算現額23,000千円)

分野:くらし

介護予防事業 事業名: (パークで筋トレ・ウォーキング教室・ はつらつ教室・らくらく教室)	予算現額	79,429 千円
	決算額	76,999 千円
	執行率	96.94 %

いつまでも元気に過ごすために 介護予防事業を推進しています

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 19,250千円
都の支出	: 9,625千円
区の支出	: 9,625千円
介護保険料	: 38,499千円

【事業の概要】

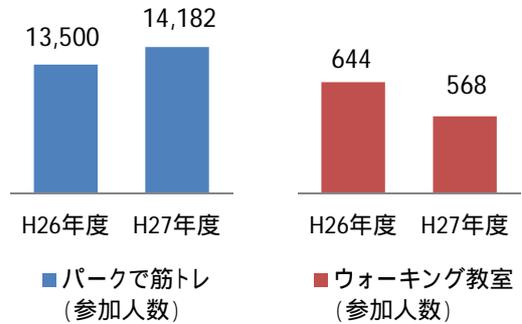
高齢者本人が生きがいを持ち、健康でいきいき暮らしていくために、介護予防教室を通じて、日常生活に必要な身体機能の維持・向上を図りました。

パークで筋トレ・ウォーキング教室 [9,609千円]

専門指導員の指導のもと、区内の公園や広場を利用した「パークで筋トレ」や、区内外の特色あるコースを歩く「ウォーキング教室」を実施しました。

〔パークで筋トレ〕 全18会場 479回 14,182人
筋トレ、ストレッチ、コーディネーション運動、脳トレなど

〔ウォーキング教室〕 全16コース 16回 568人
ウォーキング、正しいウォーキング方法の指導など
ウォーキング教室は、荒天により4回中止となったため、参加人数が減少



事業名	年度	会場・コース数	回数	参加人数
パークで筋トレ	H28目標	20会場	522回	15,110人
	H27実績	18会場	479回	14,182人
ウォーキング教室	H28目標	15コース	18回	720人
	H27実績	16コース	16回	568人

はつらつ教室 [9,404千円]

65才以上の介護認定を受けていない方を対象として、身近な地域学習センター・プール・スポーツジムなどで、運動機能の向上のための教室を開催しました。

27年度は、20会場で14会場で開催数が増加

	会場数	開催回数	参加者数
H27	20会場	431回	8,723人
H26	17会場	218回	3,529人

らくらく教室 [57,986千円]

介護予防チェックリスト(対象: 65才以上の介護認定を受けていない方)で、要介護状態になる可能性が高いと判定された方(23,224人)に対して、参加を促し教室を開催しました。

会場は身近な住区センター・デイサービスセンター・スポーツジムなどです。

1クール12回 週1回実施

27年度 98クール 1,480人
26年度 93クール 1,370人



利用者の方々から、「運動習慣がついた」「仲間が増えた」といった声をいただきました。

担当課係 地域包括ケアシステム推進担当 パークで筋トレ、ウォーキング教室 ...スポーツ振興課 振興係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 8 5
		3 8 8 0 - 5 8 2 6

3 主要施策の成果報告

分野:くらし

事業名: 特別養護老人ホーム等の整備助成事業	予算現額	367,499 千円
	決算額	348,802 千円
	執行率	94.91 %

【事業の概要】

高齢者が中・重度の要介護状態になっても住みなれた地域で暮らせるように施設整備を進めています。
特別養護老人ホーム等を建設する社会福祉法人に対して建設費等を助成しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 348,802千円

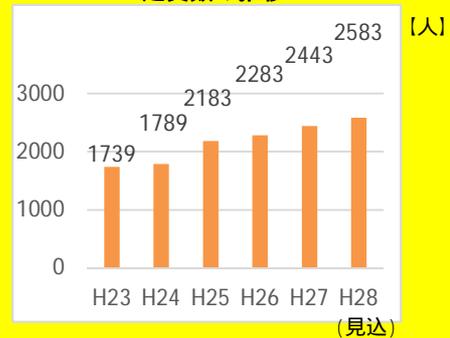


足立区の介護保険基盤整備にさらに取り組んでいきます

特別養護老人ホーム

常に介護が必要で自宅では介護が困難な人のための施設
平成27年度末現在(平成28年3月31日)
23施設 定員 2,443人

特別養護老人ホーム(28年8月時点で24か所)
定員数の推移



施設整備費補助 202,480千円

(1) 継続整備(1か所)

花畑あすか苑 202,480千円 27年度から2か年補助
定員 140人【平成28年8月1日開設】

既存施設整備費補助 146,322千円

(1) 既存施設分割補助(6か所)

足立翔裕園	33,721千円
足立新生苑	27,491千円
さくら	16,780千円
伊興園	19,015千円
イーストピア東和	29,838千円
ケアハウスはごろも	19,477千円



花畑あすか苑 (平成28年8月1日開設)

都市型軽費老人ホーム

低所得者で日常生活に不安のある高齢者が支援を受けながら生活する施設(特養に併設)

平成27年度 新規開設実績なし

平成27年度末現在(平成28年3月31日)

平成30年度開設予定 2か所 定員 22人
1か所 定員 10人

介護老人保健施設

病状が安定し、リハビリを重点においた介護が必要な人のための施設

平成27年度 新規開設1か所 定員150人

平成27年度末現在(平成28年3月31日)
14か所 定員 1,717人

介護療養型医療施設 平成27年度末現在(平成28年3月31日) 4か所 定員 239人

病状は、安定しているものの、長期間にわたり療養が必要な方の施設

担当課係	介護保険課介護事業者支援係(都市型軽費老人ホームは、高齢福祉課施設係)	問合せ先(直通)	3880-5727
------	-------------------------------------	----------	-----------

分野:くらし

事業名: 健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	予算現額	15,494 千円
	決算額	13,661 千円
	執行率	88.17 %

【事業の概要】

『足立区糖尿病対策アクションプラン』に掲げた以下の3つを柱とした各施策を進めることで、区民の健康寿命の延伸を目指しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 2,252千円
区の支出: 11,409千円

①野菜を食べる環境づくり 3,921千円

糖尿病予防に効果のある「野菜」を食べる環境を整備。



成果

区民の推定野菜摂取量が13グラム増加!

27年度: 233グラム

26年度: 220グラム

増加!



13グラム = ミントマト約1個分

区内経済にも貢献!
売上高にして
年間約6億円の経済効果!

あだちベジタバライフ協力店との連携(660千円)

協力店624店舗(27年度末時点)でのぼり旗設置や「やさい100グラムレシピ」配付等を実施。11月の糖尿病月間には、一部店舗で約500kcal・野菜量120グラム以上のスペシャルメニューを提供。

クックパッド公式キッチン開設

人気レシピサイトクックパッドに足立区公式キッチン「東京あだち食堂」を開設。かんたん野菜レシピ掲載数:62品、アクセス数:約21万件(いずれも27年度末時点)。

②子ども・家庭の生活習慣づくり 8,138千円

糖尿病リスクを知り、保護者自身と子どもたちの良い生活習慣を形成。

成果

HbA1c値 測定者数が増加!

27年度: 627名

26年度: 325名

増加!



HbA1c値 測定の実施(5,494千円)

ふれあいキッズデー、オレンジリボン普及ママフェスタ、小児生活習慣病予防事後講演会等健康増進教室の実施(572千円)

「赤ちゃんが教えてくれた糖尿病予備群の方へ」(各保健センター等 19回252名参加)

③重症化予防対策 <7プロジェクト U_7(アンダーセブン)>

三師会との連携でHbA1c値を7%未満に保つ。 **1,602千円**

成果

HbA1c値 7%以上の区民割合が低下!

27年度: 4.52%

23年度: 5.31%

改善!

(国保特定健診受診者
検査結果より)



医師会・歯科医師会・薬剤師会 三師会連携事業マニュアルを作成(174千円)

保健師による重症化予防訪問(241千円)

27年度訪問対象者 220名

[HbA1c] 過去1~2か月の血糖の平均を表した数値。糖尿病の診断に用いられる。

担当課係	こころとからだの健康づくり課 健康づくり係	問合せ先(直通)	3880-5433
------	-----------------------	----------	-----------

[主な不用額説明] 簡易血糖測定実施回数減による賃金の残 (不用額685千円 予算現額3,120千円)

3 主要施策の成果報告

分野:くらし

事業名: 就労支援事業	予算現額	63,782 千円
	決算額	62,715 千円
	執行率	98.33 %

あらゆる世代の就労を支援

【この事業を支えた支出】
区の支出: 62,715千円

【事業の概要】

働くための準備が必要な若者には進路決定に向けたセミナー、カウンセリング等支援を実施し、ひきこもり等社会との関わりが希薄な若者やその家族には相談支援を行いました。
高校生(1、2年生)に特別授業を実施し、将来働くことについて考えるきっかけ作りをしました。
セミナー、面接会を毎月実施し、女性、シニア等それぞれの対象に合った就労支援を行いました。

若者向け就労支援

41,909千円

<p>NPOと協働</p> <p>若者の就労意識啓発・就労準備支援</p> <p>あだち若者サポートステーション 24,687千円</p> <p>延べ来所者数 5,466人 (26実績 5,845人) 就労決定者数 156人 (26実績 235人) セミナー実施回数 208回 (26実績 218回) (近隣での若者向け就労支援機関の新設や、他の支援機関との利用対象者のすみ分けが進み、進路決定までに時間がかかる層の占める割合が増加したことによる実績減)</p>	<p>NPOと協働</p> <p>ひきこもり等相談支援</p> <p>セーフティネットあだち 15,829千円</p> <p>延べ相談者数 1,043人 (26実績 1,427人) ステップアップ数 41人 (26実績 79人) 就労決定数・各種専門支援機関へつながった件数 (福祉部で生活困窮世帯の子を対象とした学習支援、居場所支援事業を開始したこと、また生活保護受給世帯の子が通塾可能になったことによる実績減)</p>
<p>ハローワーク4所と協働</p> <p>新卒高校生合同就職面接会 97千円</p> <p>参加者数 74人 (26実績 36人) 参加企業数 15社 (26実績 15社) 就労決定者数 19人 (26実績 9人) 面接数194回(参加者1人あたり2.6社程度)</p>	<p>「働く」ことについての特別授業を実施</p> <p>高校生キャリア教育セミナー 1,296千円</p> <p>実施コマ数 17コマ (26実績 13コマ) (3校4学年) (4校5学年) 参加生徒数 650人 (26実績 868人)</p>
<p>ハローワーク足立と協働</p> <p>新卒高校生合同企業説明会</p> <p>参加者数 66人 (26実績 87人) 参加企業数 23社 (26実績 41社) (開催日を2日から1日に変更したことによる実績減)</p>	<p>グループワーク中心の参加型授業を実施しました</p> 

セミナー・面接会

272千円

<p>就労支援セミナー(毎月開催) 女性3回 シニア4回 一般5回</p> <p>延べ参加者数 384人 (26実績 490人) (内訳) 女性88人 シニア148人 一般148人 (雇用状況の改善による実績減)</p>	<p>ハローワーク足立、荒川区と協働</p> <p>マンスリー就職面接会(毎月開催)</p> <p>延べ参加者数 586人 (26実績 813人) 就労決定者数 75人 (26実績 74人) (一部予約制での開催に変更したことによる参加者数減)</p>
<p>東京しごとセンターと協働</p> <p>子育て女性向けセミナー 参加者数 11人 業界研究セミナー 参加者数 41人</p>	<p>その他事業 20,534千円</p>
<p>都立城東職業能力開発センターと協働</p> <p>参加者数 159人 合同就職面接会 参加企業数 31社 就労決定者数 11人</p>	<p>内職相談・紹介 延べ相談件数 754件 内職紹介件数 200件</p> <p>就労支援施設維持管理 18,820千円 家内労働者労災保険加入補助 35千円 その他 1,679千円</p>

担当課係 就労支援課 就労支援係

問合せ先(直通)

3880-5469

分野:くらし

事業名: 生活困窮者自立支援事業	予算現額	84,262 千円
	決算額	81,976 千円
	執行率	97.29 %

【事業の概要】

生活困窮者の自立の促進を図るため、くらしとごとの相談室を設置し、「自立相談支援事業」、「就労準備支援事業」、「子どもの学習支援事業」の3事業を実施しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 63,561千円
区の支出: 18,415千円

自立相談支援事業 【43,948千円】

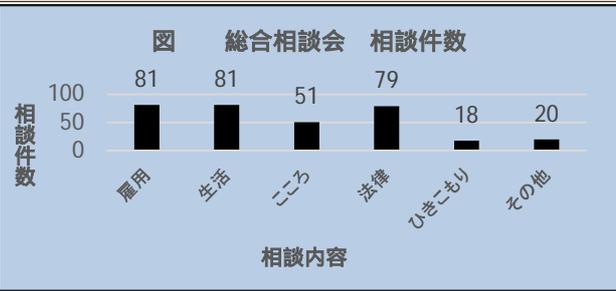
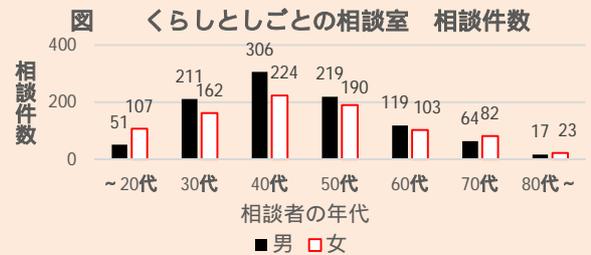
仕事、家計、こころ、からだ、家族のことなど、様々な悩みに生活サポート相談員が応じ、必要な情報の提供及び助言等を行いました。

相談件数(総数:1,878件)等は、右図 のとおり

ハローワーク、保健師、弁護士、引きこもり問題関連事業者等、専門家を一同に集めた総合相談会を7回(計48日間)開催しました。

相談件数(総数:330件)等は、右図 のとおり

寄り添い支援を専門とする事業者と契約締結し、継続して寄り添う必要があると思われる方に対して寄り添い支援を行いました。



就労準備支援事業 【16,247千円】

専門の事業者へ委託し、働いたことがない方や働くことに不安がある方を対象に、就労へ向けた準備を目的とした相談、セミナー、就労体験等の支援を行いました。

事業実施結果は、下図 のとおり

就労体験を実施するための受入企業等を10社開拓しました。

図 就労準備支援事業 実施結果

	利用者	就労決定者
生活困窮者	4名	3名
生活保護受給者	16名	4名
合計	20名	7名

支援内容

- ・面談、電話対応、履歴書作成・面接指導
- ・セミナー開催 10回
(パソコン7回、職場見学2回、職業講話1回)
- ・外部機関との事例検討 等

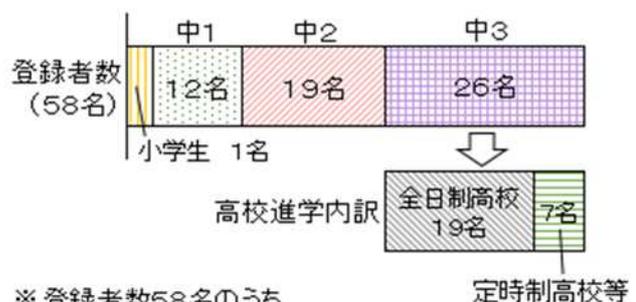
子どもの学習支援事業 【21,781千円】

居場所を兼ねた学習支援施設を開設しました。専門の事業者へ委託し、学習環境が十分でない、主に中学生を対象に、大学生等のボランティアの協力を得て無料の学習支援を行いました。

事業実施結果は、下図 のとおり

フードバンク等の協力を得て、居場所を兼ねた学習支援施設において食事の提供を行いました。

図 学習支援業 登録者内訳・進学結果



※登録者数58名のうち、生活保護世帯は20名(34%)、ひとり親世帯は42名(72.4%)

担当課係	くらしとしごとの相談センター 生活相談係 くらしとしごとの相談センター 自立促進係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 6 2 1 9 3 8 8 0 - 5 7 0 6
------	--	----------	--

3 主要施策の成果報告

分野:くらし

事業名: 産学公連携促進事業/ニュービジネス支援事業 /創業支援施設の管理運営事業	予算現額	82,081 千円
	決算額	72,148 千円
	執行率	87.90 %

【事業の概要】

区内経済活性化を目指して新たな試みに挑戦する企業に対して、事務所の提供、経営相談、技術相談のほか、新製品開発に係る経費の助成等による重点支援を行いました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 63,702千円
利用者の支出 : 8,446千円

産学公連携促進事業 6,840千円

企業・大学・金融機関・区が連携し、区内企業の技術力向上を図りました。

- 東京電機大学への業務委託(技術相談・連携促進事業) 6,500千円
- ・東京電機大学に産学連携コーディネーターを配置
技術相談のあった企業支援の他、**信用金庫職員とともに相談案件を持つ企業への訪問活動を実施**
 - ・企業と大学との交流事業を年11回開催しました。
- 産学公連携促進事業補助金 340千円
区内企業が大学等からの技術指導等に要した費用の一部を7件助成しました。(26年度 6件助成)

産学連携相談 H26 231件
仲介件数 H27 243件

12件増



初出展
「新高島屋主催
大学は美味しい」

【東京未来大学生と企業による新商品開発】

ニュービジネス支援事業 19,082千円(内訳 補助金18,260千円、審査会経費等822千円)

事業経費の助成や専門相談員による事業進捗相談などにより、新事業の創出を促進しました。

**28年度に向けて、事業計画書事前作成セミナーを実施しました。
また、事業の周知を例年より約2ヶ月前から行いました。**

- ビジネスチャレンジコース補助金(創業3年以上) 補助金 14,260千円
…新規応募6件 補助金交付1件 継続応募4件 補助金交付4件
(26年度 新規応募9件 補助金交付4件 継続応募1件 補助金交付1件)
- 創業プランコンテストコース補助金(創業5年未満) 補助金 4,000千円
…応募8件 補助金交付2件 (26年度 応募10件 補助金交付2件)
- 採択事業者に対して、専門家によるマンツーマンサポート(月1回程度)や、区広報・ホームページによるPRなど、ソフト面での支援を行い、各企業とも順調にプランを継続しています。



「切り絵関連商品の開発販売事業」
日本の伝統工芸「切り絵」に特化した切り絵キット開発事業

【平成27年度
ビジネスチャレンジ採択事業】

創業支援施設の管理運営事業 46,226千円

創業予定者及び創業間もない企業に事務所の提供・経営指導を行い、事業の成長を支援しました。

区直営型オフィス「はばたき」「かがやき」運営経費 20,101千円
東京電機大学「かけはし」 運営経費助成 26,125千円

- ・創業予定から創業3年未満の方に、安価な使用料での事務所の提供と経営相談等の支援を行い、起業家の成長を応援しました。

【平成28年3月31日現在入居状況】

	入居状況
はばたき	7社 / 13室
かがやき	9社 / 10室
かけはし	14社 / 14室 10社 / 12ブース

- 入居者募集5回実施... 11社入居(26年度 3回実施 6社入居)
2名のインキュベーションマネージャーによる経営相談 202件(26年度 252件)
東京電機大学と連携した「3施設合同セミナー」開催 47名参加(26年度 71名)
「学生起業家シンポジウム2015 at TDU」の開催 50名参加【新規】

【創業セミナーの様子】



担当課係 中小企業支援課 創業支援係 問合せ先(直通) 3870-8400

【主な不用額説明】 産学公連携・ニュービジネス補助金申請件数の減による残(不用額8,741千円 予算現額34,662千円)

分野:くらし

事業名: 産業展示会事業	予算現額	26,500 千円
	決算額	26,299 千円
	執行率	99.24 %

あだちメッセ

足立区最大の展示商談会 ADACHI MESSE

【この事業を支えた支出】
区の支出: 26,299千円

【事業の概要】

「区内中小企業の販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」、「地域住民への区内産業のPR」を目的として産業展示会「あだちメッセ」を開催しました。

足立区最大の展示商談会！

	25年度	26年度	27年度
出展企業数	103社	99社	82社

82社の企業が新製品や高度な技術をPRしました。

出展者を対象に合計3本のスキルアップセミナーを開催し、152名の参加、90%の参加者から「参考になった」との回答がありました。



会場風景

多くの商談機会を創出！

	25年度	26年度	27年度
展示会を契機に新たな顧客から問い合わせ等があった出展者割合	69%	84%	96%

出展者の商談希望情報をホームページに掲載するとともに、開催2ヵ月前から来場者ガイドブックを配布することで、商談目的のビジネス客の割合が向上し、一ヶ月後の商談成立件数が46件から53件と増加しました。

ホームページや金融機関を通じて情報発信することで効果的な広報手段を展開しました。その結果、展示会を契機に新たな顧客から問い合わせ等があった出展者割合が96%と多くの商談機会を創出しました。



商談風景

併催イベントで集客を促進！

	25年度	26年度	27年度
来場者数	5,450人	5,320人	3,739人

大ヒット商品の開発者によるシンポジウムや講演会など、各業界で先進的な取り組みをしている講師によるセミナーを合計10本併催した結果、業界最大手企業の来場を促進することができました。

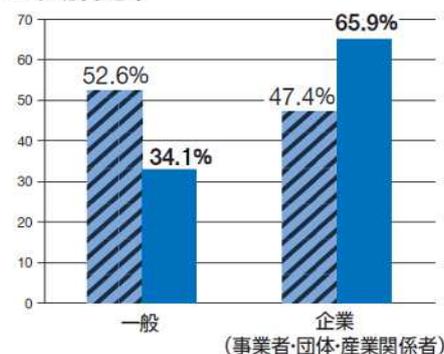


ビジネスセミナー

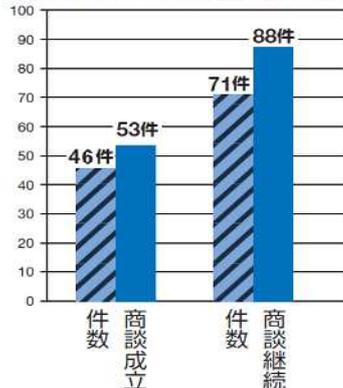
開催結果比較

■平成26年度(第4回) ■平成27年度(第5回)

●来場者比率



●終了から一ヶ月後の商談成果



事業費内訳

会場設営・撤去費	4,627千円
管理運営費	6,100千円
企画制作費	500千円
商談会運営費	3,450千円
印刷物制作・広報費	5,000千円
事務局運営費	5,300千円
(出展受付、問合せ対応、出展者説明会開催等)	
会場使用料	1,322千円

担当課係	産業振興課 工業係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 6 9
------	-----------	----------	-------------------

事業名: **商店街環境整備支援事業/商店街活動支援事業
(商店街魅力向上事業)**

予算現額	107,227 千円
決算額	97,458 千円
執行率	90.89 %

☆輝きつづける 商店街をめざして!

【この事業を支えた支出】

都の支出: 16,441千円
区の支出: 81,017千円

【事業の概要】

- ・商店街の賑わいや地域住民の安全安心を確保するために、環境整備事業を支援し、区内商店街の魅力向上を進めました。
- ・商業振興の重要な担い手である商業団体の運営及び各種イベント事業などの商店街活動を支援することで、区内商店街の活性化を図りました。

安全安心な魅力ある商店街をめざして!

【商店街環境整備支援事業】 40,385千円

装飾灯等維持補修事業【4件 2,386千円】《27目標 4件》
商店街エリアにおける街路灯の補強等を行いました。

LED化推進事業 【9件 8,577千円】 《27目標 13件》

LED照明への交換を促進することで、安全安心のための環境整備を進めました。

コア個店リニューアル事業【3件 4,125千円】《27目標 5件》

地域のイメージアップに繋がる新規出店や店舗改装費の一部を補助し、商店街の活性化を図りました。

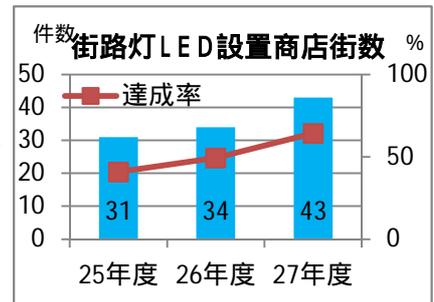
その他ライトアップ事業【69件 25,297千円】《27目標 71件》

電気料金助成額 27目標 28,425千円 27実績 24,977千円

装飾街路灯の電気料金、AEDの設置費用等を補助し安全安心な商店街の環境整備を進めました。街路灯のLED化推進により電気料金が削減されました。



コア個店リニューアル事業の新規出店



賑わいを創出する商店街をめざして!

【商店街活動支援事業】 57,073千円

商店街イベント助成【74件 36,367千円】《27目標 84件》

商店街イベントや企画提案型事業等の経費を補助して、商店街の活性化を図りました。

買物支援サービスモデル事業【1件 3,263千円】《27目標 1件》

送迎・配達サービス・お休み処の運営補助を行い、商店街の活性化を図りました。

その他商業団体の運営助成【24件 17,443千円】《27目標 24件》

商業団体の運営助成及び学生生活応援事業などを行い、商店街の活性化を図りました。



イルミネーションサンアヤセ (地域連携イベント)



担当課係 産業振興課 商業係

問合せ先(直通)

3880-5865

分野:くらし

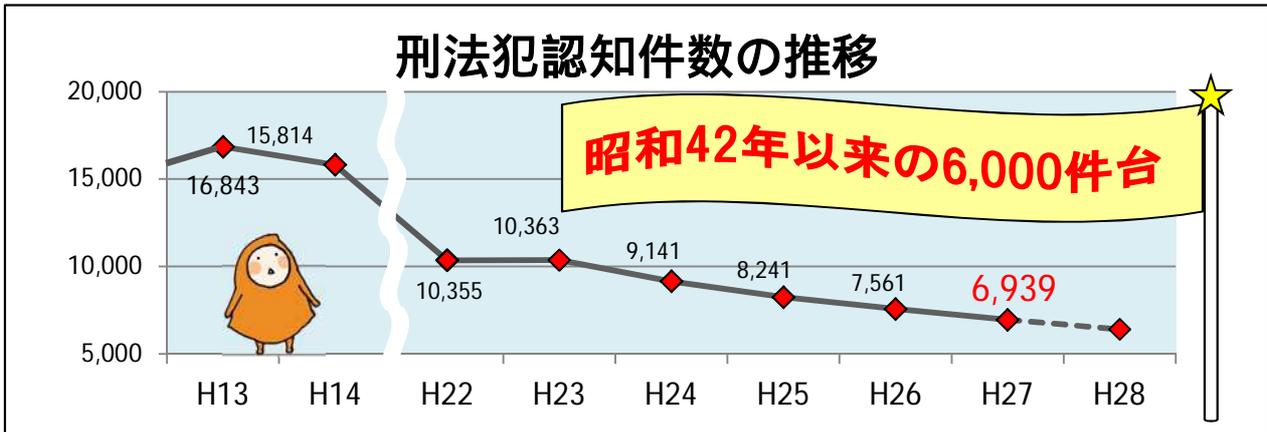
事業名: 生活安全支援事務	予算現額	122,320 千円
	決算額	118,454 千円
	執行率	96.84 %

【事業の概要】

安全で安心な地域社会形成に向け、地域の自主的な防犯・防火活動の推進を図るため、防犯活動や防犯カメラ設置費用等の助成を行いました。
 犯罪抑止効果を高め、体感治安の向上を図るため、駅周辺や都県境に街角防犯カメラを設置しました。
 ビューティフル・ウィンドウズ運動をさらに推進し、地域防犯活動の拡大を図りました。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 6,786千円
 区の支出 : 111,618千円
 指定寄付金 : 50千円



地域防犯活動の支援 (22,200千円)

防犯カメラの設置や防犯活動用品購入の支援を行いました。

町会・自治会防犯カメラ設置補助
 補助団体数:6団体・33台(12,894千円)
 26年度:5団体・32台

地域防犯活動助成(ユニフォーム等上限10万円)
 助成団体数:33団体(2,899千円)
 26年度:26団体

青パト貸出等の支援(貸出台数8台)
 新規隊員登録数:191人
 登録隊員数:約1,400人(4,302千円)

まちの防犯診断
 実施団体数:9団体(386千円)
 26年度:6団体

その他補助金等(1,719千円)



区設置街角防犯カメラ (12,273千円)

街頭犯罪の抑止のため、駅周辺や都県境に防犯カメラを設置し、運用しました。

防犯カメラ設置台数:106台

委託パトロール (78,275千円)

青パト4台・366日(21時~5時)
 青バイ4台・366日(16時~22時)
 徒歩パト4組8名・290日(13時~21時)

防犯等啓発事業 (5,706千円)

自転車前かごカバー等の防犯啓発物品の作成やビューティフル・ウィンドウズ運動などのPRを行いました。

担当課係 危機管理課 生活安全推進担当

問合せ先(直通)

3 8 8 0 - 5 8 3 8

3 主要施策の成果報告

分野:くらし

事業名: 美化推進事業	予算現額	34,753 千円
	決算額	32,260 千円
	執行率	92.83 %

【事業の概要】

ビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、生活環境の向上を目指し、地域清掃活動の支援、花いっぱい運動等の美化事業を実施し、まちの美化をさらに推進しました。

また、区民のマナー向上に向け迷惑喫煙防止対策、美化啓発活動等に取り組みました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 32,260千円

花いっぱい運動の実施 5,976千円

花でまちを彩ること、花の手入れ時に屋外に出ることによる犯罪抑止を目的に『花のあるまちかど』事業を実施しました。

保育園・幼稚園の園児に、ミニひまわりの花苗を配付し、園児が家庭で育てました。

参加保育園: 39園(26年度より6園増)

参加幼稚園: 26園(新規)

事業協力花店において花苗などを購入した方に花のビュー坊プレートを配布し、事業のPRを図りました。

協力花店: 86店(新規)

区が配付する花の球根や種を育てることで、美しいまちづくりや地域コミュニティの活性化を図る『花いっぱいコンクール』を実施しました。

参加団体: 103団体(26年度より13団体増)



協力花店で配布しているチラシ・プレート



花いっぱいコンクール参加団体の花壇

美化啓発活動の実施 7,705千円

「ビューティフル・パートナー」の拡大と意識向上のため、「ロゴ入り帽子」や「ロゴ入り缶バッジ」を作製し、清掃活動等の参加者に配付しました。

美化啓発プレート(犬ふん放置禁止、ポイ捨て禁止、歩きタバコ禁止)を作製し、区役所・区民事務所の窓口や、イベントで配布しました。

配布枚数2,912枚(26年度より1,349枚増)



ビューティフル・パートナー啓発用グッズ



ポイ捨て禁止プレート

地域清掃活動への支援等 5,584千円

地域の方々や団体、事業所、学校などが協力して自分たちのまちを清掃する『春・秋のごみゼロ地域清掃活動』事業を全区的に展開し、参加団体には、ビューティフル・パートナーロゴ入りごみ袋を提供しました。

参加人数: 約6万9千人(26年度より約9千人増)

定期的な清掃活動を行う団体に対し、清掃物品の提供を行う『清掃美化活動支援』事業を実施しました。

参加団体: 251団体(26年度より6団体増)



清掃美化活動実施団体による清掃風景

迷惑喫煙防止対策の実施 12,995千円

禁煙特定区域(北千住、綾瀬、西新井、竹ノ塚、五反野、梅島の各駅周辺)での路上喫煙防止指導員によるパトロールを実施しました。

(17人で11,454時間実施。過料適用件数は、2,828件)

禁煙特定区域以外の地域を対象とした、民間警備員による『迷惑喫煙防止マナーアップ・パトロール』を実施しました(2人1組で729時間実施)。



路上喫煙防止指導員によるパトロール

担当課係	地域調整課 美化推進係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 5 6
------	-------------	----------	-------------------

分野:くらし

事業名: 生活環境保全対策事業 / 清掃関係一般管理事務 / 道路の不正使用等に対する指導事業	予算現額	13,696 千円
	決算額	7,946 千円
	執行率	58.02 %

ごみ屋敷等対策 3, 2 1 5 千円

【事業の概要】

- 周辺の生活環境に影響を及ぼす状態にある、いわゆるごみ屋敷解消のため、関連部署と連携して解決を図りました。
- 樹木や雑草が繁茂している等、管理不全な土地等(空き家を含む)の所有者・管理者に改善を依頼しました。

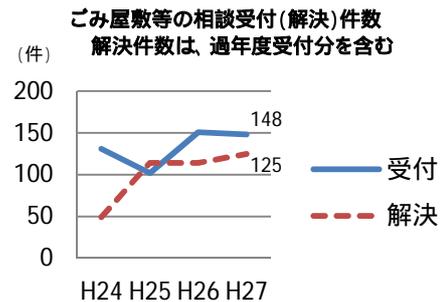
【この事業を支えた支出】

区の支出 : 1,703千円
利用者の支出 : 1,512千円

相談件数(H24~27年度)延べ532件のうち、402件が解決できました！(解決率75.6%)

【主な支出額】

ごみ処理委託、樹木の剪定・伐採 363千円
空き地等の草刈委託 1,512千円
ごみ屋敷、空き地対策にかかる貸与被服、物品等 1,340千円



改善前



改善後



不法投棄対策 4, 7 3 1 千円

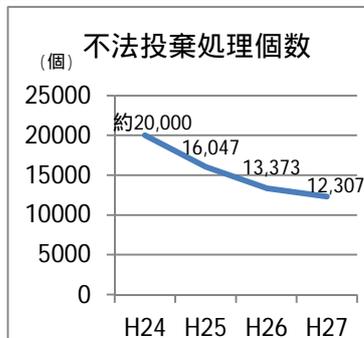
【事業の概要】

- 不法投棄された場所によって担当所管が異なるため、ワンストップサービスとしての「不法投棄110番」を設置し、区民の相談に対応しています。
- 繰り返し不法投棄される箇所に防犯カメラを12台設置しました。(累計設置台数:44台)

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 4,731千円

不法投棄処理個数は、ピークの平成24年度と比べ、約38.5%(約7,693個)減少しました！



【主な支出額】

防犯カメラ設置及び保守 1,579千円
啓発物品作成 798千円
緊急対策等 2,354千円



担当課係	生活環境保全課 ごみ屋敷対策係 ごみ減量推進課 事業調整係 道路管理課 監察係	問合せ先(直通)	3880-5410 3880-5301 3880-5265
------	---	----------	-------------------------------------

【主な不用額説明】 相続財産管理人申立件数の減による残(不用額1,000千円 予算現額1,000千円)
ごみ処理委託件数の減による残(不用額626千円 予算現額988千円)

3 主要施策の成果報告

分野:くらし

事業名: 環境推進一般管理事務 / 環境計画推進事業【経常】 (環境でつながる自治体連携プロジェクト)	予算現額	4,759 千円
	決算額	3,608 千円
	執行率	75.81 %

【事業の概要】

都市部では難しい地球環境保全に貢献する活動を各地の自治体と連携して進めるとともに、双方にとってメリットとなる連携自治体の活性化にもつながる取組みを行いました。

カーボン・オフセットによる、CO₂吸収量を増やす森林保全・整備の促進
自然観察などによる生物多様性や自然環境保全の啓発
里山・森林などに対する理解促進

【この事業を支えた支出】

区の支出: 3,608 千円



森林整備支援による区の事業のカーボン・オフセットなど 3,048千円

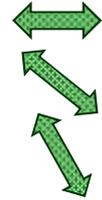
「地球環境フェア」のカーボン・オフセット 95千円

「地球環境フェア」開催に伴うCO₂排出量(9トン)を、森林整備の支援でオフセットしてゼロにしました(1)。
「地球環境フェア」では、各地の自治体が出展し、各地域での環境の取組みをPRしました。

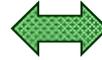
清掃車のカーボン・オフセット 2,756千円

区内を走行する清掃車が1年間に排出するCO₂(520トン)を、森林整備の支援でオフセットし、ゼロにしました。

それぞれ
3トンずつ



520トン



秋田県八峰町

白神山麓・八峰町有林の整備によるCO₂吸収3トン

高知県

高知県有林の整備によるCO₂吸収3トン

新潟県阿賀町

阿賀悠久の森の整備によるCO₂吸収523トン

・カーボンオフセットの対象となる清掃車66台に「CO₂ゼロ清掃車」であることと、森林整備に貢献していることを知っていただくため、ステッカーを貼り、広くアピールしました(ステッカー作成代197千円)。

1 カーボン・オフセットとは...
自らの活動により排出してしまうCO₂を他の削減や吸収活動で埋めあわせること。



友好自治体への環境ツアー企画・実施 147千円

友好自治体の栃木県鹿沼市と連携、植林体験ツアー 147千円(2)

6月7日、親子参加型で、合計18名の方に参加いただきました。

足立区の友好自治体、栃木県鹿沼市に協力いただき、都市部に住む私たちが普段触れることがない豊かな自然のなかで、植林・木工体験をして環境について学びました。環境意識向上と地球環境の保全を図るとともに、友好自治体の地域活性化と交流促進に取組みました。

(2) 貸切バス代及び関連委託費について支出、現地体験費用等は参加者が負担



【その他経費】環境自治体会議の年会費、参加費 110千円
連携自治体への旅費 303千円

担当課係	環境政策課 計画推進係	問合せ先(直通)	3880-6049
------	-------------	----------	-----------

【主な不用額説明】環境ツアー実施回数減(実績1件、予定件数4件)による残(不用額478千円 予算現額625千円)

分野:くらし

事業名: 資源化物行政回収事業 (ごみの減量・資源化の推進)		予算現額	923,192 千円
		決算額	872,247 千円
		執行率	94.48 %

【事業の概要】

循環型社会の形成を目指すために、資源になる物を分別し効率的に回収するとともに、資源化率を向上させ、古紙・びん・缶・ペットボトルや燃やさないごみ・粗大ごみ等の資源化を行いました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 734,766千円
 資源売払収入 : 137,397千円
 資源持去り過料 : 84千円

資源になるものを積極的に資源化しました！資源化委託等 802,742千円

「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を活用して、燃やすごみの中に多く含まれている「資源になる紙類」の分別を徹底しました。

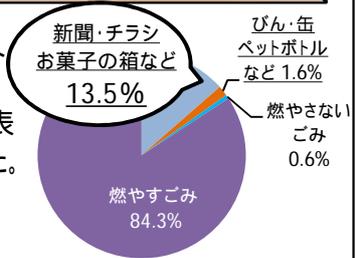
あわせて、分別を徹底した場合のごみ処理経費削減額等を積極的に公表し、「見える化」を進め、さらなるごみの減量と資源化率の向上に努めました。

【燃やさないごみの資源化】 目標:資源化率90%以上

91%(回収量3,611t) 92%(回収量3,646t)

【粗大ごみの資源化】 目標:資源化率40%

36%(回収量4,143t) 37%(回収量4,305t)



平成27年度組成調査結果



燃やすごみとして出された資源になる紙類を全て資源化すると**年間5億円**を削減できます！

資源ごみ買取市の利用が進みました！！資源ごみ買取市 2,880千円

・資源ごみ買取市補助金 2,880千円

多くの区民の方に利用していただき、約340tの資源が回収されました。

【平成27年度実績(対26年度増減数)】

来場者数:6,372人(+1,010人、前年度比18.8%増)

実施会場が平成26年11月から1か所増え、合計8か所となりました。

買取実績:339.2t(+60.5t、前年度比21.7%増)

特に、平成26年6月から開始した古布の買取実績が増えました。

19.7t(+11.0t、前年度比126.4%増)



資源ごみ買取市の様子

資源の持去り対策を強化しました！資源持去り対策等 15,415千円

古紙持去り行為撲滅に向け、区職員や民間事業者によるパトロールを行い、持去り行為が頻繁に行われる時間帯や場所について、重点的にパトロールを実施しました。

資源持去り対策の効果により古紙の行政回収量が増加しました。

(対26年度比 657t、11%増の6,620t)

・資源持去り防止パトロール業務委託 14,670千円

・資源持去り防止パトロール用車両リース等 745千円

(上半期:車両2台、下半期:車両3台体制でパトロールを実施)

【27年度実績(対26年度増減数)】

注意等:3,227件(22件)、警告:6件(7件)、過料:42件(23件)、

収集運搬禁止命令:28件(0件)、氏名等公表4件(0件)、罰金0件(0件)



資源持去りパトロールの様子

その他 ペットボトル・飲料缶の自動回収機運営

資源回収事業にかかる消耗品等(資源回収用コンテナ・ネット袋など) 51,210千円

担当課係	ごみ減量推進課 清掃計画係・資源化推進係	問合せ先(直通)	3880-5813(清掃計画係)
------	----------------------	----------	------------------

3 主要施策の成果報告

分野:くらし

事業名: **国民健康保険一般事務
(ジェネリック医薬品の普及促進)**

予算現額	723,394 千円
決算額	684,958 千円
執行率	94.69 %

【事業の概要】

医療費の適正化と薬代の自己負担額を軽減することを目的として、ジェネリック医薬品を普及させるために、さまざまな取り組みを行いました。

ジェネリック医薬品普及協議会の開催(2回開催) **163千円**

区内の医療機関の関係者や有識者との意見交換を行うなかで、ジェネリック医薬品のさらなる普及策を検討しました。

ジェネリック医薬品利用差額通知の送付

(送付対象:約27,000人) **2,159千円**

現在服用中の薬をジェネリック医薬品に替えた場合、薬代の自己負担額がどれくらい減るかをお知らせしました。

ジェネリック医薬品希望シール・パンフレット等の作成と配布

(配付対象:約237,000人) **3,975千円**

国民健康保険の保険証交付時の配布と、希望する区民の方への配布を行いました。

その他

広報紙・国保だより・国保のてびき・区民まつりでのPRなどにより、ジェネリック医薬品の利用を勧めました。

ジェネリック医薬品の普及以外の経費

678,661千円

【この事業を支えた支出】

区の支出:684,958千円

目標! 62%

(足立区平成29年度末目標)

**足立区国民健康保険
ジェネリック医薬品使用率**

59.2%

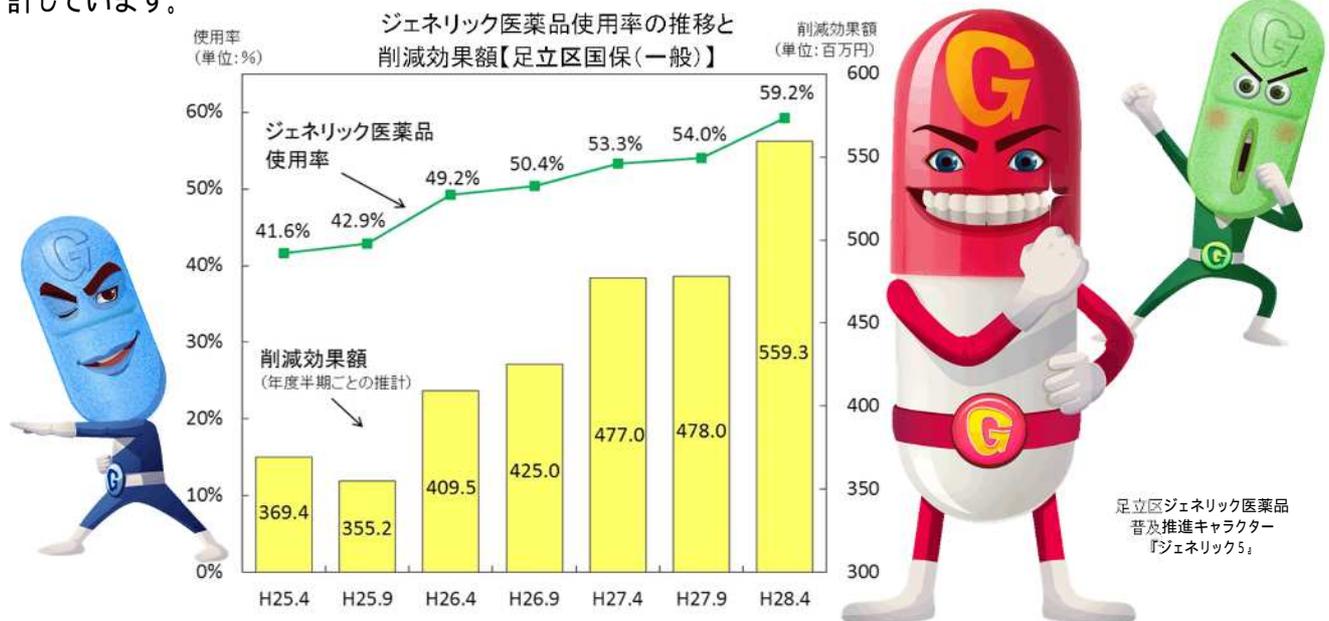
(平成28年4月現在)



**薬剤費の歳出削減効果額
(平成27年度)**

**約10億4,000万円
(推計)**

医療保険財政が厳しくなる中、国民健康保険制度を守るために、医療費を削減する工夫をしています。区民の皆様のご協力により、ジェネリック医薬品の使用率()は平成28年4月現在、59.2%となり、1年間で5.9ポイント増加しました。これらの指標から、平成27年度の薬剤費の歳出削減効果は、約10億4千万円と推計しています。



使用率: [後発医薬品の数量] ÷ ([後発医薬品のある先発医薬品の数量] + [後発医薬品の数量])
ジェネリック医薬品にできるすべての医薬品が置き換えられれば、使用率は100%となる。

足立区ジェネリック医薬品普及推進キャラクター『ジェネリック5』

担当課係	国民健康保険課 庶務係/ジェネリック・保健事業担当 ジェネリック・保健事業推進担当課	問合せ先(直通)	3880-5851 3880-5018
------	---	----------	------------------------

分野:まちづくり

事業名: 鉄道立体化の促進事業	予算現額	4,679,437 千円
	決算額	4,659,648 千円
	執行率	99.58 %

【事業の概要】

東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道、約1.5kmを高架化し、赤山街道等2か所の踏切を除却します。
この事業の完成により、交通渋滞や踏切事故が解消され、交通の円滑化と安全性が確保されるとともに鉄道に隔てられている東西地域が一体化され、地域の活性化を促進します。
また、都市計画道路や駅前広場等をあわせて整備し、にぎわいの創出と緑豊かな安心して住めるまちづくりを進めます。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 2,496,597千円
都の支出: 1,163,180千円
区の支出: 4,320千円
鉄道事業者負担金: 524千円
鉄道立体化基金繰入金: 995,027千円

1 竹ノ塚駅付近連続立体交差事業

4,486,173千円

<主な経費>

- ・鉄道高架化事業の負担金 4,482,954千円
- ・鉄道高架化事業の用地費等 3,219千円

<主な経過>

- ・下り急行線高架橋工事、仮設地下通路設置工事を進めました。

<今後の予定>

- ・平成28年5月に下り急行線の高架化完了。
- ・平成32年度末の鉄道高架化完成に向け、残り3線の高架化完成を目指して工事を進めます。(執行率約30%[平成27年度末])



下り急行線高架橋工事
(第37号踏切付近)



仮設地下通路設置工事
(駅東口側)

2 竹ノ塚駅周辺地区まちづくりの推進

169,155千円

<主な経費>

- ・区画街路第14号線事業の用地費等 163,302千円
- ・地区計画(案)の検討等業務委託 5,853千円

<主な経過>

- ・事業用地を2件取得しました。
- ・平成27年度は、まちづくり連絡会を5回開催しました。

<今後の予定>

- ・残る事業用地の取得に努めます。
- ・地区計画の策定を進めていきます。



まちづくり連絡会(先進事例視察)
(JR中央線東小金井駅周辺高架下)

3 地下鉄8号線整備に向けた調査研究

4,320千円

<主な経費>

- ・地下鉄8号線整備に向けた調査委託 4,320千円

<今後の予定>

- ・平成28年4月交通政策審議会答申第198号で示された課題の整理を行います。
- ・調査研究を継続することにより、整備効果や意義・必要性の検討を深めていきます。



国土交通大臣へ署名提出
(約5万4千筆)

担当課係	竹の塚整備推進課 整備推進係	問合せ先(直通)	3880-5937
------	----------------	----------	-----------

3 主要施策の成果報告

分野:まちづくり

事業名: 防災訓練実施事業 / 防災会議運営事務	予算現額	30,270 千円
	決算額	29,910 千円
	執行率	98.81 %

【事業の概要】

区民一人ひとりの防災力向上のため、区及び民間主催の様々なイベントで啓発を行うとともに、実践的な訓練を実施しました。

足立区地域防災計画をさらにレベルアップするとともに、各防災関係機関等との連携訓練を通じて、計画の実効性をより一層高めました。

千住柳町町会及び千住寿町北町会をモデル地区として、地域住民の自発的な防災活動に関する「地区防災計画」の策定を支援しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出：29,910千円

足立区総合防災訓練 9,820千円

11月8日(日)に実施しました。第一次・二次避難所(福祉避難所)開設・運営訓練や、医療救護所訓練、動物救護所設置訓練、舎人公園での普及啓発など、様々な訓練を区内全域19箇所同時に行いました。【参加:86機関 参加者:6,894人】



備えあれば 憂いなし

避難所運営訓練 5,360千円

避難所運営会議が主体となり、地域住民の力で第一次避難所(小・中学校等)開設から運営までの訓練を行い、共助意識向上に大きく寄与しました。

【実施:108組織中71箇所 参加者:15,039人】



足立区総合水防訓練 3,536千円

東京消防庁第六消防方面本部及び区内各消防署と合同で行いました。タイムラインに基づく広域避難訓練や各種水防工法訓練を実施し、関係機関との連携強化が図られました。【参加者:803人】



防災士資格取得助成 1,218千円

防災士がいない避難所への新規配置と女性防災士の増員に重点を置き、資格取得助成を進めました。【資格取得者:20人(女性4人) 防災士配置率:83%] これまで198人(女性23人)が資格取得

地震体験車訓練 979千円

防災訓練だけにとどまらず、区や民間主催のイベントや商業施設、学園祭などに出動しました。【出勤数:154回 参加者:18,548人] 毎年度14,000人以上の参加を目標

上記事業とは別に、防災力向上事業を進めました

地域の初期消火対応力を強化!

区民消火隊配備可搬消防ポンプ一式の老朽交換
【57台 50,981千円】
総合危険度が高い地域に消火資器材を増配備
【100町会・自治会を対象 33,148千円】



医療救護所用医薬品等の購入を助成!

区内17病院に対して助成 【15,448千円】



「死者ゼロ」
「早期復興」
を掲げた
区の防災計画

足立区地域防災計画修正委託
足立区地区防災計画モデル策定委託
(千住柳町町会・千住寿町北町会)等 【8,997千円】

担当課係	災害対策課 災害対策係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 3 6
------	-------------	----------	-------------------

分野:まちづくり

事業名: 道路の新設事業 / 道路の改良事業	予算現額	2,539,234 千円
	決算額	1,992,515 千円
	執行率	78.47 %

【事業の概要】

安心して暮らせるまちづくりを行うため、新たな都市計画道路等の整備、橋梁の耐震補強や補修を行っています。また、既存の道路、橋梁を安全な状態で維持する予防保全型の管理を進めています。

平成27年度は主要区画道路、補助第138号線の道路用地取得、桑袋大橋、花畑大橋の耐震補強工事等、以下の事業を行いました。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 377,651千円
 都の支出 : 90,966千円
 他区の支出 : 3,986千円
 区の支出 : 1,519,912千円

安全で快適な暮らしを支える 「道路」「橋」を整備しました！

道路の改良事業

【661,915千円】

道路の新設事業

【1,330,600千円】

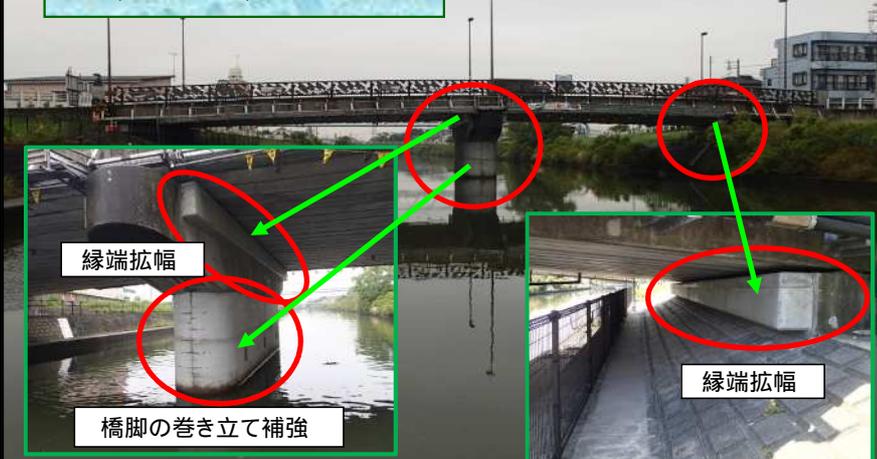
【平成27年度に行った主な事業】

- 入谷大橋及び花畑大橋耐震補強等工事** 204,870千円
(H27-28債務) (花畑大橋に復興税33,570千円を活用)
- 桑袋大橋耐震補強等工事** 164,858千円
(H26-27債務) (復興税162,108千円を活用)
- 栗六陸橋補修工事・耐震補強設計委託** 123,394千円
- おしべ通り道路改良その2工事** 42,742千円
- 歩道補修工事** 36,402千円
- 街路灯補修工事(橋梁2橋 延長187m)** 24,525千円
- 堀切2号橋等補修工事(延長43m)** 22,898千円
- 橋梁補修設計・定期点検業務委託** 17,652千円
- 取付管補修等工事(工事延長145m)** 14,886千円
- 路面性状・路面下空洞等調査委託** 9,688千円

【平成27年度に行った主な事業】

- 主要区画道路 区間(亀田トレイン通り)**
(西新井栄町一・二丁目) 643,849千円
道路用地 945.54㎡取得
- 補助第138号線その2区(環七南通り)**
(関原三丁目) 546,026千円
道路用地 1,103.02㎡取得等
- 補助第138号線その3区(環七南通り)(梅田五丁目)**
道路整備に伴う償還金(H25～H44年度) 140,328千円
- その他負担金** 397千円

桑袋大橋耐震補強等工事
(花畑八丁目) 工事施工後



主要区画道路 区間
事業予定用地



花畑大橋耐震補強等工事
(花畑五丁目) 耐震ダンパー設置



担当課係	街路橋りょう課 事業計画係 工事課 工務係	問合せ先(直通)	3880-5921 (街路橋りょう課)
------	--------------------------	----------	------------------------

【主な不用額説明】道路の改良事業：工事発注形態の見直しや委託の契約差金による残(不用額284,746千円 予算現額946,661千円)
 道路の新設事業：補138号線・主 整備分、用地補償の執行残等(不用額261,973千円 予算現額1,592,573千円)

3 主要施策の成果報告

分野:まちづくり

事業名: 密集市街地整備事業 / 都市防災不燃化促進事業 / 新防火規制地域推進事業	予算現額	354,617 千円
	決算額	335,805 千円
	執行率	94.70 %

【事業の概要】

環状七号線以南の木造住宅密集地域において、延焼遮断帯の形成や生活道路の拡幅整備等により、安全で安心して住めるまちづくりを進めるため、以下の事業を行いました。

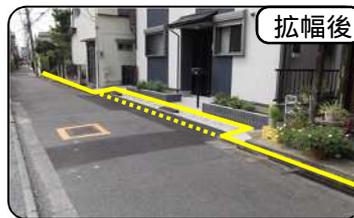
【この事業を支えた支出】

国の支出 : 110,569 千円
都の支出 : 53,401 千円
区の支出 : 171,835 千円

1 密集市街地整備事業【306,744千円】

生活道路の拡幅

	当初目標	27年度実績	面積(m ²)	道路延長(m)	金額(千円)
用地買収	9カ所	7カ所	42.47	77.39	61,818
拡幅整備	11カ所	7カ所	53.14	69.59	8,260



密集市街地整備事業実施地区	進捗率	
	26年度	27年度
足立四丁目地区	23.2%	31.4%
西新井駅西口周辺地区	38.5%	40.6%
千住仲町地区	27.0%	29.4%

公園用地

【用地買収】1カ所 76,281 千円
(当初目標 0カ所)

老朽建築物の除却

【整備】 【4棟】 66,130 千円
(当初目標) (4棟)

不燃建築物への建替え

【建替え助成】 【7棟】 16,168 千円
(当初目標) (30棟)

その他

【事業推進に係る業務委託等】
78,087 千円

2 都市防災不燃化促進事業【23,067千円】

不燃建築物への建替え

【建替え助成】 【6棟】 22,975 千円
(当初目標) (14棟)



都市防災不燃化促進事業実施地区	不燃化率	
	26年度	27年度
関原・梅田地区	53.7%	54.3%
扇・本木地区		
西新井駅西口周辺地区		
興野・本木地区		

その他

【住宅地図購入等】92 千円

3 新防火規制地域推進事業【5,994千円】

新たな建替えルール

- 1) 新たな防火規制
- 2) 建ぺい率等の緩和
- 3) 都税の減免

新たな建替えルールにより不燃建築物への建替え促進を図りました。

用途地域変更等資料作成手続き等	1,846千円
説明会(13回)及び相談会(7回)	1,572千円
千住西地区防災まちづくり勉強会、戸別訪問等	1,782千円
不燃領域率データ集計・算定	211千円
説明パンフレット作成(5,000部)	583千円

担当課係	密集事業 : 密集地域整備課 地区整備係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 1 8 1、5 1 8 7
	不燃化事業 : 密集地域整備課 不燃化推進係		3 8 8 0 - 6 2 6 9
	新防火事業 : 都市計画課 都市計画係		3 8 8 0 - 5 2 8 0

分野:まちづくり

事業名: 建築物耐震化促進事業 / 老朽家屋対策事業 / 細街路整備事業	予算現額	1,523,037 千円
	決算額	1,414,755 千円
	執行率	92.89 %

【事業の概要】

大地震時の家屋倒壊から区民の皆様の生命を守るため、建物の耐震化を促進しました。
 防火及び防犯上の課題を解消するため、老朽危険家屋の是正に努めました。
 狭い道路を広げることで、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図りました。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 387,449千円
 都の支出 : 149,655千円
 区の支出 : 847,651千円
 その他の支出 : 30,000千円

()内の件数は27年度目標値

1 建築物耐震化促進事業(1,151,684千円)

耐震化対策が、安全なまちづくりに貢献しました！

耐震診断・改修設計助成 633件(438件) 86,275千円

耐震改修工事助成 79件(211件) 396,973千円

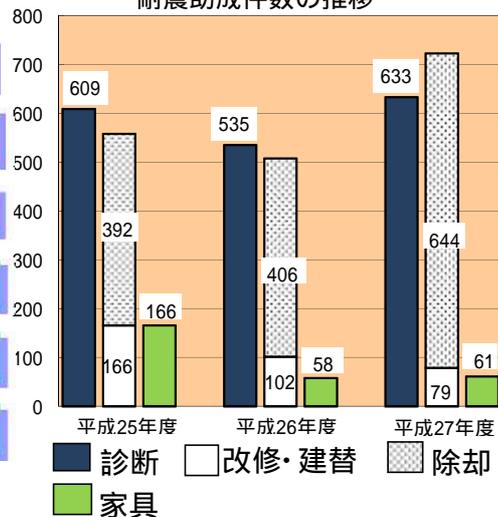
耐震解体除却工事助成 644件(321件) 653,213千円

家具転倒防止等工事助成 61件(251件) 1,817千円

耐震改修促進計画作成委託費 2,970千円

耐震事業相談会・説明会等 10,436千円

耐震助成件数の推移



2 老朽家屋対策事業(16,768千円)

老朽危険家屋による危険を解消しました！

解体工事助成 15件(10件) 14,471千円

緊急安全措置 2件(5件) 2,297千円

特に危険度が高い老朽危険家屋について、解体工事の助成を行いました。

【解体実例】



解体前



解体後

3 細街路整備事業(246,303千円)

狭い道が広がりました！

拡幅工事 130件(160件) 246,303千円

住みやすい環境にするため、狭あい道路の拡幅工事を区が実施しました。

(H27年度整備延長 1,816m:総延長 70,346m)

【拡幅実例】



拡幅前



拡幅後

担当課係	耐震化: 建築安全課 建築防災係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 3 1 7
	老朽: 建築安全課 建築安全係		3 8 8 0 - 6 4 9 7
	細街路: 開発指導課 細街路係		3 8 8 0 - 5 2 8 6

3 主要施策の成果報告

分野:まちづくり

事業名: 緑の普及啓発事業	予算現額	35,346 千円
	決算額	31,182 千円
	執行率	88.22 %

【事業の概要】

区と区民の皆さん及び地域が、花と緑、公園等に関する情報を共有し、身近な緑や自然を楽しみながら守り育む取り組みを進めました。「緑の普及啓発」「協働による実践」「緑の保全」の3つの柱に基づき、年間をとおしてさまざまな事業を実施しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 10,325千円
公園事業収入 : 1,457千円
緑の基金繰入金 : 19,400千円



緑の啓発 8,510千円



ビューティフルガーデン冊子

イベント講習会等の開催 5,186千円

イベント(4回約43,500人):ビューティフルガーデン展と題し、区内のきれいなお庭の写真を区役所アトリウムで展示しました。写真を収めた冊子も作成しました。

講習会等(20回694人):みどりのレッスンはじめ緑のカーテンや剪定の講習会などを開催しました。

出張カフェ(7回625人):五色桜まつりやキャラシティでも出張カフェを行い、大勢の方に参加いただきました。

緑のカーテン支援 1,640千円

本庁舎北館及び区立保育園、こども園39園のほか、暮らしの園芸講座で参加した区民61人にツルマサキの苗と緑のカーテン用コテナを配布しました。

みどりのねっとの運営 1,684千円 (ねっと登録者数260人 平成28年5月末現在、平均訪問者数1,043/月)

◇ 区内をまわり集めたビューティフルガーデンの投稿により平均訪問者数が336人/月増えました。



協働による実践 3,271千円



緑の協定、花の散歩路の支援 2,274千円

緑の協定(登録団体36団体):平成27年度には更新の5団体に活動支援物品を支給しました。支援物品の支給は、協定締結時と3年毎の協定更新時に行います。

花の散歩路(登録団体13団体):年2回連絡会議を行うほか、春と秋に花苗を配布しました。

活動場所である公園の花壇の改修及びカワヅザクラほか低木の植栽を行いました。

緑のサポーターカフェ実施 799千円 (平成28年3月末サポーター登録数955人、対前年度比157人増)

五色桜まつりやキャラシティでの出張カフェ開催により緑のサポーターへの登録やサポーターカフェへの参加者が増えました。また、午前中実施のぷらっと寄せ植えは、緑の協力員の協力を得て行い、427人が参加し、区内に花や緑が増えました(対前年度参加者比93人増)。

緑の協力員活動支援 198千円

花の散歩路西コース



緑の保全 19,401千円



垢川沿川の緑の保全 15,779千円

垢川沿川の樹林を保全するための遊歩道等の整備事業は平成27年度で完了し、平成28年度からは、通常の日常管理として公園管理課が行います。

・樹木育成・維持管理委託 12,489千円 (剪定・間伐445本、土壌改良77か所、草木類植付450㎡等)

・遊歩道整備工事等 3,185千円

(林床保護柵改修180.6m、ロープ柵設置112.1m、段差解消等)

・落ち葉収集等 105千円

公共施設の緑の育成 3,622千円

レーガン桜等の樹勢回復処置を実施しました。



垢川沿川緑の保全
樹木維持管理(左)
遊歩道整備(上)

担当課係	みどり推進課 みどり事業係	問合せ先(直通)	3880-5919
------	---------------	----------	-----------

【主な不用額説明】 景観重要公共施設樹木維持管理等の残(不用額1,511千円 予算現額12,488千円)

分野:まちづくり

事業名: 公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)	予算現額	5,864,260 千円
	決算額	5,851,007 千円
	執行率	99.77 %

【事業の概要】

パークイノベーションの取組みを推進し、魅力ある地域の公園づくりと、施設の適正配置を行いました。
 復興税を活用し、区立公園等に防災対策設備を設置しました。
 安全で安心して利用できる公園をめざし、老朽化した公園施設の改修工事やバリアフリー改修工事を計画的に進めました。
 新設公園用地を取得しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 22,480千円
 都の支出 : 894,110千円
 区の支出 : 4,932,017千円
 緑化推進事業
 寄付金 : 2,400千円

パークイノベーションの推進 82,323千円

設計委託 4公園 15,119千円(青和コミュニティ公園、青和憩いの森公園、青井公園、入谷中央公園)
 整備工事 5公園 67,204千円
 (島六ふれあい公園、六月一丁目公園、青和コミュニティ公園、青和憩いの森公園、保木間公園)
 竹ノ塚駅南東地域の2つの公園のリニューアルが完了しました。



島六ふれあい公園

砂場

ひまわりをイメージ

ウォーキングコース



六月一丁目公園

桜

出入口バリアフリー化

「健康づくり、四季の花」をテーマにウォーキングコースや植栽の整備と健康器具の再配置を行いました。

「憩いの公園」をテーマに春は桜、秋には紅葉や木の実を楽しめる公園に整備しました。

区立公園の防災対策設備設置 366,870千円

設備設置工事 22公園 366,870千円
 (復興税 357,689千円)

復興税を活用し、平成25年度から27年度の3か年で区立公園等52か所に防災対策設備を設置しました。

【標準的な設備】

- 防災井戸・災害時用トイレ
- ソーラーLED照明灯
- 倉庫・トイレ用テント・案内看板



案内看板

防災井戸

ソーラーLED照明灯

倉庫

災害時用トイレ
(テント・便座)

島糺屋公園フェンス改修工事ほか改修工事等 251,636千円

島糺屋公園フェンス改修工事 少年野球場防球ネット改修 フェンス高 3~10m 延長310m 57,495千円
 荒川桜つつみ整備工事(11工区) ふるさと桜植栽 80本 園路舗装 延長520m 面積1,280㎡ 66,263千円
 公園便所の洋便器化 29か所、公園灯のLED化 78公園 390灯 ほか 127,878千円

公園用地購入 5,150,178千円

(仮称)新田一丁目公園用地 (3,665.30㎡) 3,131,673千円
 諏訪木東公園拡張用地 (3,461.76㎡) 2,018,505千円

担当課係	みどり推進課 公園整備係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 9 6
------	--------------	----------	-------------------

3 主要施策の成果報告

分野:まちづくり

事業名: 区営住宅改修事務	予算現額	914,743 千円
	決算額	908,849 千円
	執行率	99.36 %

区営住宅の **長寿命化** を図る
 とともに、**居住環境** を整える。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 173,586千円
 都の支出 : 79,828千円
 区の支出 : 251,732千円
 その他の支出 : 403,703千円

【事業の概要】

「中央本町四丁目第2アパート」の改築工事を完成させ、「大谷田二丁目第2アパート」「六月二丁目第3アパート」「関原三丁目アパート」の集約化を図り、居住環境の整備をしました。
 集約化に伴う土地の跡地については、区の施設整備及びまちづくりのために有効活用していきます。
 エレベーターやスロープを設置し、バリアフリー化を進めています。
 区営住宅(全13団地、26棟、482戸)の外壁の改修などを計画的に行い、建物の長寿命化を進めています。

中央本町四丁目第2アパート改築事業等(675,635千円)

小規模な住宅を集約することで管理効率を高めました。
 各世代や世帯人数に対応した住戸を設置しました。
 高齢社会に対応し、居住性、安全性を高めました。

新しい区営住宅の名称は、
 [中央本町四丁目アパート]です。



平成28年8月 入居開始 120戸

区営住宅エレベーター設置設計(170,118千円)

居住性の改善、高齢者や障がい者へ対応するため、エレベーター等の設置工事を行いました。

- ・伊興五丁目アパート2号棟、4号棟 107,384千円
- ・大谷田一丁目第2アパート 62,734千円

区営住宅改修工事等(63,096千円)

建物の長寿命化を図るため、外壁改修及び鉄部塗装工事を行いました。

- ・伊興町本町第2アパート1号棟(8戸)、2号棟(25戸) 35,401千円
- ・伊興五丁目アパート1号棟(12戸)、3号棟(9戸) 23,331千円
- ・大谷田一丁目第2アパート(20戸) 鉄部塗装のみ 4,364千円

担当課係	住宅課 住宅更新担当	問合せ先(直通)	3880-5920
------	------------	----------	-----------

分野:経営改革

事業名: 納税事務ほか6事業【 】 (各種収納金の収納率向上対策)	予算現額	45,799 千円
	決算額	42,782 千円
	執行率	93.41 %

【事業の概要】

自主財源の確保と区民負担の公平性を確保していくために、民間ノウハウを活用した納付案内センターの納付勧奨を拡充し、滞納者に対する催告件数を増加させました。
先進自治体の取り組みなどを参考に、区外転出した特別区民税未納者に対する債権回収業者による実態調査を実施し、必要な滞納処分に結び付けました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 42,782千円
納税事務ほか6事業
の主要施策

28年度から納税課では、足立区滞納対策アクションプランに基づき滞納対策を迅速に進めます。国民健康保険課においても収納対策プランの策定を準備中であり、その他関係課でも、年間目標を定め計画を策定し、滞納整理専門の非常勤を採用するなど収納率向上に努めています。

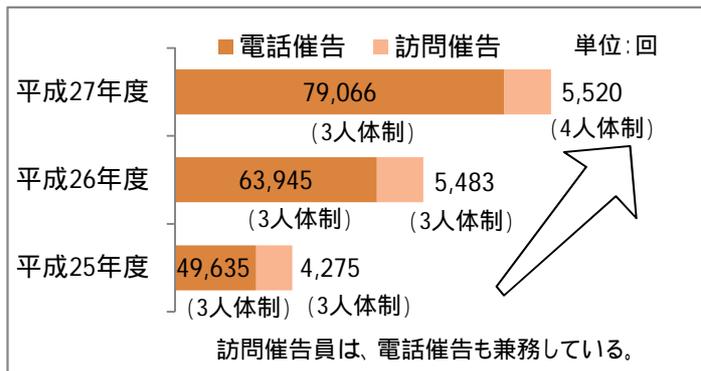
足立区納付案内センター業務委託・・・39,787千円

内容: 収納金の未納者に対する電話及び訪問による納付勧奨の業務委託を実施しました。
実績: 平成27年度は、納付勧奨後の納付が約2億1千6百万円ありました。

対象収納金

【 】納税事務ほか6事業

- ・特別区民税・都民税
- ・軽自動車税
- ・国民健康保険料
- ・後期高齢者医療保険料
- ・学童保育室保護者負担金
- ・介護保険料
- ・保育料
- ・区営住宅使用料等



特別区民税の対策

税の滞納処分強化・・・52千円

タイヤロック機材を購入しました。

差押え件数は1,889件
(差押収納額 約2億7千万円)

税の財産調査強化

・・・2404千円

個人情報保護条例上の罰則を含む守秘義務の適用を受ける臨時職員(2名)を雇用し、債権差押えの調査等を専門に行いました。

区外転出した特別区民税未納者に対する調査委託・・・539千円

内容

- ・区外(遠隔地)に居住する特別区民税未納者の状況調査および封書投函を全国に調査員を配置している債権回収業者に業務委託を実施しました。

実績

- ・100件実施し、約540万円(平成28年3月現在)の収納効果がありました。

これらの対策により、納税課の特別区民税の収納率の前年比伸び率は23区中、現年分1位(0.54%)、滞納繰越分15位(1.47%)、総合4位(1.47%)となりました。

担当課係	納税課 納税計画係	問合せ先(直通)	3880-5850
------	-----------	----------	-----------

3 主要施策の成果報告

分野: 経営改革

事業名: シティプロモーション事業	予算現額	35,000 千円
	決算額	29,606 千円
	執行率	84.59 %

事業の概要

自分が住むまちを胸を張って「誇りに思う」と言えるまちを目指して、足立区は「3つのプロモーション戦略」を展開しています。今ある魅力を「磨き」、新しい魅力を「創り出し」、様々な人や組織が「つながる」ことで生まれるパワーで、「選ばれるまち・足立区」を目指しています。

この事業を支えた支出
区の支出: 29,606千円

磨くプロモーション

人材派遣費用、広報物印刷経費など 9,662千円

- 「伝わる広報物」「効果の高いイベント」を目指して、広報物制作アドバイスや事業のサポートを実施。
- デザイナー(人材派遣)の制作・デザインサポートで、広報物の「伝わる力」が格段に向上しています。

広報物制作サポート 451件/年度
常駐デザイナーの派遣 2名/年度



Photo: 広報物デザインサポート事例
足立区職員採用案内&区政要覧表紙イメージ
Model: 区内大学に通う学生(当時)

創るプロモーション

共催費用にかかる負担金 19,944千円

- 東京藝術大学音楽環境創造学科やNPO法人等と展開する「音」をテーマにした区民参加型まちなかアートイベント「アートアクセスあだち 音まち千住の縁」が6年目を迎えました。
- 千住エリアの小学校PTAやOBのみなさんが事業に参加するなど、年々協力者が増え、地域に定着しつつあります。

総参加人数 11,202人/年度
イベント開催数 29回/年度



Photo: 2015.10 Memorial Rebirth 千住 2015 in 足立市場

つなぐプロモーション

+ 戦略的報道・広報

- 人と人、人と組織など、様々な人や資源が「つながる」ことで、新たな魅力づくりに取り組んでいます。

- 27年度は、千住酒合戦から200年の節目の年を迎え、「酒、戦」などのキーワードで新たな人と人のつながりができました。



チャンバラ合戦 in A-Festa2015

- 28年世論調査で「足立区を誇りに思う区民の割合」を50%以上にすることを目指してシティプロモーションに取り組んでいます。



右記、世論調査結果

担当課係	シティプロモーション課 プロモーション係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 0 3
------	-------------------------	----------	-------------------

【主な不用額説明】人材派遣費用の残(不用額3,532千円、予算現額11,000千円)

復興税の活用・消費税の使途

復興税

地方公共団体が行う防災・減災に必要な財源の確保に関する法律が平成23年度に公布されました。

この法律により、平成27年度までの間、全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税の特例として、平成26年度～35年度までの各年度分の個人住民税について、均等割の標準税率に特別区民税500円と都民税500円が加算できるようになりました。

これを受け、足立区では建物の倒壊やライフラインの断絶等に備えて、平成24年度から復興税の事業を開始しました。

復興税の特徴

- ・被災地向けとしてではなく、区内の防災や減災に使います。
使用目的は、緊急性が高く、即効性のある防災・減災事業に限られます。
- ・平成26年度～35年度に特別区民税均等割額を年額500円加算して、財源を確保します。
- ・税金を使う時期と加算する時期が異なります。
使用期間:平成24年度～27年度 加算期間:平成26年度～35年度

*東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律

1 歳入

平成27年度特別区民税 復興税の加算分(均等割500円) 156,483千円

参考 平成26年度～35年度で毎年約1億5千万円の増額の見込みなので、平成26年度～35年度の10年間で総額15億円程度になります。

参考 財政調整基金積立金

平成27年度までの防災・減災の充実に備えて、平成24年度に財政調整基金へ20億円の積立を行いました。

特別区民税 復興税の加算分 (千円)

年度	平成26年度	平成27年度	28年度～35年度	合計
予算見込額	150,000	150,000	毎年150,000	1,500,000
決算額	152,553	156,483	-	-

2 充当事業一覧表(事業の詳細い内容についてはP48～49を参照)

(千円)

事業名	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	合計
道路の改良事業		10,074	233,548	195,678	439,300
公園等の整備事業	3,969	37,585	403,699	357,689	802,942
建築物耐震化促進事業	2,000	192,860	208,793	319,070	722,723
老朽家屋対策事業		5,218	4,005	6,654	15,877
区民防災力向上推進事業				85,494	85,494
合計	5,969	245,737	850,045	964,585	2,066,336

27年度で事業への復興税充当は終了しました。

3 主要施策の成果報告

消費税

平成26年4月1日より1%から1.7%(注1)に引き上げられた地方消費税の引き上げ分については、消費税法等により「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策に要する経費に充てるものとされています。

平成27年度決算では、税率引き上げによる地方消費税交付金の増額分の歳入が平準化されたことにより75億12百万円になりました(26年度は、税の引上げから実際に区の収入になるまでの時間差があり、年度途中から増税分が歳入されたため18億37百万円でした)。その用途として、以下のように充当しました。

単位:百万円

社会保障経費		事業	27年度	
			事業費	消費税充当額
社会保障の充実	社会福祉	障がい者福祉事業	1,197	215
		高齢者福祉事業	0	0
		児童福祉事業	1,398	265
	社会保険	介護保険事業	0	0
		国民健康保険事業	1,302	71
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0
		その他保健衛生事業	0	0
社会経済負担の担分	社会福祉	障がい者福祉事業	58	2
		高齢者福祉事業	70	1
		児童福祉事業	2,756	70
	社会保険	介護保険事業	0	0
		国民健康保険事業	0	0
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	526	54
		その他保健衛生事業	577	15
社会保障の安定化	社会福祉	障がい者福祉事業	14,518	921
		高齢者福祉事業	316	52
		児童福祉事業	8,068	657
	社会保険	介護保険事業	7,251	1,532
		国民健康保険事業	10,898	2,023
		後期高齢者医療事業	7,138	1,346
	保健衛生	疾病予防対策事業	1,555	281
		その他保健衛生事業	1,226	7
合計			58,854	7,512

「社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出増分

注1：地方消費税

一般的に消費税といわれているものは、税率5%の時には国税である消費税4%と地方消費税1%の合計でした。税率8%では消費税6.3%、地方消費税1.7%になっています。

注2：消費税法第1条第2項

「消費税の収入については、地方交付税法(昭和二十五年法律第二百十一号)に定めるところによるほか、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする。」

4 主な施設の運営におけるコスト計算書

ここでは、使用料や手数料で運営している主な施設の決算状況を掲載します。
 施設の概要、かかった経費(改築に係る経費は除く)とその財源、新公会計制度の考え方に基づいて現金以外のコストとして減価償却費を盛り込みました。
 「足立区施設白書 平成28年4月発行」のコスト計算書をベースに掲載項目、名称等を変更しました。
 施設の利用内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。

<<表の見方>>

(施設名)におけるコスト計算書		(部 課)
1 施設の概要	この施設の担当課です。	
2 コスト計算書	平成26年度 (施設白書より)	平成27年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
修繕費		
光熱水費		
の合計		
運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	一般職員 H26:@8,261*人員、H27:@8,297*人員で計算 再任用職員 H26:@3,648*人員、H27:@3,730*人員で計算 非常勤職員 施設白書と異なり、社会保険料事業主負担等を考慮 報酬月額*勤務月数*人員*1.3で計算しています。 臨時職員 実費総額	
再任用職員人件費		
非常勤職員人件費		
臨時職員人件費		
修繕費		
委託費		
使用料及び賃借料	経年で減少する建物等の価値を、更新時に必要となるコストとしてとらえています。例えば、鉄筋コンクリート造の場合は、取得額を耐用年数50年で割った額が計上されています。	
車両・備品購入費		
負担金補助及び交付金		
その他物件費		
の合計		
指定管理委託料		
現金収支を伴うコスト 計(+ +)		
減価償却費相当額		
【収入の部】		
収入	利用者が支払った使用料や手数料などのほか、国・都などからの収入を計上しています。	
使用料収入		
の合計		
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)		
収支差額(ネットコスト -)		
年間利用件数(件)		
利用一件あたりトータルコスト(/)(円)		
うち区の支出額 (/)(円)		
足立区の人口(4月1日現在)(人)	671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/)(円)		
うち区の支出額 (/)(円)		
平成26年4月1日現在の足立区の人口		平成27年4月1日現在の足立区の人口

表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

4 主な施設の運営におけるコスト計算書

区民事務所におけるコスト計算書

(地域のちから推進部 地域調整課)

1 施設の概要

区民事務所は区内に17か所あり、居所に関わる諸届、印鑑登録証明書・課税証明書等の発行や区民税・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料の収納など区民の皆様身近な窓口業務と、町会・自治会や青少年対策地区委員会等の地域活動の支援業務を行っています。平成27年度の窓口業務は年間864,277件、収納額は1,270,809,832円の取扱いとなっています。その他、各種行政サービスに関する相談は年々増加しています。平成27年10月の社会保障・税番号制度導入に伴い、区民事務所で取扱う業務量が導入前よりも増加しました。また、マイナンバー等の個人情報保護のため、窓口カウンターに仕切り板を設置しました。

		(千円)	
2 コスト計算書		平成26年度 (施設白書より)	平成27年度
【費用の部】			
施設にかかるコスト			
	修繕費	1,326	1,425
	光熱水費	8,856	8,009
	の合計	10,182	9,434
運営・事業にかかるコスト			
	一般職員人件費	1,173,062	1,194,768
	再任用職員人件費	29,184	33,570
	非常勤職員人件費	34,819	35,061
	臨時職員人件費	2,169	628
	修繕費	276	534
	委託費	9,098	9,736
	使用料及び賃借料	3,212	3,401
	車両・備品購入費	928	302
	負担金補助及び交付金	1,109	1,142
	その他物件費	20,656	19,552
	の合計	1,274,513	1,298,694
	指定管理委託料	0	0
	現金収支を伴うコスト 計(++)	1,284,695	1,308,128
	減価償却費相当額	42,112	42,112
【収入の部】			
収入			
	使用料収入	212,175	213,070
	の合計	212,175	213,070
【総括】			
	トータルコスト(費用の部合計+++)	1,326,807	1,350,240
	収支差額(ネットコスト-)	1,114,632	1,137,170
	年間利用件数(件)	867,483	864,277
	利用一件あたりトータルコスト(/)(円)	1,529	1,562
	うち区の支出額(/)(円)	1,285	1,316
	足立区の人口(4月1日現在)(人)	671,333	675,654
	区民一人あたりトータルコスト(/)(円)	1,976	1,998
	うち区の支出額(/)(円)	1,660	1,683

主な手数料

・戸籍全部個人事項証明書	450円	・戸籍の除籍謄本抄本	750円
・印鑑登録証明書交付手数料	300円	・印鑑登録証交付手数料	50円
・住民票写し交付手数料	300円		

地域学習センターに併設の区民事務所の光熱水費は、地域学習センターに計上しています。興本区民事務所の光熱水費は、施設白書では興本住区センターに計上するため除外しています。

足立区地域学習センターにおけるコスト計算書

〔地域図書館、地域体育館を除く〕

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 施設の概要

区民の皆様の高度化・多様化する学習需要に応え、学習機会を提供するとともに、学習意欲を支援しています。また、学びによるまちづくり・人づくりを推進することにより、区民の仲間づくりを強め、地域のちからの醸成に寄与します。

平成27年度は、新電力導入及び燃料原料価格下落による光熱水費の減により、指定管理者への委託料が減少しています。また、指定管理者の積極的な事業開催により、地域学習センターの利用者数が増加しました。

施設利用状況	利用者総数	664,185人		
【内訳】	団体利用	363,613人	館主催事業等	300,572人
登録団体の状況	457団体		会員数	9,036人

2 コスト計算書

		(千円)	
		平成26年度 (施設白書より)	平成27年度
【費用の部】			
施設にかかるコスト			
	修繕費	29,865	27,581
	委託料	3,392	1,283
	光熱水費	0	99,789
	の合計	33,257	128,653
運営・事業にかかるコスト		0	0
	指定管理委託料	919,563	782,679
現金収支を伴うコスト 計(+ +)		952,820	911,332
	減価償却費相当額	404,757	404,757
【収入の部】			
収入			
	使用料収入	71,476	67,687
	諸収入	1,756	1,040
	の合計	73,232	68,727
【総括】			
トータルコスト(費用の部合計 + + +)		1,357,577	1,316,089
収支差額(ネットコスト -)		1,284,345	1,247,362
年間利用件数(件)		721,793	731,081
利用一件あたりトータルコスト(/)(円)		1,881	1,800
うち区の支出額(/)(円)		1,779	1,706
足立区の人口(4月1日現在)(人)		671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/)(円)		2,022	1,948
うち区の支出額(/)(円)		1,913	1,846

利用料金 利用時間帯によって異なります(26.10.1料金改定)

学習室	1,100円～	料理室	2,500円～
音楽室	1,100円～	レクリエーションホール2	1,100円～

指定管理料は体育館コストを含みますが、図書館コストは含んでいません。

指定管理料は複合施設全体の光熱水費(一部電気料金を除く)及び設備維持管理経費が含まれています。

平成27年度より新電力移行に伴い、指定管理委託料に含んでいた電気料金を光熱水費に科目変更しています

4 主な施設の運営におけるコスト計算書

足立区立郷土博物館におけるコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 施設の概要

郷土博物館は、平成20年度に、体験・体感を重視した「教育と娯楽の融合」を目指して、常設展示の全面取替えを実施し、平成21年3月15日に「会話の弾む博物館」をテーマにリニューアルオープンしました。区民・団体との協働による事業運営を軸とし、より多くの皆様にご来館いただき、ふるさと足立の理解を深め、郷土愛を育む施設として、魅力ある展示を中心に事業展開を行っています。

平成27年度は地域に残る美術資料を対象とした文化遺産調査を行い、その調査・研究成果を文化遺産調査特別展「美と知性の宝庫 足立」として紹介しました。このため事業にかかるコストが増加しています。

また、上半期での有料入館者数が伸び悩み、エレベーター更新工事による1ヶ月間の臨時休館もあったため、前年度よりも利用者一人あたりのトータルコストは増加しました。

施設利用状況 来館者数 19,046人 【内訳】団体利用 4,379人 一般利用 14,667人
登録団体の状況 13団体 会員数 1,395人

(千円)

2 コスト計算書

	平成26年度 (施設白書より)	平成27年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
一般職員人件費	16,522	17,348
再任用職員人件費	3,648	2,189
修繕費	2,348	3,635
光熱水費	8,131	7,365
委託費	12,610	10,531
の合計	43,259	41,068
運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	38,827	38,827
再任用職員人件費	3,648	5,107
非常勤職員人件費	10,296	9,152
臨時職員人件費	145	120
修繕費	598	2,084
委託費	5,863	10,055
使用料及び賃借料	875	796
負担金補助及び交付金	60	60
その他物件費	9,223	12,986
の合計	69,535	79,187
指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	112,794	120,255
減価償却費相当額	20,495	20,495
【収入の部】		
収入		
使用料収入	1,126	550
諸収入	15	826
の合計	1,140	1,376
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	133,289	140,750
収支差額(ネットコスト -)	132,149	139,374
年間利用者数(人)	25,937	19,046
利用一人あたりトータルコスト(/)(円)	5,139	7,390
うち区の支出額(/)(円)	5,095	7,318
足立区の人口(4月1日現在)(人)	671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/)(円)	199	208
うち区の支出額(/)(円)	197	206

利用料金(観覧料)
常設展・特別展：一般(高校以上) 200円 団体(20人以上) 100円

足立区総合スポーツセンターにおけるコスト計算書

(地域のちから推進部 スポーツ振興課)

1 施設の概要

区民の皆様の高度化・多様化する生涯スポーツの需要に応え、生涯スポーツ振興計画や体力づくり事業を計画し、スポーツを通じてまちづくりや人づくりの推進を図っています。
施設の利用者数は、昨年度より約17,000人増加し、施設利用料は、テニスコート使用料を含め、14,582千円の増となっています。

施設利用状況 利用者総数 363,630人
【内訳】 個人利用 87,986人 団体利用 275,644人
登録団体の状況 【21種目 56団体 延べ2,126人】
合気道4 日本拳法1 空手1 器械体操2 剣道5 健康体操3 卓球8 トランプ リン5
バドミントン2 バウンドテニス3 ファミリーテニス5 太極拳1 なぎなた1 バスケット 柔道1
ビートボール2 バレーボール1 ジョギング1 フットサル3 新体操1 ヨーガ4

(千円)

2 コスト計算書

	平成26年度 (施設白書より)	平成27年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
光熱水費	46,959	48,366
の合計	46,959	48,366
運営・事業にかかるコスト	0	0
指定管理委託料	225,000	227,080
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	271,959	275,446
減価償却費相当額	103,961	103,961
【収入の部】		
収入		
使用料収入	54,611	69,194
の合計	54,611	69,194
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	375,920	379,407
収支差額(ネットコスト -)	321,308	310,213
年間利用者数(人)	412,338	429,183
利用一人あたりトータルコスト(/) (円)	912	884
うち区の支出額 (/) (円)	779	723
足立区の人口(4月1日現在)(人)	671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/) (円)	560	562
うち区の支出額 (/) (円)	479	459

団体利用料金 利用時間帯によって異なります(26.10.1料金改定)

()は個人一般利用料金/時間区分

大体育室 6,600円～(300円) 小体育室 2,200円～(300円) 柔道場 1,400円～(300円)
剣道場 2,700円～(300円) 弓道場 1,400円～(300円) アイソル場 2,200円～(550円)

4 主な施設の運営におけるコスト計算書

足立区立中央図書館におけるコスト計算書 【地域図書館を除く】 (地域のちから推進部 中央図書館)

1 施設の概要

<p>「足立区図書館計画」「第二次子ども読書活動推進計画」に基づいて、区民のみなさんの生活、暮らしに役立つ図書館を目指しています。地域のちからを生み出す拠点としての機能を果たせるよう、人と人とのつながりを意識した事業展開を行っています。</p>		
施設利用状況	開館日数 325日	来館者数 592,100人
	蔵書数 821,176冊	登録者数 一般45,402人、児童2,655人
貸出状況	貸出点数 個人貸出数 647,917点、団体貸出数 378,749冊	
	蔵書数・貸出点数は雑誌・音楽映像資料含む	
原因分析	来館者数が前年比ではほぼ横ばいであったものの、貸出冊数は約1.6万冊減少しました。多くの方にご利用いただくための情報発信やイベントの実施等を工夫し、利用しやすい図書館運営を進めていきます。	

(千円)

2 コスト計算書

	平成26年度 (施設白書より)	平成27年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
一般職員人件費	148,698	149,346
再任用職員人件費	7,296	7,460
その他物件費	41	36
の合計	156,035	156,842
運営・事業にかかるコスト		
非常勤職員人件費	101,400	99,840
臨時職員人件費	8,184	436
修繕費	2,172	2,468
委託費	115,532	126,815
使用料及び賃借料	29,457	22,142
負担金補助及び交付金	145	139
その他物件費	82,177	84,263
の合計	339,067	336,103
指定管理委託料	0	
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	495,102	492,945
減価償却費相当額	0	0
【収入の部】		
収入		
使用料収入	87	88
諸収入	43	41
の合計	130	129
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	495,102	492,945
収支差額(ネットコスト -)	494,972	492,816
年間貸出点数(点)	662,988	647,917
貸出一点あたりト-外コスト(/)(円)	747	761
うち区の支出額 (/)(円)	747	761
足立区の人口(4月1日現在)(人)	671,333	675,654
区民一人あたりト-外コスト(/)(円)	737	730
うち区の支出額 (/)(円)	737	729

中央図書館の光熱水費、減価償却費等は、生涯学習センター計上するため除外しています。
各地域図書館に振り分けできない主催事業等のコストは中央図書館で計上されています。

4 主な施設の運営におけるコスト計算書

都市農業公園におけるコスト計算書

(都市建設部 公園管理課)

1 施設の概要

都市農業公園は、「自然と遊ぶ・自然に学ぶ・自然と共に生きる」をテーマに、春は五色桜やチューリップ、秋にはコスモスなど四季折々の花や、身近な自然や生き物について楽しみながら学ぶことができる施設です。園内には、古民家、長屋門など足立区指定文化財もあります。

平成24年度から、指定管理者による管理・運営を行っており、自然とふれあう機会として、水田や畑を利用した農作業体験教室、ハーブ教室や植物に関する講習会などを実施しています。

平成27年度は、変圧器の交換や循環池ポンプの交換など、施設改修工事により修繕費が増加しました。

かけっこ教室やキャッチボール教室等の新規事業を実施した他、PRを強化したことにより、前年度より利用者数が増加し、利用一人あたりのトータルコストの削減につながりました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成26年度 (施設白書より)	平成27年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
修繕費	1,750	3,680
光熱水費	11,221	11,255
の合計	12,971	14,935
運営・事業にかかるコスト		
修繕費	5,211	5,773
の合計	5,211	5,773
指定管理委託料	132,751	133,053
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	150,933	153,761
減価償却費相当額	30,994	30,994
【収入の部】		
収入		
使用料収入	6,872	8,325
の合計	6,872	8,325
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	181,927	184,755
収支差額(ネットコスト -)	175,055	176,430
年間利用者数(人)	327,915	375,703
利用一人あたりトータルコスト(/) (円)	555	492
うち区の支出額 (/) (円)	534	470
足立区の人口(4月1日現在)(人)	671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/) (円)	271	273
うち区の支出額 (/) (円)	261	261

施設使用料 会議室 5,800円～ 使用時間帯によって異なります

駐車場使用料 30分毎 普通車 100円/大型車 200円

4 主な施設の運営におけるコスト計算書

足立区立小学校・中学校の施設関連経費

(学校教育部 学校経理課・学校施設課・学務課)

1 施設の概要

小学校69校・中学校37校の良好な学習環境を維持するため、学校維持管理業務委託、各種保守点検、機械警備委託、学校への予算配付による小破修繕等のほか、給食調理用備品の更新等を行っています。

平成27年度は、小・中学校校舎等の改修工事費が増えた一方、小学校改築工事費の減額や小・中学校体育館の吊り天井耐震化工事が終了したことにより、前年度に比べて施設関連経費が減っています。

(千円)

2 施設関連経費

	平成26年度 (施設白書より)	平成27年度
【維持・整備経費】		
經常的経費 小計		
光熱水費	1,278,255	1,193,662
修繕料	251,530	250,928
建物管理委託料等	1,626,972	1,655,265
の合計	3,156,757	3,099,855
安全対策費 耐震補強事業	37,778	0
改修工事 校舎改修等	2,052,196	2,843,378
校舎等借上料金	0	0
【学校建設費】		
校地購入	143,000	0
改築・解体工事、仮設校舎賃借料等	5,331,578	3,847,898
【収入の部】		
収入		
国庫支出金	851,331	398,564
都支出金	85,454	22,059
その他	40,615	39,801
の合計	977,400	460,424
【総括】		
施設関連経費の合計 (+ + + + +)	10,721,309	9,791,131
収支差額 (-)	9,743,909	9,330,707
児童生徒数 (人)	45,554	45,421
児童生徒一人あたり施設関連経費 (/) (円)	235,354	215,564
うち区の支出額 (/) (円)	213,898	205,427
足立区の人口 (4月1日現在) (人)	671,333	675,654
区民一人あたり施設関連経費 (/) (円)	15,970	14,491
うち区の支出額 (/) (円)	14,514	13,810

足立区立鋸南自然の家におけるコスト計算書

(学校教育部 学務課)

1 施設の概要

鋸南自然教室：小学校5年生を対象に、臨海施設の立地条件を生かした2泊3日の自然体験・観察学習を実施しています。【参加児童数 5,067人】
 学校利用に支障のない範囲で、区民の皆様へ施設を開放しています。
 【区民利用者数 大人/5,625人 子ども/3,758人】
 経費の内容：バスの借上げ（児童送迎用、実地踏査用）、教員・児童に配付する実施要項・しおりの印刷、施設の運営・維持管理等を行います。
 平成26年度は外壁等の工事に伴い、5か月間休館がありました。このため、平成27年度は指定管理委託料が増額するとともに利用者数も増加しました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成26年度 (施設白書より)	平成27年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
修繕費	1,434	2,238
委託費	502	502
の合計	1,936	2,740
運営・事業にかかるコスト		
車両・備品購入費	0	1,678
その他物件費	324	2,144
の合計	324	3,822
指定管理委託料	103,127	120,663
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	105,387	127,225
減価償却費相当額	56,126	56,126
【収入の部】		
収入		
使用料収入	5,543	10,749
の合計	5,543	10,749
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	161,514	183,351
収支差額(ネットコスト -)	155,970	172,602
年間利用者数(人)	9,510	14,450
利用一人あたりトータルコスト(/) (円)	16,984	12,689
うち区の支出額 (/) (円)	16,401	11,945
足立区の人口(4月1日現在)(人)	671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/) (円)	241	271
うち区の支出額 (/) (円)	232	255

利用料金(1泊)

宿泊料：大人3,650円 子ども1,750円

平成18年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

4 主な施設の運営におけるコスト計算書

足立区立日光林間学園におけるコスト計算書

(学校教育部 学務課)

1 施設の概要

日光自然教室：小学校6年生を対象に、日光の自然と文化遺産に親しむ2泊3日の社会体験を実施しています。【参加児童数 5,167人】
 学校利用に支障のない範囲で、区民の皆様へ施設を開放しています。
 【区民利用者数 大人/3,512人 子ども/2,964人】
 経費の内容：バスの借上げ（児童送迎用・実地踏査用）、教員・児童に配付する実施要項・しおりの印刷、施設の運営・維持管理等を行います。
 平成27年度は前年度より11,012人から11,643人に利用者数が増加（5.7%）したため、一人あたりのトータルコストが下がりました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成26年度 (施設白書より)	平成27年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
修繕費	3,512	3,446
委託費	376	376
の合計	3,888	3,822
運営・事業にかかるコスト		
車両・備品購入費	1,604	1,026
その他物件費	489	1,956
の合計	2,093	2,982
指定管理委託料	79,864	77,234
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	85,845	84,038
減価償却費相当額	46,687	46,687
【収入の部】		
収入		
使用料収入	7,694	8,090
の合計	7,694	8,090
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	132,532	130,725
収支差額(ネットコスト -)	124,838	122,635
年間利用者数(人)	11,012	11,643
利用一人あたりトータルコスト(/) (円)	12,035	11,228
うち区の支出額 (/) (円)	11,337	10,533
足立区の人口(4月1日現在)(人)	671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/) (円)	197	193
うち区の支出額 (/) (円)	186	182

利用料金(1泊)
 宿泊料：大人3,650円 子ども1,750円
 平成17年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

足立区立保育園におけるコスト計算書

(子ども家庭部 子ども政策課、子ども施設整備課、子ども施設運営課、子ども施設入園課)

1 施設の概要

保育園は、就労などの理由で日中保育を必要とする保護者を支援し、地域における子育てを応援する施設です。また、保護者の通院やリフレッシュのための一時保育、病気やケガの回復期のお子さんをお預かりする病後児保育も行っています。

平成27年度：区立保育園36施設(定員3,832人)

公設民営園14施設(定員1,242人)

平成27年度は、青井おひさま保育園の園舎リース期間満了等により、施設にかかる使用料及び賃借料のコストが減少した一方、おひるねベッドの導入等により、運営・事業にかかる使用料及び賃借料のコストが増加しました。

(千円)

2 コスト計算書

	平成26年度 (施設白書より)	平成27年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
一般職員人件費	16,522	16,594
非常勤職員人件費	150,634	155,064
修繕費	21,616	23,325
改修費	10,010	9,971
光熱水費	170,124	162,020
委託費	14,951	14,478
使用料及び賃借料	65,221	35,024
の合計	449,078	416,476
運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	4,758,336	4,613,132
非常勤職員人件費	1,158,986	1,210,625
修繕費	3,796	4,919
委託費	563,929	570,154
使用料及び賃借料	5,063	16,574
車両・備品購入費	24,536	19,966
負担金補助及び交付金	499	409
その他物件費	400,477	416,747
の合計	6,915,622	6,852,526
指定管理委託料	2,090,100	2,167,053
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	9,454,800	9,436,055
減価償却費相当額	236,782	56,126
【収入の部】		
収入		
分担金及び負担金(収入)	1,070,531	1,013,619
の合計	1,070,531	1,013,619
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	9,691,580	9,492,181
収支差額(ネットコスト -)	8,621,049	8,478,562
入所園児数(人)	4,952	4,935
利用一人あたりトータルコスト(/)(円)	1,957,104	1,923,441
うち区の支出額(/)(円)	1,740,923	1,718,047
足立区の人口(4月1日現在)(人)	671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/)(円)	14,436	14,049
うち区の支出額(/)(円)	12,842	12,549

平成27年度 保育園児一人あたりの保育料の平均額

1,013,619千円 ÷ 4,935人 = 205千円(年額)

【参考】足立区認可保育所園児数(区立、公設民営、私立)

平成26年度 9,221人 平成27年度 9,502人

平成26年度の入所園児数は施設白書とは異なり、平成26年4月1日現在の園児数としています。

4 主な施設の運営におけるコスト計算書

ギャラクシティ(足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール)におけるコスト計算書

(子ども家庭部 青少年課、地域のちから推進部 地域文化課)

1 施設の概要

ギャラクシティは、こども未来創造館・西新井文化ホールからなる複合体験型施設です。23区最大の大型プラネタリウム・国内最大級のネット遊具などの充実した設備を活用し、「科学」「ものづくり」「体を動かす遊び・運動」の3分野を中心とした体験学習を提供しています。子どもたちに特色ある遊び・体験の機会を提供し、子どもたちの知的好奇心に応え、自発的な成長を支援します。

また、大学連携や区民ボランティアの参画、子どもたちのイベント企画などを通じて、特色あふれる施設運営をしています。

(千円)

2 コスト計算書

	平成26年度 (施設白書より)	平成27年度
【費用の部】		
施設にかかるコスト		
修繕費	30,038	3,110
委託費	0	5,724
使用料及び賃借料	22,201	20,244
その他物件費	16,583	26,398
の合計	68,822	55,476
運営・事業にかかるコスト		
委員報酬(給与費)	370	381
修繕費	65	141
委託費	880	4,010
使用料及び賃借料	35	0
その他物件費	735	2,445
の合計	2,085	6,977
指定管理委託料	534,693	531,813
現金収支を伴うコスト 計(+ +)	605,600	594,266
減価償却費相当額	121,759	121,759
【収入の部】		
収入		
使用料・財産収入	60,240	60,885
諸収入	10,455	10,063
の合計	70,696	70,948
【総括】		
トータルコスト(費用の部合計 + + +)	727,359	716,025
収支差額(ネットコスト -)	656,663	645,077
年間利用者数(人)	1,564,756	1,679,817
利用一人あたりトータルコスト(/)(円)	465	426
うち区の支出額 (/)(円)	420	384
足立区の人口(4月1日現在)(人)	671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/)(円)	1,083	1,060
うち区の支出額 (/)(円)	978	955

プラネタリウム観覧料 大人500円 小中高生100円

1日券 大人800円 小中高生160円 年間パスポート 大人1,500円 小中高生300円

貸室使用料 1時間使用料: 250円~(部屋によって異なります)

西新井文化ホール(902席)

5 主な事業におけるコスト計算書

ここでは、施設の運営を伴わない事業の決算状況を掲載します。
 事業の概要、かかった経費とその財源、新公会計制度の考え方に基づいて現金会計以外のコストとして退職給付費用を盛り込み、利用者一人あたりのコストを計算しています。
 (事業の内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。)

<<表の見方>>

(事業名)におけるコスト計算書							(部 課)	
1 事業の概要								
一般職員・再任用職員は、1人あたり平均単価×職員数で計算します。 これに、非常勤職員人件費総額、臨時職員人件費総額を加算して を算出します。 実際の支給額とは異なります。								
2 コスト計算書								
平均単価は、決算額/職員数(3月1日現在)で算出							平成26年度	平成27年度
【費用の部】								
事業費の総額							千円	
平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	H26	8,261	H27	8,297	人		
再任用職員人件費	単価	H26	3,648	H27	3,730	人		
非常勤職員人件費	総額	H26		H27		人		人数を記入しています。
臨時職員人件費	総額	H26		H27		人		
の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計(+)							千円	
退職給付費用		H26	965	H27	392	千円		
職員が1年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事一般職員数で算出。実際の退職金とは異なります。 平成27年度は、退職給付引当金が減少したため、マイナスになりました。								
【収入の部】								
収入								
都の負担分						千円		
国の負担分						千円		都・国などからの財源を計上しています。
その他 ()						千円		
の合計							千円	
【総括】								
トータルコスト(費用の部合計 + +)							千円	
収支差額(ネットコスト -)							千円	
対象者数(利用者数)							人	
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(/)							円	
うち区の支出額(/)							円	
足立区の人口(4月1日現在)							人	671,333
区民一人あたりトータルコスト(/)							円	
うち区の支出額(/)							円	
備考欄(利用料や利用者数の説明等)								
区民一人あたりのトータルコストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。								

表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

子ども医療費助成事業におけるコスト計算書

(福祉部 親子支援課)

1 事業の概要

児童（乳幼児・義務教育就学児童）を養育している方に対し、児童に係る医療費を助成することにより児童の保健の向上と健やかな育成を図り、子育ての支援に資することを目的としています。

足立区に住所があり医療保険に加入している出生から中学校修了（15歳に達した最初の3月31日まで）の児童の医療費のうち保険診療の自己負担分（食事療養費を除く）を助成しました（養育者の所得制限はありません）。

2 コスト計算書

						平成26年度	平成27年度	
【費用の部】								
事業費の総額						千円	3,040,097	3,094,036
平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	H26	8,261	H27	8,297	人	5	5
再任用職員人件費	単価	H26	3,648	H27	3,730	人	0	0
非常勤職員人件費	総額	H26	5,803	H27	5,803	人	2	2
臨時職員人件費	総額	H26	2,981	H27	2,974	人	3	3
の合計						千円	50,089	50,262
現金収支を伴うコスト計(+)						千円	3,090,186	3,144,298
退職給付費用		H26	965	H27	392	千円	4,825	1,960

【収入の部】								
収入						千円		
都の負担分						千円	0	0
国の負担分						千円	0	0
その他(返還金)						千円	932	618
の合計						千円	932	618

【総括】								
トータルコスト(費用の部合計 + +)						千円	3,095,011	3,142,338
収支差額(ネットコスト -)						千円	3,094,079	3,141,720
対象児童数						人	87,672	87,955
対象児童一人あたりのトータルコスト(/)						円	35,302	35,727
うち区の支出額(/)						円	35,292	35,720
足立区の人口(4月1日現在)						人	671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/)						円	4,610	4,651
うち区の支出額(/)						円	4,609	4,650

平成27年度の医療証を交付している対象児童数は283人増加しました。

保険診療による一般医療、歯科、薬剤等の医療費自己負担額の助成額が、平成26年度より55,000千円増加したため、対象児童一人あたりのトータルコストが425円増となりました。

障がい者自立支援給付費支給事業におけるコスト計算書

(福祉部 障がい福祉課)

1 事業の概要

障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費等の支給を行い、障がい者福祉の増進を図ります。

- (1) 障がい者自立支援給付費支給事業
- (2) 障がい者給付事業施行事務

2 コスト計算書

							平成26年度	平成27年度
【費用の部】								
事業費の総額 1						千円	11,960,530	13,448,034
平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	H26	8,261	H27	8,297	人	58	58
再任用職員人件費	単価	H26	3,648	H27	3,730	人	1	1
非常勤職員人件費	総額	H26	0	H27	0	人	0	0
臨時職員人件費	総額	H26	0	H27	0	人	0	0
の合計						千円	482,786	484,956
現金収支を伴うコスト計(+)						千円	12,443,316	13,932,990
退職給付費用		H26	965	H27	392	千円	55,970	22,736

【収入の部】								
収入						千円		
都の負担分						千円	2,901,820	3,300,199
国の負担分						千円	5,646,492	6,534,685
その他(介護給付費等返還金)						千円	0	0
の合計						千円	8,548,312	9,834,884

【総括】								
トータルコスト(費用の部合計 + +)						千円	12,499,286	13,910,254
収支差額(ネットコスト -)						千円	3,950,974	4,075,370
対象者数(利用者数 2) 延人数						人	89,426	97,413
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(/)						円	139,772	142,797
うち区の支出額(/)						円	44,181	41,836
足立区の人口(4月1日現在)						人	671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/)						円	18,619	20,588
うち区の支出額(/)						円	5,885	6,032

平成27年度の利用者数が7,987人増加したことにより、事業費の総額が増加しました。利用者数の増に加え、平成26年度国・都負担金超過交付分3,608千円を返還したため、区民一人あたりのトータルコストが1,969円増加しました。

- 1 事業費の総額には、障がい者給付事業施行事務費を含みます。
- 2 利用者数は、実人数ではなく各種サービスの延人員数となっています。

5 主な事業におけるコスト計算書

生活保護事業におけるコスト計算書

(福祉部 足立福祉事務所)

1 事業の概要

- (1) 福祉事務所の運営
- (2) 生活保護費給付事業
生活保護法による要保護者等に対する訪問調査活動等
- (3) 生活保護費給付事業
- (4) 生活保護法外 援護費給付事業
- (5) 若年層の就労支援事業
- (6) 再就職支援事業

2 コスト計算書

							平成26年度	平成27年度					
【費用の部】													
事業費の総額 1							千円	48,111,611	47,360,603				
平均年間人件費 2													
一般職員人件費	単価	H26	8,261	H27	8,297	人	300.2	307.2					
再任用職員人件費	単価	H26	3,648	H27	3,730	人	8.2	8.3					
非常勤職員人件費	総額	H26	108,067	H27	118,403	人	31.4	34.3					
臨時職員人件費	総額	H26	0	H27	0	人	0	0					
の合計							千円	2,617,933	2,698,200				
現金収支を伴うコスト計(+)							千円	50,729,544	50,058,803				
退職給付費用							H26	965	H27	392	千円	289,693	120,422
【収入の部】													
収入							千円						
都の負担分							千円	1,153,721	1,164,668				
国の負担分							千円	34,317,673	35,515,864				
その他(返還金等)							千円	577,382	628,786				
の合計							千円	36,048,776	37,309,318				
【総括】													
トータルコスト(費用の部合計 + +)							千円	51,019,237	49,938,381				
収支差額(ネットコスト -)							千円	14,970,461	12,629,063				
被保護者数							人	25,965	25,951				
被保護者一人あたりのトータルコスト(/)							円	1,964,923	1,924,334				
うち区の支出額(/)							円	576,563	486,650				
足立区の人口(4月1日現在)							人	671,333	675,654				
区民一人あたりトータルコスト(/)							円	75,997	73,911				
うち区の支出額(/)							円	22,300	18,692				

- 1 事業費の総額には、福祉事務所の運営分、H26=76,366千円、H27=80,447千円を加算しています。
- 2 従事職員数は、庶務係と援護担当を除いたものを生活保護担当職員としました。庶務係は、文書管理・会計事務・福祉統計・庁舎管理等に従事し、援護担当は障がい者福祉・高齢者福祉に従事しているためです。一般職員には所長を含みます。

足立区の平成28年3月中の被保護世帯数は18,977世帯、被保護者数は25,951人となっています。ケースワーカーは212人で、一人あたり約89.5世帯を担当しています。人口に対する割合(保護率)は、約3.8%です。仮に、他の区の保護率を単純計算で足立区にあてはめるとトータルコスト約500億円は次のようになります。
 保護率1.1%(世田谷区相当)とすると約145億円、保護率2.3%(大田区相当)とすると約303億円、保護率3.4%(板橋区相当)とすると約447億円、保護率4.4%(台東区相当)とすると約579億円

予防接種事業におけるコスト計算書

(衛生部 保健予防課・保健センター)

1 事業の概要

予防接種事業は、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために欠かせません。契約医療機関で一人ひとりに個別接種することが基本ですが、種類によっては、各保健センター等において日時を指定したうえで集団接種を行います。

なお、これらと別に足立区医師会館内で8月と12月を除く毎月第3土曜日に予防接種外来を行っています。

2 コスト計算書

							平成26年度	平成27年度	
【費用の部】									
事業費の総額							千円	1,604,014	1,571,477
平均年間人件費									
一般職員人件費	単価	H26	8,261	H27	8,297	人	5.4	5	
再任用職員人件費	単価	H26	3,648	H27	3,730	人	2.0	0.7	
非常勤職員人件費	総額	H26	0	H27	1,739	人	0	0.5	
臨時職員人件費	総額	H26	5,997	H27	6,476	人	5.4	5.4	
の合計							千円	57,939	52,311
現金収支を伴うコスト計(+)							千円	1,661,953	1,623,788
退職給付費用		H26	965	H27	392	千円	5,211	1,960	
【収入の部】									
収入							千円		
都の負担分							千円	8,492	1,264
国の負担分							千円	0	0
その他(他区接種受託分)							千円	41,667	42,235
の合計							千円	50,159	43,499
【総括】									
トータルコスト(費用の部合計 + +)							千円	1,667,164	1,621,828
収支差額(ネットコスト -)							千円	1,617,005	1,578,329
対象者数(利用者数)延人数							人	208,197	197,352
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(/)							円	8,008	8,218
うち区の支出額(/)							円	7,767	7,998
足立区の人口(4月1日現在)							人	671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/)							円	2,483	2,400
うち区の支出額(/)							円	2,409	2,336

【対象予防接種(平成27年度)】

定期予防接種(原則自己負担なし)

ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、三種混合、ポリオ、BCG、日本脳炎、二種混合、MR(麻しん、風しん)、子宮頸がん、水痘

高齢者インフルエンザ・・・・・・・・・・自己負担 1人につき 2,500円 1

高齢者肺炎球菌ワクチン・・・・・・・・・・自己負担 1人につき 4,000円 1

任意予防接種(原則自己負担あり)

MR任意・・・・・・・・・・自己負担なし

先天性風しん症候群緊急対策・・・・・・・・・・自己負担 1人につき 3,000円 1、2

1 生活保護等受給者は自己負担額免除

2 風しん単抗原ワクチンで接種した場合の自己負担・MR混合ワクチンの場合は5,000円

ごみ収集運搬事業におけるコスト計算書

(環境部 ごみ減量推進課)

1 事業の概要

区民の生活環境の保全のため、ごみ(可燃・不燃・粗大)の収集・運搬を行っています。また、ごみの減量と適正処理のため分別の徹底及び排出指導を行い、集積所の美化対策にも努めています。

2 コスト計算書

						平成26年度	平成27年度	
【費用の部】								
事業費の総額						千円	1,536,852	1,620,098
平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	H26	8,261	H27	8,297	人	142	142
再任用職員人件費	単価	H26	3,648	H27	3,730	人	32	33
非常勤職員人件費	総額	H26	0	H27	0	人	0	0
臨時職員人件費	総額	H26	56,915	H27	27,354	人	274	187
の合計						千円	1,346,713	1,329,033
現金収支を伴うコスト 計(+)						千円	2,883,565	2,949,131
退職給付費用		H26	965	H27	392	千円	137,030	55,684
【収入の部】								
収入						千円		
都の負担分						千円	0	0
国の負担分						千円	0	0
その他(有料ごみ処理券等)						千円	397,700	390,592
の合計						千円	397,700	390,592
【総括】								
トータルコスト(費用の部合計 + +)						千円	3,020,595	2,893,447
収支差額(ネットコスト -)						千円	2,622,895	2,502,855
対象者数(利用者数)						人	671,333	675,654
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(/)						円	4,499	4,282
うち区の支出額(/)						円	3,907	3,704
足立区の人口(4月1日現在)						人	671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/)						円	4,499	4,282
うち区の支出額(/)						円	3,907	3,704

【平成27年度実績】

収集形態：可燃ごみ(収集回数：週3回) 不燃ごみ(収集回数：月2回)
粗大ごみ(収集曜日：月曜日～日曜日)・その他粗大自己持込制度

集積所数：約24,000箇所

区収集量：	可燃	不燃	粗大(粗大自己持込含む)
27年度	131,030 t	3,646 t	4,305 t
26年度	131,815 t	3,611 t	4,143 t
増減	785 t	35 t	162 t

分別方法等の様々な情報を積極的にわかりやすく伝えることで、区民一人ひとりの分別意識が高まっていることなどにより、燃やすごみの量は年々減少しています。また、収集した不燃ごみ・粗大ごみの徹底した選別、資源としての有効活用しています。

児童・生徒の就学援助事業におけるコスト計算書

(学校教育部 学務課)

1 事業の概要

- (1) 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用を援助し、義務教育の円滑化を図っています。
- (2) 「就学が困難な児童生徒」とは、要保護者(生活保護受給世帯)及び準要保護者(生活保護基準の1.1倍以内の所得世帯)の児童生徒をいいます。

[対象者及び援助費目]

要保護世帯の保護者/修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費(学校病のみ)

準要保護世帯の保護者/学用品通学用品費・新入学児童生徒学用品費等・学校給食費・修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・体育実技用具費・医療費(学校病のみ)・通学費(特別支援学級のみ)

2 コスト計算書

						平成26年度	平成27年度	
【費用の部】								
事業費の総額 1						千円	1,394,942	1,345,468
平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	H26	8,261	H27	8,297	人	5	5
再任用職員人件費	単価	H26	3,648	H27	3,730	人	0	0
非常勤職員人件費	総額	H26	0	H27	0	人	0	0
臨時職員人件費	総額	H26	1,413	H27	1,355	人	3	3
の合計						千円	42,718	42,840
現金収支を伴うコスト 計(+)						千円	1,437,660	1,388,308
退職給付費用		H26	965	H27	392	千円	4,825	1,960
【収入の部】								
収入						千円		
都の負担分(小・中:東京都被災児童生徒就学援助支援等事業補助金)						千円	0	965
国の負担分(中:要保護修学旅行費)						千円	6,225	4,720
その他()						千円	0	0
の合計						千円	6,225	5,685
【総括】								
トータルコスト(費用の部合計 + +)						千円	1,442,485	1,386,348
収支差額(ネットコスト -)						千円	1,436,260	1,380,663
就学援助対象児童・生徒数 2						人	16,739	15,963
受給児童・生徒一人あたりのトータルコスト(/)						円	86,175	86,848
うち区の支出額(/)						円	85,803	86,491
足立区の人口(4月1日現在)						人	671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/)						円	2,149	2,052
うち区の支出額(/)						円	2,139	2,043

平成27年5月1日現在区立小中学校児童・生徒数 45,554人 受給割合 35.04%
(普通学級 四中夜間除く + 特別支援学級・固定)

- 1 小学校費 656,021,572円
中学校費 681,921,208円
庶務事務 7,525,126円

(庶務事務決算額から臨時職員の賃金を除いたもの、賃金は で積算)

- 2 校外活動費支給者数 15,963人(小9,914人+中6,049人)

5 主な事業におけるコスト計算書

幼稚園等保護者補助事業におけるコスト計算書

(子ども家庭部 子ども政策課)

1 事業の概要

私立幼稚園等に通園する園児保護者の経済的負担を軽減するために、「私立幼稚園等園児保護者負担軽減」及び「幼稚園就園奨励」の2事業により、所得に応じて入園料と保育料の一部を補助しています。区民のみなさんが安心して子育てができるよう、また幼児期の教育が充実するよう応援し、公・私立幼稚園の格差是正と幼児教育の振興を図っています。

本表は「私立幼稚園等園児保護者負担軽減」および「就園奨励費補助」両事業の経費・財源を合わせたものといたしました。

2 コスト計算書

							平成26年度	平成27年度
【費用の部】								
事業費の総額						千円	2,189,913	1,832,447
平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	H26	8,261	H27	8,297	人	2	1.6
再任用職員人件費	単価	H26	3,648	H27	3,730	人	0	0
非常勤職員人件費	総額	H26	0	H27	0	人	0	0
臨時職員人件費	総額	H26	0	H27	0	人	0	0
の合計						千円	16,522	13,275
現金収支を伴うコスト計(+)						千円	2,206,435	1,845,722
退職給付費用		H26	965	H27	392	千円	1,930	627
【収入の部】								
収入								
都の負担分						千円	393,084	290,001
国の負担分						千円	192,622	194,041
その他(返還金)						千円	0	0
の合計						千円	585,706	484,042
【総括】								
トータルコスト(費用の部合計 + +)						千円	2,208,365	1,845,095
収支差額(ネットコスト -)						千円	1,622,659	1,361,053
対象園児数						人	9,730	7,941
対象園児一人あたりのトータルコスト(/)						円	226,965	232,350
うち区の支出額(/)						円	166,769	171,396
足立区の人口(4月1日現在)						人	671,333	675,654
区民一人あたりトータルコスト(/)						円	3,290	2,731
うち区の支出額(/)						円	2,417	2,014

補助金の種類及び限度額(27年度)

保育料補助金(月額)

3,500円～38,567円

課税状況、保育料、子どもの数・年齢構成などにより補助額が変動します。

入園料補助金(年額)

50,000円～100,000円

課税状況、入園料により補助額が変動します。

27年度は、子ども・子育て支援法に基づく新制度が施行され、同法に移行した12園は本補助事業の対象外となったため、前年度に比べて支給対象園児・事業費が減少しました。

財務報告書（平成27年度）

平成28年9月発行

発行 足立区

編集 足立区政策経営部財政課

東京都足立区中央本町1 - 17 - 1

電話 03-3880-5814(直通)